

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	東洋大学
設置者名	学校法人東洋大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名〔専攻名〕	夜間・通信制	実務経験のある教員等による授業科目の単位数					合計	省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目(基盤)	学部等共通科目	専門科目(必修)	専門科目(選択・選択必修)				
文 (第1部)	哲	夜・通信	20	0	26	38	84	13		
	東洋思想文化	夜・通信	18	0	0	2	20	13		
	日本文学文化	夜・通信	30	0	0	0	30	13		
	英語コミュニケーション	夜・通信	10	0	16	20	46	13		
	英米文	夜・通信	8	0	12	4	24	13		
	国際文化コミュニケーション	夜・通信	12	0	4	42	58	13		
	史	夜・通信	18	0	0	7	25	13		
	教育〔人間発達〕	夜・通信	0	0	0	26	26	13		
	教育〔初等教育〕	夜・通信	0	0	6	16	22	13		
経済 (第1部)	経済	夜・通信	2	0	2	38	42	13		
	国際経済	夜・通信	2	0	2	66	70	13		
	総合政策	夜・通信	2	0	0	40	42	13		
経営 (第1部)	経営	夜・通信	8	0	0	92	100	13		
	マーケティング	夜・通信	8	0	2	94	104	13		
	会計ファイナンス	夜・通信	8	0	0	92	100	13		

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書 (2019年度申請)

法 (第1部)	法律	夜・通信	6	4	8	66	84	13	
	企業法	夜・通信	6	14	4	68	92	13	
社会 (第1部)	社会	夜・通信	10	28	0	2	40	13	
	社会文化システム	夜・通信	10	18	4	16	48	13	
	メディアコミュニケーション	夜・通信	10	30	10	10	60	13	
	社会心理	夜・通信	10	28	0	12	50	13	
	社会福祉	夜・通信	10	20	12	30	72	13	
理工	機械工	夜・通信	8	0	5	18	31	13	
	生体医工	夜・通信	8	0	0	24	32	13	
	電気電子情報工	夜・通信	8	0	8	17	33	13	
	応用化	夜・通信	8	0	12	18	38	13	
	都市環境デザイン	夜・通信	8	0	2	22	32	13	
	建築	夜・通信	8	0	6	20	34	13	
国際地域	国際地域 [国際地域]	夜・通信	2	0	0	52	54	13	
	国際地域 [地域総合]	夜・通信	0	0	0	18	18	13	
	国際観光	夜・通信	0	0	12	42	54	13	
国際	グローバル・イノベーション	夜・通信	14	0	0	52	66	13	
	国際地域 [国際地域]	夜・通信	16	0	0	72	88	13	
	国際地域 [地域総合]	夜・通信	0	0	0	38	38	13	
国際観光	国際観光	夜・通信	0	0	8	50	58	13	
生命科	生命科	夜・通信	6	0	4	14	24	13	
	応用生物科	夜・通信	6	0	0	14	20	13	
ライフデザイン	生活支援 [生活支援学]	夜・通信	0	0	0	62	62	13	
	生活支援 [子ども支援学]	夜・通信	0	0	2	41	43	13	
	健康スポーツ	夜・通信	0	0	2	32	34	13	
	人間環境デザイン	夜・通信	0	0	10	4	14	13	
総合情報	総合情報	夜・通信	0	0	0	38	38	13	

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書 (2019年度申請)

食環境科	食環境科 [フードサイエンス]	夜・通信	2	0	24	36	62	13	
	食環境科 [スポーツ・食品機能]	夜・通信	2	0	10	50	62	13	
	健康栄養	夜・通信	2	0	10	8	20	13	
情報連携	情報連携	夜・通信	12	0	4	40	56	13	
文 (第2部)	東洋思想文化	夜・通信	6	4	0	10	20	13	
	日本文学文化	夜・通信	12	4	0	0	16	13	
	教育	夜・通信	6	4	0	6	16	13	
経済 (第2部)	経済	夜・通信	2	0	0	16	18	13	
経営 (第2部)	経営	夜・通信	0	0	0	36	36	13	
法 (第2部)	法律	夜・通信	0	36	4	16	56	13	
社会 (第2部)	社会	夜・通信	6	20	0	8	34	13	
	社会福祉	夜・通信	6	20	10	6	42	13	
通信教育部 文	日本文学文化	夜・通信	0	0	0	14	14	13	
通信教育部 法	法律	夜・通信	0	0	4	12	16	13	

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/improve/quality-assurance/jitsumu/>
 (通信教育課程：<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/tsukyo/course/>)

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東洋大学
設置者名	学校法人東洋大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/foundation/executive/trustee/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
常勤	株式会社役員	平成30(2018)年12月7日～ 令和3年(2021)年12月6日	卒業生としての視点を含んだ個々人の経験や知見に基づく学校法人運営の審議並びに判断
常勤	株式会社顧問		個々人の経験や知見に基づく学校法人運営の審議並びに判断
(備考) 上記に加えて、非常勤の学外者理事が11名			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東洋大学
設置者名	学校法人東洋大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画書(シラバス)については、シラバス作成時の注意事項をまとめた「シラバス作成のガイドライン」に基づき、授業の方法及び内容、学修到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項について、全て記載し、大学WEBページ上に公表している。 なお、毎年11月に学長及び教務部長の下で、各学部長宛に次年度の「シラバス作成のガイドライン」を発信し、全学的な方針の下でシラバス作成を行うこととしている。 作成されたシラバスの質の点検については、授業担当者が「シラバス点検チェックリスト」を用いて記載内容のセルフチェックを行った後、学部内等で第三者チェックを翌年2月末日までに行い、3月上旬に公表を行っている。 各学部等で行った「シラバス点検チェック」については、年度末までに各学部長等から教務部長に点検件数やその点検体制等をまとめた「シラバス点検結果報告書」を提出している。教務部長はこれを受け、全学部・研究科等のシラバス点検結果をまとめ、学長へ報告し、次年度への改善に繋げている。 通信教育課程は、毎年8月の通信教育委員会で次年度の教育課程実施、開講科目、科目担当教員、スクーリング実施日程等について各学科での検討依頼がなされ、11月の通信教育委員会で集約・決定する。各科目担当教員により12月から1月にかけて、「シラバス作成のガイドライン」に基づき、シラバスが作成され、その後点検を行い、3月上旬に学生に公開している。	
授業計画書の公表方法	大学WEBページにて公表 https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 成績評価については「S(100~90点)・A(80~89点)・B(70~79点)・C(60~69点)・D(40~59点)・E(39点以下)」の6段階からなる評価の基準を学則に定め、その「成績評価基準」を履修要覧・大学ホームページ等で周知・公表している。 また授業内にてリアクションペーパーの提出、教育支援システムを介した教員・学生間の双方向授業運営などにより学修意欲の把握に努めている。 具体的な成績評価・方法については、授業計画書(シラバス)に記載した「成績評価の方法・基準」に基づき、試験・レポート・その他の方法により、各授業科目で設定された「学修到達目標」に即して学修成果を評価し、単位認定を行なっている。	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>成績評価の客観的な指標については、2013年度からGPA制度を導入しており、その算出方法については、計算式、対象科目、除外科目等を大学ホームページ、履修要覧等で周知・公表している。GPAの分布状況の把握・分析については、2017年度より「高等教育推進センター」にて行っており、「高等教育推進センター」から各学部へ提供し、学生指導、教育方法・内容の見直し等に活用している。</p> <p>【GPAの算出方法】</p> $\text{GPA} = \frac{(\text{Sの修得単位数} \times 4.3) + (\text{Aの修得単位数} \times 4.0) + (\text{Bの修得単位数} \times 3.0) + (\text{Cの修得単位数} \times 2.0) + (\text{Dの修得単位数} \times 1.0) + (\text{Eの修得単位数} \times 0.0) + (*の修得単位数 \times 0.0)}{\text{総履修登録単位数}}$ <p>※対象とする科目は、卒業要件の科目とし、卒業要件以外の資格科目・自由科目は対象となりません。 ※対象とする評価は、「S、A、B、C、D、E、*」とし、認定の評価「T」は対象となりません。 ※再履修で評価を受けた成績については、最新の成績が反映されます。 ※GPAは計算結果の小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを表示します。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/fd/publications/GPA-Leaflet/</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業の認定に関する方針については、本学の建学の理念、各学部等の教育目標等に基づき、「知識・理解」「汎用的技能」「態度・志向性」「統合的な学習経験・創造的思考力」等の観点から各学部学科単位で「多様な環境の中で自己を律し、他者と協働し、社会の発展に貢献することができる」「経営現象を正確に把握し、適切な方法で分析し、その結果を論理的でわかりやすく表現できる」等、学生が身につけるべき能力・資質等を策定し、大学ホームページ、履修要覧等で周知・公表している。</p> <p>卒業判定の手順については、修業年限を満たしている学生を対象として、卒業単位を満たした学生を「卒業単位充足者」として発表を行う。その後、各学部学科の卒業要件を満たしている学生については、各学部の教授会にて卒業判定を行い、学長による確認を経て「卒業決定者発表」を行い、学位を授与している。</p> <p>卒業の要件・卒業決定までに至る手順についても、大学ホームページ、履修要覧等で周知・公表している。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>大学WEBページにて公表 (学部) https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/69151/ (通信教育課程) https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/</p>

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	東洋大学
設置者名	学校法人東洋大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/foundation/financial/2018/
収支計算書又は損益計算書	大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/foundation/financial/2018/
財産目録	大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/foundation/financial/2018/
事業報告書	大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/foundation/financial/2018/
監事による監査報告(書)	大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/foundation/financial/2018/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/quality-assurance/self/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: 大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/quality-assurance/accreditation/

（3）学校教育法施行規則第172条の2第1項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名：文学部 第1部哲学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
（概要） 1. 人材の養成に関する目的 哲学科における人材養成は、諸科学の成果を踏まえながら社会の中で総合的な展望を開く能力とともに、人間存在としてよりよく生きる道を自律的に希求するための能力を培うことに存する。こうした能力は、1. 諸学の基層的知識を哲学的に学ぶ 2. 自然や人間や歴史や文化や芸術や宗教など幅広い視野を摂取する 3. 合理的かつ自律的思考を訓練する 4. 情操を陶冶して価値や尊厳をめぐる受容性を高め人間形成に配慮することで養われる。また、5. 西欧の学問伝統を踏まえて教育をおこなうが、日本文化についても顧慮する。 2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 （1）人文領域の基層的原理的知識と総合科学としての哲学の基礎知識を、伝統的側面と現代的側面から教授し、幅広いジェネラリストとして指導的役割を果たす社会人を養成する。 （2）英語・ドイツ語・フランス語のうち2カ国語の論文読解能力を涵養し、国際的教養人を養成する。
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
（概要） 哲学科における人材養成は、諸科学の成果を踏まえながら社会の中で総合的な展望を開く能力とともに、人間存在としてよりよく生きる道を自律的に希求するための能力を培うことに存する。こうした能力は、諸学の基層的知識を哲学的に学ぶこと、合理的かつ自律的思考を訓練すること、情操を陶冶して価値や尊厳をめぐる受容性を高め人間形成に配慮することで養われる。以上の要件にしたがってカリキュラム・ポリシーに準拠して所定の単位を修得した者に対して、学士（文学）を授与する。

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/）</p>
<p>（概要） 伝統ある文学部の気風を踏まえつつ、哲学を専門的に深く広く、基本的知識や能力の育成を主眼としながら、創造的な思考能力を養い、文化的諸事象を総合的観点から考察させ、人間としての教養を身につけさせつつ、人間・歴史・社会・文化を体系的に学べるようにカリキュラム配置する。より詳細には、人文領域の基層的原理的知識と総合科学としての哲学の基礎知識を、伝統的側面と現代的側面から教授し、幅広いジェネラリストとして指導的役割を果たす社会人を養成する。また、英語・ドイツ語・フランス語のうち2カ国語の論文読解能力を涵養し、国際的教養人を養成する。哲学に関する一般教育を土台として重視しつつ、専門教育を高度かつ濃密に学べるように工夫する。すなわち1・2年次において語学、および諸学の成果を一般教育として、深く学ぶことが不可欠であり、学ぶことの奥深さと楽しさを見いだせるようにカリキュラムを配置する。専門教育も、1・2年次から本格的に始められ、3・4年次で深められていく。哲学演習と概説・特殊講義という2つの形態でカリキュラムは構成され、それぞれの専門領域ごとに、またそれぞれの専門領域を貫く仕方で、教育がおこなわれる。こうしたインテンシブ教育の成果が、4年次に全員に課せられる卒業論文執筆として結実する。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/）</p>
<p>（概要） 人間とは何か、自己とは何か、思想・文化・芸術伝統文化・歴史等にも謙虚に学ぶとともに、基本的には、語学を楽しみ、読書等に親しみ、吸収した知識をもとに、それらを活用すべく深く考えてみたい人を望む。言い換えれば、広く旺盛な好奇心を抱いて、基礎学力や専門知識とその応用を学ぼうという意欲のある人を望む。さらに、堅実に日々学問の研鑽に励み、21世紀の日本社会の礎となる自律的な人間となるよう克己と人格的自己研鑽に努め、来たるべき世界に積極的に貢献しようとする人を望む。要するに、人間の心情や思考・社会・文化・言語・文学・芸術・宗教について論理的思考の基礎を身につけたい人を望む。入学までに、とりわけ真善美をめぐる教養書を丹念に読書して、自分の考えや意見や感想をノートなどに書き出して、自ら思索する習慣を身につけていることを望む。</p>

<p>学部等名：文学部 第1部東洋思想文化学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>本学の創立者井上円了は、東洋の哲学・思想の中に普遍的意義を見出し、これを教育によって広く当時の社会に普及しようとした。同時に、彼は単なる知識としてではなく、人々が生きるための知恵として活用しうる哲学＝実践哲学を構想した。東洋思想文化学科では、このような創立者の精神を受け継ぎ、中国やインドを中心とする東洋の思想・文化を広く教授することで、人間や社会の本質を見据えるとともに、東洋に特有の価値観や思考方法に基づき、現代社会が直面する諸問題に対し的確に対応できる人材の養成を目指す。また異文化や異なる価値観への深い理解を持ち、世界の人々と協調して未来を切り開こうとする姿勢に富む有為な人材の育成を目的とする。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>（1）「講義科目」「語学科目」等により東洋の思想と文化、ならびにそれを理解するのに役立つ語学、文学、哲学、宗教学等に関する豊富な知識を修得させる。</p> <p>（2）「演習科目」「実技講義科目」「海外文化研修」等により、東洋に特有の価値観や思考方法を身につけさせる。</p> <p>（3）多様な科目を通じて東洋思想・文化を総合的に学習することにより、自らが直面するさまざまな問題に対し独自の視点から分析と考察を行う能力を身につける。さらに自身の見解を論理的に表現し、それに基づいて実践することのできる能力を養成する。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 東洋思想文化学科の教育目標に沿って設定された授業科目を履修し、基準となる単位数を修得することが、学位授与の必要要件です。修得すべき授業科目の中には、講義だけでなく、演習や卒業論文等のさまざまな形態の科目が含まれています。</p> <p>2. 東洋思想文化学科の教育目標で明示されている、（1）東洋の思想と文化、ならびにそれを理解するのに役立つ語学、宗教等に関する豊富な知識、（2）東洋に特有の価値観や思考法への理解、（3）自らが直面する様々な問題に対して、独自の視点から分析と考察を行い、自分の見解を論理的に表現し、また、それに基づいて実践することのできる能力、の三つが学習成果として実現されているかどうか、さらには、グローバル化の進む現代社会に貢献できる人材となっているかどうか、課程修了の目安になります。</p>

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/>）

（概要）

東洋思想文化学科では、教育上の理念と目的を達成するために、次の方針のもとに教育課程を編成し、また実施します。

1. 東洋思想文化学科の学生は、1年次・2年次を中心に、幅広い学問分野に触れ、全人的な教養を身につけるために、人文・自然などの「基盤教育」や「文学部基盤科目」を履修します。「文学部基盤科目」では、英語と中国語を必修外国語とするなど語学を重視しています。

2. 東洋思想文化学科の学生は、2年次以降の学習の基礎として、1年次にスタディースキル（読み、書き、発信する能力）を身につけるための科目、ならびに学科が教授する各分野の概要を知るための科目を履修します。

3. 東洋思想文化学科の学生は、2年次以降、専門分野に関する知識を深めるために、次の4つのコースのいずれか1つに属し、それぞれに定められた課程表に基づいて履修します。

（1）インド思想コース：長い歴史を持つインド（より広くは「南アジア」）の思想、歴史、文化などを体系的に学べるように多彩な科目群を提供します。それらをより本質的に理解するために、サンスクリット語やヒンディー語といった語学も学びます。

（2）中国語・中国哲学文学コース：中国の哲学・文学・語学を三位一体のものとして学び、文献や資料に基づきながら中国文化について総合的な見識を養います。とりわけ中国語に関しては、検定試験の中級レベルに合格する実力を養成するプログラムを準備しています。

（3）仏教思想コース：アジアの広範な地域に伝播定着した仏教とその文化を学ぶ横断的なコースです。仏教成立の背景から、アジア各地の仏教、そして現代日本の仏教にいたるまでを総合的に学びます。また、アジア各地の古典語（古典漢語、サンスクリット語、パーリ語、チベット語など）を体系的に学習します。

（4）東洋芸術文化コース：インドや中国を中心にアジアに広がる美術などの芸術や多様な文化を幅広く学ぶコースです。基礎的教養としてはインド、中国などの歴史や思想・文学を学びつつ、東洋の芸術や文化をより柔軟な視点から理解するための科目を設けています。

4. 東洋思想文化学科の学生は、卒業年次に卒業論文の作成が課されます。学科の教育目標の達成度を測るものですので、学生生活の総決算として論文を完成させてください。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
<p>（概要） 東洋思想文化学科では、次のような学生を求めます。</p> <p>1. 東洋思想文化学科が求める学生像</p> <p>（1）東洋の思想や文化に対して強い関心を持つ学生を求めます。 東洋の思想や文化は、それぞれの長い伝統に培われた個性的なものです。異文化への関心や異なる価値観への理解は、東洋思想文化学科で勉学を続けていく上で絶対に不可欠です。</p> <p>（2）外国語の学習に意欲を持つ学生を求めます。 東洋の思想や文化を学ぶ場合、サンスクリット語・中国語をはじめとする、古典および現代のアジア諸言語で書かれた文献が基礎資料となります。また、分野によっては、英語文献を参照することが不可欠です。</p> <p>（3）物事を判断・主張するにあたって明確な根拠に基づいて筋道だった説明をすることのできる論理的能力を持つ学生を求めます。 論理的能力は日本社会においても大切な能力ですが、文化的背景を異にする人たちに自分を理解してもらうためにはますます重要となります。</p> <p>2. 入学までに習得しておくべき知識内容とその水準</p> <p>（1）国語 東洋思想文化学科での学びの基礎は文献読解です。何語で書かれた文献であれ、その内容を正しく理解し、それに対する自分の考えをまとめて主張するためには、国語能力は不可欠です。普段から文学や思想文化に関する著作に触れ、文章読解能力や論理的表現力、文章構成力等を養っておいてください。また、漢文はコースによっては、勉学上不可欠なものですし、文献資料を正確に読む練習にもなりますので、必ず基礎的な知識は身につけておいてください。</p> <p>（2）英語 東洋思想文化学科では、様々な外国語が学べますが、その基礎は英語です。サンスクリット語などを学習する場合、どうしても英語の辞書を使わなくてはなりません。また、卒論などでも、テーマによっては、英語以外の参考文献がほとんどないという場合も稀れではありません。辞書を使えば英語の本の内容がおおよそ理解できる程度の英語力は不可欠といえます。入学までに可能な限り英語力の向上に努めてください。</p> <p>（3）地理・歴史 東洋の思想や文化をよく理解するためには、その前提として、それらの国々が置かれた地理的環境や歴史に関する知識が不可欠なことは言うまでもありません。特に歴史については入学後にも関連する科目が多数ありますので、普段から関連する書籍に触れ、また、ニュースなどを通して現代の状況などにも注意を払うよう努めてください。</p>

学部等名：文学部 第1部日本文学文化学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 国際化していく現代社会において、アイデンティティーを確立することは重要な課題である。日本文学文化学科では、日本・日本人を知り、伝統的な学問・日本文化を継承すると同時に、世界から日本を見るという視点を導入することで、新しい時代を切り拓く人材の育成を目標としている。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 カリキュラムの中心となるゼミナール科目では「日本語学分野」「古典文学文化分野」「近現代文学文化分野」「比較文学文化分野」という4つの専攻分野を設置し、専門的な探究を行っている。選択必修科目では専攻分野間の横断的な学習が可能で、日本文学文化を総合的・包括的に視野に収めていく。</p> <p>3. その他の教育研究上の目的 国語科・書道科各教員免許状の取得や、図書館司書・学校図書館司書教諭・博物館学芸員の資格を取得する。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>本学科では、以下の力を身につけた学生に学位を授与している。</p> <p>1. 主体的に獲得した日本の文学・文化に関する知見と論理的な考察をもとに、他者との協働をおして様々な課題を解決できる。</p> <p>2. 日本語、日本の文学・文化についての確かな知識を習得し、専門的な視点から探究することができる。</p> <p>3. 日本の文学・文化を多面的かつ総合的に検証し、新たな日本文化像を創造することができる。</p> <p>4. 世界から見た日本の文学・文化のあり方を理解し、グローバルな文脈における豊かな可能性を見出すことができる。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>本学科では、教育課程を通して、思考力と実践力を養い、日本語、日本文学、日本文化の専門的かつ総合的な知識と理解力を身に付けることを目指す。また、グローバルな現代社会の一員として活躍するための礎を築く。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高い教養と豊かな創造力を養うため、「日本語学」「古典文学文化」「近現代文学文化」「比較文学文化」の4分野を設け、専門的かつ横断的な学習に取り組む。 2. 必要な知識と思考力を着実に獲得するため、1・2年次の基礎的、概説的な授業科目から、3・4年次の高度で専門的な授業科目へと、段階的かつ有機的に学習を進める。 3. 学問の探究をとおして総合的な力を身につけるため、1年次から4年次まで少人数のゼミナールに参加し、他者との協働をはじめとする多様な学びを実践する。 4. 各自の興味・関心を伸ばし、その可能性を引き出すため、多彩な内容の専門科目を置くほか、諸資格（中学校国語科教諭、高等学校国語科・書道科教諭、図書館司書、司書教諭、学芸員）の取得に関連する科目を設置している。 5. 各自の研究テーマに即した卒業論文の作成を必修とし、大学で培った知識、能力を応用しながら、研究の成果を主体的にまとめる。
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>本学科が求める学生像は、日本の文学作品や文化事象に広い興味を持つ人、日本語に対する高い意識を持つ人、歴史や社会と文学・文化との連環に深い関心を持つ人、世界の文学・文化と日本の文学・文化との比較に強い意欲を持つ人などである。あわせて、文系の学問に偏ることなく、次のような幅広い学力を有する多様で優秀な学生を求めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本古典文学と日本近現代文学の知識と読解力、それらの根幹となる日本語の理解と表現力。 2. 日本の文学・文化を国際的な視点から理解するために欠かすことができない外国語（英語）の基本的な運用力。 3. 日本や世界の歴史、政治、経済、慣習・風土などへの探究力と現代社会の諸問題への解決力。 4. 学術的な文章を作り上げるための論理的な思考力とその基となる様々な情報の収集・分析力。

<p>学部等名：文学部 第1部英語コミュニケーション学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/19403.pdf）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 本学科では、21世紀の地球時代を生きるための「問題解決能力」「調査・発表・表現能力」「自己開発力」を育成し、英語を用いて国際社会で活躍できる人材の育成を主たる教育目標にしている。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 英語コミュニケーション学科では、グローバル化・情報化の時代に対応できる英語力およびコミュニケーション能力の養成を目指すことを方針とし、次のような科目群を柱としたカリキュラムを構築している。まず、「英語運用能力養成科目群」では、主として、英語をツールとした発信能力を養成する科目を提供している。次に、「4技能養成科目群」には、「リーディング系統」、「リスニング・スピーキング系統」、「ライティング系統」の諸科目が含まれる。次に、「専門科目群」には、「コミュニケーション学系統」、「英語学系統」、「国際文化系統」の諸科目が含まれる。これら科目群を修得して、（1）英語検定試験（英検・TOEIC・TOEFL等）における獲得スコアの向上により実社会で活躍できる人材の育成、（2）言語学的立場から英語を総合的に研究、また国際文化的諸問題をグローバルな視点から追求し、大学院で各分野を専攻できる人材の育成、（3）地球的規模の諸問題を自らの問題として捉え解決するための能力を養成し、社会貢献できる人材の育成を目指している。</p> <p>3. その他の教育研究上の目的 海外留学制度、語学研修制度、学科講演会、英語検定試験・体験学習（インターンシップ・ボランティア活動）による単位認定制度の実施により、学生の多様なニーズへの対応と授業外支援の充実を計り、学科の個性化と独自性の強化をはかっている。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>本学・学部・学科の教育目的に沿って設定された授業科目を履修し、基準となる単位数を修得することが、学位授与の要件である。グローバル化・情報化の時代に対応できる英語力およびコミュニケーション能力の養成を目指すとの理念の下、「カリキュラム・ポリシー」で示した「英語運用能力養成科目群」と「4技能養成科目群」は、それぞれ学部・学科として必修科目に位置づけたものである。また、「専門科目群」については選択科目として一定以上の単位修得を課している。以上に加え、「基盤教育」と「文学部基盤科目」の必要単位を履修・修得しなければならない。</p>

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/>）

（概要）

英語コミュニケーション学科では、グローバル化・情報化の時代に対応できる英語力およびコミュニケーション能力の養成を目指すことを方針とし、次のような科目群を柱としたカリキュラムを構築している。まず、「英語運用能力養成科目群」では、主として、英語をツールとした発信能力を養成する科目を提供している。次に、「4技能養成科目群」には、「リーディング系統」、「リスニング・スピーキング系統」、「ライティング系統」の諸科目が含まれる。次に、「専門科目群」には、「コミュニケーション学系統」、「英語学系統」、「国際文化系統」の諸科目が含まれる。

教育内容・方法の特徴としては、以下の点を挙げることができる。

（1）「英語運用能力養成科目群」では、日常会話に始まり訓練の進展に伴い討論等が行えるレベルまでを範囲とし、ペアワーク、小グループでのディスカッション、個人あるいはチームの調査に基づくプレゼンテーションと質疑応答、ディベート等の諸活動を取り入れ、学生中心の教育・学習方式（学生が英語をツールとしてコミュニケーション活動を行う機会を出来るだけ多く提供する方式）を採用している。授業は20名程度の少人数クラスで行われる。英語教授法に造詣が深いネイティブ教員が担当し、教室内での使用言語は全て英語である。

（2）「4技能養成科目群」では、多読および精読の訓練、発音・聴解の訓練、通訳練習、目的別のライティング練習（一般・テクニカル・論文作成）等が行われる。学問的・理論的解説も含まれるが、中心となるのは「実践」を通して4技能を身につけることである。クラスサイズは30名程度である。ネイティブ教員と日本人教員が担当する。

（3）「専門科目群」の「コミュニケーション学系統」は主に英語コミュニケーションの諸相に関する理論と実践論、「英語学系統」は言語学・英語学とその周辺領域、「国際文化系統」は主に国際理解、英語圏の文化・文学を内容とする。一部の科目では海外からの留学生と共に学ぶ機会が提供される。授業方式は、講義、演習、ペアワーク、小グループでのディスカッション、個人あるいはチームの調査に基づくプレゼンテーションと質疑応答等々、科目の性格とクラスサイズによって異なる。研究・学習成果を学生が中心となって英語でまとめた冊子を作成したり、ウェブ上で公開し世界に発信したりする科目もある。担当は各専門分野のネイティブ教員と日本人教員である。授業での使用言語は英語、日本語、日英両言語併用のケースがあり、科目の性格によって異なる。

（4）カリキュラム全体としては、「英語を学ぶ」段階から「英語で学ぶ」方向へと導いていくことが基本方針となっている。

（5）ISEPや海外協定校への交換留学制度等を利用して長期留学する学生が学内で多いことも本学科の特徴であり、本学科が提供するカリキュラム以外に留学先の大学の教育を経験する道もひらかれている。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>英語コミュニケーション学科は、グローバル化・情報化の時代に対応できる有為な人材の輩出を目指し、以下のような人材を望まれる学生像として考えている。</p> <p>（1）地球次元の視野から自身の生き方を問い、世界の諸問題を自らの問題として捉え、積極的に社会と関わり行動していこうとする意欲を有する人。</p> <p>（2）「英語を学ぶ」段階から「英語で学ぶ」方向へと移行し、英語をツールとして使いこなす能力の獲得を真剣に目指し、また、その能力を活用して社会に貢献したいと希望している人。</p> <p>（3）留学、インターンシップ、ボランティア活動等に対する単位認定制度を積極的に活用するなどして、体験学習を通じた実践的英語力およびコミュニケーション能力を身につけたいと考えている人。</p> <p>（4）受身型の学習から脱却し、自学自習力を獲得することで自らの可能性を開いていきたいと希望する自立心に富んだ人。</p> <p>（5）プロジェクト遂行型英語教育プログラムを活用するなどして、問題の発見と解決能力、調査能力、企画・立案力、創造力、様々な形態・媒体を通じての発信・表現能力、自主性、責任感、リーダーシップ、協調性などの諸能力や社会性を身につけたいと考えている人。</p> <p>（6）入学までに修得しておくべき知識内容とその水準の1つのイメージとしては、実用英語技能検定2級合格レベル（あるいは、その他の英語資格検定試験の同等レベルのスコア取得）の英語力を身につけていることが望ましいと考えている。入学までに可能な限り英語力の向上に努めてほしい。</p>

<p>学部等名：文学部 第1部英米文学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 英米の文学作品（小説、詩、戯曲など）などを味読することにより、深く感じ考える能力を身につけて、多様な人間を広い見地より深く理解できる人材を養成する。また、英語学を学ぶことによって言語に対する論理的理解ができる人材を育てる。両者相俟って、バランスのとれた良識と分別の人となることを教育することが最終目標とする。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 英語の基礎知識を身につける。そして、確かな基礎知識に基づいて、創造的な思考が可能となるようにする。英語を通して英米の文学作品を味読して、英米の文化や思想を理解する。もっとも重要視しているのは、英米文学、英語学の研究に対処可能な基本的英語力、特に読む力の養成である。</p> <p>3. その他の教育研究上の目的 英語科教員免許状取得や大学院進学を促し、各種英語検定試験スコアの向上や、海外留学、語学研修への参加を奨励する。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>英米の文学作品（小説、詩、戯曲など）を味読することにより、深く感じ考える能力を身につけて、人間の多様性を広い見地より深く理解できる人材を養成する。また、英語学を学ぶことによって言語に対する論理的理解ができる人材を育てる。両者相俟って、バランスのとれた良識と分別をそなえた人となるように教育することが最終目標である。本学科の教育目的に沿って設定された授業科目を履修し、卒業要件となる単位数を修得した者に学位を授与する。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 英米文学や英語学という専門的な学問を学ぶ上での基盤となる英語の四技能（聞く・話す・読む・書く）を向上させる。</p> <p>2. 基盤となる英語力を用い、英米の文学作品を味読し、英米の文化や思想・人間の感情や思考を理解する能力を培うと共に、英語の文法、音声学、英語史などの英語学や英語教育の知識と技能を修得できるように指導する。</p> <p>3. 1年生の「フレッシューズ講読セミナー」から、4年生の「卒論セミナー」まで各学年に少人数制のセミナーを配し、教員との親密なコミュニケーションを通じての成長を図っていけるようにする。</p> <p>4. 勉学の集大成としての卒業論文作成の過程を通じて、物事を分析し、問題点・疑問点を見つける力、問題点・疑問点を解決する力、自分の意見を論理的で説得力あるやり方で書く・話す力を身につけさせる。</p> <p>5. 卒業後の進路に応じて社会人としての能力、実力を身につけさせるために、全員必修のTOEICの他に、英検、TOEFL等の受検を促し、海外留学、語学研修への参加を奨励すると共に、英語科教員免許状取得や大学院進学のための指導も行う。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/>）

（概要）

英米文学科の学問は、英語で表現された文物に親しむことによって、人間とは何か、自己とは何か、そして、言葉とは何かを追求していくことであると言える。したがって、英米文学科は、人間と言葉に関心を持っている学生を多く受け入れたいと考えている。英米文学科は、英米のすぐれた文学作品を学び、味わうことで、人間に対する理解を深めるとともに、批判精神をそなえた人間に成長したいと願う学生を歓迎する。また、外国語としての英語を身につけることによって、異文化に生きる人々と心を通じ合わせるとともに、人間が人間たるためにもっとも重要な特質である、言葉というものに対する理解を深めようとする学生たちにも入学を勧めたい。英米文学科を志望するにあたり、書物を読むことが好きだったり、英語が好き、あるいは英語が得意だったりしたら、それは好ましい出発点であり、英米文学科になじみやすいはずである。入学後は、書物をたくさん読み、学んだことを深く考え、自分の意見や思考を正確に、そして効果的に表現するように求められる。海外語学研修や留学の機会も数多く用意されているので、意欲的に挑戦してもらいたい。人間としての成長を目指すことに加え、英語教員免許をはじめとして各種資格取得をめざしたり、大学院進学や、大学で学んだことを活かせる職業に就いたりしたいと考えている積極的な人たちを募っている。基礎的な英語の知識・運用力が不可欠である。入学までに、可能な限り、英語力の向上に努めてもらいたい。

<p>学部等名：文学部 第1部国際文化コミュニケーション学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>グローバル化時代の世界共通語としての英語を基礎として、英語以外の言語についての理解も持ち、日本及び世界の言語・文化に対する深い理解を礎としながら異なる文化間のコミュニケーションを推進し、多文化間の共生を図り、多角的視野で自らを発信することを通じて国際化社会の発展に貢献できる人材を養成することをめざす。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>（1）国際化時代に要請される共通語としての英語を学科教育の基幹として据え、読解、聴解、文章表現、コミュニケーションのすべてにわたって質の高い運用能力を身につけさせ、社会のさまざまな場面で英語を用いて活躍できるスキルを養成する。</p> <p>（2）英語に加え、ドイツ語、フランス語など第二の外国語の習得を促し、国際化の進む世界において、英語を中心としながら多言語にわたるコミュニケーションを推進しうる力を育てる。</p> <p>（3）英語圏、ドイツ語圏、フランス語圏など世界の多様な地域の歴史や風土に根ざした文化の学修を通し、多極化する世界を広い視野で見るための深い教養を身につけさせる。また、世界のさまざまな文化間の交流の歴史・現状・課題を理解させ、異文化理解と共生を推進する精神を涵養する。</p> <p>（4）日本語及び日本の多様な文化表象についての意識化を図り、日本文化への理解を深めると同時に、それを新たな視点で捉えて世界に向けて発信し、国際交流と新たな文化の創造に貢献できる能力を身につけさせる。</p> <p>（5）言語と文化に関する教育を通じて、自律的な思考力と確かな日本語表現力、探究心と協調性を養い、語学と文化の学びを活かして自らの生き方を確立し、社会に貢献する力を育てる。</p> <p>3. その他の教育研究上の目的</p> <p>英語科教員免許状や、図書館司書・学校図書館司書教諭・博物館学芸員の資格を取得させること、また、日本語教員を養成することも教育研究上の目的の一つとする。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/dicc/105025/)</p>
<p>（概要）</p> <p>本学科では、卒業に必要な単位を修得し、以下に掲げる能力を有するに至った者に対して学位を授与する。</p> <p>（1）高度な英語運用能力を以て、多極化するグローバル社会の中で自ら考え、行動し、発信することができる。</p> <p>（2）英語に加え、ドイツ語・フランス語・日本語などの多言語への理解、国際コミュニケーションを推進する意思と力を有している。</p> <p>（3）自国の文化及び異文化についての深い理解と教養、複眼的な視点を有し、バランスのとれた国際感覚を備えている。</p> <p>（4）資料読解・分析力、論理的思考力、表現力を修得し、自ら設定した問題を解決していくことができる。</p> <p>（5）多様な環境の中で自己を律し、他者と協働し、社会の発展に貢献することができる。</p>

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/dicc/105025/>）

（概要）

本学科では、グローバル社会で活躍するための高度な語学力と文化の多様性に対する深い理解を身につけた人材を養成することをめざす。その目的のため、学科のカリキュラムは、幅広い教養の涵養をめざして全学で運営される「基盤教育」、外国語（英語に加えてさらに一つの外国語を学ぶ）と文学部の基礎的な学びのための「文学部基盤科目」、学科教育の中心を形成する「専門科目」から成り立っている。専門科目の編成と運営の方針は以下のとおりである。

（1）基礎科目（必修科目）

必修科目として、まず、学科の理念を理解するための「国際文化コミュニケーション概説」を配置する。また、1、2年次を通じて「英語リスニングとスピーキング」、「英語リーディングとライティング」を配置し、英語力の基礎を徹底して習得させる。また、「入門ゼミナール」から「卒論ゼミナール」まで各学年に「ゼミナール」を配置し、多様な学問テーマの中から学生が個々に興味と関心を深め、論理的・批判的思考力、問題解決能力、課題探求心、協働力、リーダーシップなどを身につけるようにする。「卒業論文」は学科での学修の集大成として位置づけ、専任教員全員で指導にあたる。

（2）言語コミュニケーション科目

文学部基盤科目における外国語学修の基礎の上に立ち、英語を中心に、ドイツ語・フランス語を含めた多言語・多文化間のコミュニケーション能力を向上させることを目的とする科目群である。高度な英語運用力の養成をめざす「資格検定英語」、「放送英語」など、言語としての英語の諸相を理解するための「英語学」、「英語文体論」、「高等英文法」などに加え、ドイツ語、フランス語科目も配置されている。

（3）国際文化科目

世界の多様な文化に関する知識・理解と研究能力の修得をめざす科目群である。地域文化の学修の入門としての「地域文化学入門」、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの各文化圏における風土、歴史や文化を学ぶための科目群、異文化理解や文化間交流に関する科目群、その他、科学と文化の関わり、児童文化なども含め、多様な講義科目群を開講する。さらに、海外への発信を視野に入れた新たな視点での日本文化研究をめざし、アニメーションや映画など多様な分野にわたる日本文化関係科目を配置する。

（4）社会・キャリア・資格科目

社会における実践的なキャリア能力を修得するための科目群で、英語の教職（中学・高校）をめざす教員養成課程、外国語としての日本語を教授する教員を養成するためのプログラムのほか、企業で活躍する講師の指導のもとで働きかたや企業について学ぶ「キャリア形成デザイン」を配置する。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/dicc/105025/>）

（概要）

本学科では、以下に掲げる能力や意欲を有する者を、学科に受け入れる学生像とする。

- （1）高い英語の運用能力を有し、さらにそれを向上させる強い意欲を有する者。
- （2）異なる文化を持つ世界の人々との意思疎通の能力および意欲を有する者。
- （3）日本、欧米など世界の多様な文化について深く理解する能力と意欲、異文化間の交流に寄与する意思と表現能力を有する者。
- （4）多様な学問領域にわたる課題を解決する総合的な学力と意欲を有する者。
- （5）自ら問題を発見し解決していく探求心、創造力、協働力、統率力を有する者。
- （6）海外での様々な文化背景と体験を有し、本学科に多様性をもたらし得る者。

学部等名：文学部 第1部史学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 本学科は歴史学を学ぶことを通じて、多様な人々の過去の営みと蓄積を理解して人類の知恵を汲み取り、現代および未来に役立てる姿勢をもつ人材を育てることを目的としている。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 歴史学は、過去の人類の歴史から現代および未来を生きる知恵を汲み取る学問であるが、その達成には過去の出来事に対する科学的で実証的な研究を必要とする。したがって科学研究の基礎になる各種の多様な史料や原典を正確に読み解き、それを組み立てる一方、該当する問題について、これまで積み重ねられてきた研究成果を適切に学んだ上で、自分の考えを表明することのできる能力を養うことが目標である。</p> <p>3. その他の教育研究上の目的 社会科教員免許状の取得、博物館学芸員や図書館司書・学校図書館司書教諭の諸資格の取得。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>本学科の目的である、「科学的・実証的な歴史研究の研鑽を通じて、過去の人類の歴史から現在を理解し、未来に生きる知恵を汲み取ることができる能力」が養成されたと思われる者に卒業を認める。それは以下のことによって証明されると考える。</p> <p>1. 本学科の教育目的に沿って設定された授業科目を履修し、基準となる単位を修得すること：これによって歴史を学ぶことに必要な「多様な史料や原典を正確に読み解き、それをもとに論理的かつ創造的な思考を構築していく」能力が養われたと考える。</p> <p>2. 本学科の教育目的であった「人の世のあるべき姿に向けて自律的・主体的に活動するとともに、異なる立場の人々とも、人間的なコミュニケーションの出来る」人材でとなっていること：「人類が残した過去の政治・社会の諸制度や思想・文化・芸術などの創造活動」を学ぶことが、現在を見る眼を養い、現状に対しては鋭い批判精神を育むことになろう。それによって「人の世のあるべき姿」を求めて社会に働きかけることの出来る人間となっていることこそが、本学科卒業生として認定される基準である。</p>

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/>）

（概要）

「多様な史料や原典を正確に読み解き、それをもとに論理的かつ創造的な思考を構築していく」能力を養成するために、以下のような方針で教育課程を組み立て、実施する。

1. 1年生で歴史学入門・歴史学研究法と日本史・東洋史・西洋史概説から各2単位以上を履修し、基本的知識を習得するとともに、歴史学がどのようなことを問題としどのように問題に迫るかを学び、自分の専攻を日本史・東洋史・西洋史のいずれにするかを決定する。また、英語は本学科だけでクラスを形成し、史学科にあった英語を学ぶようにする。歴史学研究法では、発表や課題提出など学生の積極的授業参加が求められる。

2. 2年生では、自分の定めた専攻の史料研究を履修し、それぞれの領域での史料のありようと読み方を学ぶ。また同時に、特講と演習を履修し、さまざまな知識とともに歴史学の勉強の仕方を学ぶ。史料研究と演習は少人数による演習形式を取り、学生は授業への積極的参加を求められる。

3. 3年生からは卒論演習を履修し、自分の関心に沿って論文を書く準備を始める。自分の関心に基づく研究成果を発表することによって、教員と仲間の学生の批判を浴び、どのように問題を設定でき、どのように論文を作成していくかを考えていくこととなる。さらに歴史学概論を履修し、歴史学という学問の意味を深く学んで行く。また、特講と演習の習得を続け、専門的知識を深めて行く。

4. 4年生では、卒論演習によって自分の卒業論文を作成する作業を進めて行く。教員との個別的面談や発表を通しての仲間からのアドバイスをによって論文作成を進め、自らの勉学の集大成としての論文を完成させる。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/>）

（概要）

本学科は科学的・実証的な歴史研究の研鑽を通じて、過去の人類の歴史から現在を理解し、未来に生きる知恵を汲み取ることができる能力の養成を目指している。人類が残した過去の政治・社会の諸制度や思想・文化・芸術などの創造活動に学び、それらをふまえて、人の世のあるべき姿に向けて自律的・主体的に活動するとともに、異なる立場の人々とも、人間的なコミュニケーションの出来る人材を養成したい。歴史に関する学習・研究を遂行していくためには、多様な史料や原典を正確に読み解き、それをもとに論理的かつ創造的な思考を構築していくことが求められる。また読書などを通じて専門的研鑽の基礎となる知識を身につける忍耐と努力も不可欠である。そうした勉強を4年間継続できる基本的力のある者を求める。具体的には、以下の通りである。

1. きちんと日本語を読みこなしおかしくない日本語を書けること：すべての基本は読み取ることであり、言っていることを正確に把握できなければならない。ついで、自分の考えていることを正確な日本語で書いて、人に知らせることが出来なければならない。そのことの重要性を理解し、そうしようとする意欲を持つ者を求める。
2. 高校段階の日本史あるいは世界史をきちんと理解していること：本学科では2年生から日本史・東洋史・西洋史の3専攻に分かれ、それぞれに詳しいテーマを追求していく。そのためには、そのテーマについての高校段階での知識をきちんと習得している必要がある。
3. 言葉に対して強い関心を持っていること：過去の人類は、われわれと同じ言葉を使っていたわけではない。彼らの言葉を理解しようとする必要がある。さらに、これまでの研究は、日本語だけで書かれているわけではない。それらを吸収する力を持つことが必要である。そのためには、日本語の古文や英語をはじめ、さまざまな言葉に対する関心を持っていなければならない。高校では英語、古文、漢文を積極的に学んできて欲しい。
4. 自分の得意とする何かを持っていること：われわれの学んでいるのは過去の人間の行動であるが、人間の行動は実にさまざま、歴史の対象は広い。数学であれ、植物の知識であれ、水泳であれ、ダンスであれ、何か得意なものを持っているとそれだけ人間についての理解は深くなる。あくまでも1～3の後であるけれど、そうした独自の視点を持つ者を求める。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

学部等名：文学部 第1部教育学科 人間発達専攻
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 「生涯にわたる教育」の在り方を追究するなかで、「人間の発達」を総合的にとらえ、人間の発達と社会の発展に貢献できる21世紀のリーダーとなりうる人材の養成を目指す。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 「人間の発達」を、直線的な心身の成長だけではなく、生涯にわたる人間の変化そのものとしてとらえ、人や社会、文化に対する理解を深め、現代社会が直面する課題を主体的に解決することのできる「生涯学習基礎力」を修得させる。そのために、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「社会教育」「学校教育」「特別支援教育」の5領域からなるカリキュラムにもとづいた専門的な力量を身につけさせる。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>人間発達専攻では、「人間の発達」を総合的にとらえ、人間の発達と社会の発展に貢献できる力量の形成をもって学位授与の基本方針とする。具体的には、現代社会の課題を主体的に解決するための「生涯学習基礎力」を身につけさせる。そのために、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「社会教育」「学校教育」「特別支援教育」の各領域にかかわる専門的な力量の獲得を目指す。</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>人間発達専攻では、次の方針に基づいてカリキュラムを編成する。</p> <p>（1）初年次教育の充実を図るため、「大学生として学ぶ」と「教育学演習Ⅰ」を必修とする。</p> <p>（2）学生が主体的に学ぶ力量を育てるため、すべての学生に少人数教育の機会を保障し、4年間にわたってゼミナールを必修とする。</p> <p>（3）教育という営みを総合的にとらえるため、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「社会教育」「学校教育」「特別支援教育」の5領域を設定し、各領域の理論的・実践的課題について、基礎的知識の獲得と発展的研究をおこなう。</p> <p>（4）すべての学生に卒業論文執筆を課し、これをもって学士課程修了に十分な能力を獲得したかどうかの基準とする。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
（概要） 人間発達専攻では、学士課程教育を行うにあたり、次のような学生を受け入れることとする。 （1）現代社会が直面する課題の解決に自ら取り組もうとする主体性と学習意欲をもつ学生。 （2）人間と社会について深い洞察力を持ち、思考力と表現力に富む学生。 （3）人間の成長・発達に深い関心を持ち、将来教え育てる実践を通して社会に貢献する意欲のある学生。 なお、教員を志望する場合には次のことが特に求められる。 ① 教員には広範な知識と教養、人間性が求められるため、教科の学習だけでなく、社会的活動、文化・芸術活動などにも積極的に取り組むこと。 ② 国語、特に現代国語において、論説文などの論理的文章を十分に理解するとともに、自らの考えを論理的に表現できるようにしていくこと。 ③ 政治、経済など、現代の広範な地球規模の社会事象について、歴史的観点を含めて、関心を持ち、基礎的な知識を獲得しておくこと。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

学部等名：文学部 第1部教育学科 初等教育専攻
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 子どもを取り巻く環境を広く立体的にとらえる視野と豊かな人間性を備えた小学校教員の養成を目指す。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 第1に、各教科の指導法や教材研究の力量など、確かな授業力を身につけさせる。第2に、国際化と多文化共生への理解を深め、児童を対象とした英語の指導力を養う。第3に、特別な教育的ニーズをもつ子どもたちへの支援と教育のための専門的力量を育成する。そして第4に、学校と地域・家庭との協力や連携を促す力量を養成する。</p> <p>3. その他の教育研究上の目的 特に、「往還型教育実習（東洋大学モデル）」を運用することによって、学校現場の課題にも対応できる実践力を備えた教員の養成を目指す。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>初等教育専攻では、子どもを取り巻く環境を広く立体的にとらえる視野と豊かな人間性を備えた、小学校教員として求められる力量の形成をもって学位授与の基本方針とする。とりわけ、① 確かな授業力、② 国際化と多文化共生への理解にもとづく広い視野と指導力、③ 特別な教育的ニーズをもつ子どもの支援にかかわる知識や技術、④ 地域や家庭との協力や連携を促す力量、を重視する。</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>初等教育専攻では、次の方針に基づいてカリキュラムを編成する。</p> <p>(1) 初年次教育の充実を図るため、「大学生として学ぶ」と「教育学演習Ⅰ」を必修とする。</p> <p>(2) 学生が主体的に学ぶ力量を育てるため、すべての学生に少人数教育の機会を保障し、4年間にわたってゼミナールを必修とする。</p> <p>(3) 教育という営みを総合的にとらえるため、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「社会教育」「学校教育」「特別支援教育」の5領域を設定し、各領域の理論的・実践的課題について、基礎的知識の獲得と発展的研究をおこなう。</p> <p>(4) 実践的指導力を育てるため、実習協力校での学習と大学での学習とを結びつけた「往還型教育実習」を実施する。</p> <p>(5) すべての学生に卒業論文執筆を課し、これをもって学士課程修了に十分な能力を獲得したかどうかの基準とする。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
（概要） 初等教育専攻では、学士課程教育を行うにあたり、次のような学生を受け入れることとする。 （1） 現代社会が直面する課題の解決に自ら取り組もうとする主体性と学習意欲をもつ学生。 （2） 人間と社会について深い洞察力を持ち、思考力と表現力に富む学生。 （3） 人間の成長・発達に深い関心を持ち、将来教え育てる実践を通して社会に貢献する意欲のある学生。 特に、小学校教員を志望するのであるから、次の諸点に留意して常日頃学んでいること。 ① 小学校教員として指導することを前提に、すべての教科についての基礎的知識を十分に習得しておくこと。 ② 小学校教員には専門性（得意分野）が求められているので、得意な教科については発展的な学習を心がけること。 ③ 教員には広範な知識と教養、人間性が求められるため、教科の学習だけでなく、社会的活動、文化・芸術活動などにも積極的に取り組むこと。 ④ 国語、特に現代国語において、論説文などの論理的文章を十分に理解するとともに、自らの考えを論理的に表現できるようにしておくこと。 ⑤ 政治・経済など、現代の地球規模の社会諸事象について、歴史的観点を含めて、関心を持ち、基礎的知識を獲得しておくこと。 ⑥ 外国語教育の指導を行うことを踏まえ、英語に興味・関心を持ち、英語を用いた積極的なコミュニケーション能力の習得に努めること。

学部等名：経済学部 第1部経済学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 21世紀社会を担う社会人に相応しい、現実の経済に関する幅広い知識・洞察力を修得し、論理的思考力、情報収集・処理能力、コミュニケーション力を持つ人材を養成する。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 上記の目的を達成するため、経済学科では、①基礎科目の充実、②多様な応用科目の展開、③ゼミナールの充実、の3つの柱を設け、現実経済に関する多様な知識を修得するとともに、さまざまな経済・社会問題に対する客観的・建設的な判断力を涵養することを教育目標としている。これを実現するために、ゼミナールと他の基礎能力養成を狙いとして、①プレゼンテーション、②レポート・論文の書き方の指導、③ディベート、④コンピュータリテラシー等を効果的に教育する体制を構築している。経済学教育においては、講義のみの一方通行ではなく問題演習も並行して重点的に行うことで応用力の強化も図っている。これらの授業を通して、論理的思考力、情報収集・処理能力、コミュニケーション力等、学生の基礎能力向上を目指している。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/eco/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>以下のような能力を持つと判断される者に学位を付与する。</p> <p>（知識・理解）</p> <p>1. オソドックスな経済学の基礎的な内容と分析方法を理解している。 2. 社会人としてふさわしい教養を身につけている。</p> <p>（思考・判断）</p> <p>3. 社会的課題について、経済学の思考方法を用いて客観的情報に基づき総合的かつ本質的に考察し判断できる。</p> <p>（関心・意欲）</p> <p>4. 経済学の思考方法や経済的知識を実践的に利用し、社会の本質的な課題に自主的・主体的に取り組む。 5. 多様な価値観の学習により、自己の社会観を追究する。</p> <p>（態度）</p> <p>6. 経済学の思考方法に基づき、社会の中核的存在として活動できる。 7. 幅広い見方や知識を得ることにより、専門的領域を越えて問題を探究し続けることができる。</p> <p>（技能・表現）</p> <p>8. 自らの考えを、経済学や統計学に裏付けられた客観的情報や情報処理に基づいて、口頭や文章により表現できる。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/eco/policy/）</p>
<p>（概要） コミュニケーション力、論理的思考力、総合的判断力の養成を図るため、語学、必修科目、専門選択科目A・B、教養的科目を置く。段階的な積み上げにより、標準的な経済学の基礎的知識を確実に修得させ、基礎的知識修得後は、学生の個人的関心に応じた学習目標の設定を可能とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 語学により、コミュニケーション力を涵養する。 2. ゼミナールでは、個人報告や卒業論文作成を通じて、コミュニケーション力、論理的思考力、総合的判断力を涵養する。 3. 必修科目と1、2年次の専門選択科目Aでは、基礎的知識を修得させると同時に、数理的思考力や論理的思考力を涵養する。 4. 3、4年次の専門選択科目Aでは、応用・発展的な経済学の知識を修得させる。専門選択科目Bでは、経済学の周辺の領域へも視野を広げ、応用力の涵養を図る。 5. 教養的科目では、幅広い見方を得ることにより、専門領域を越えて問題を探究しようとする姿勢を修得させる。
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/eco/policy/）</p>
<p>（概要） 下記のような能力を備えたと判断される者を求めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 入学後の学習活動に必要な基礎学力としての知識や、秀でた実技能力を有している。（知識、理解、実技） <ul style="list-style-type: none"> ・国語、地理歴史、公民、数学、英語などについて、中等教育で身につけるべき標準的な知識を持ち、日本語に関する一般的なコミュニケーション力と思考力を持っている。 ・スポーツに関して秀でた能力を有している。 2. 物事を多面的かつ論理的に考察できる基礎力を有している。（思考・判断） 3. 自らの考えを的確に表し、他者に伝えられる。（技能・表現） 4. 経済学に関する標準的な知識や分析方法と、経済学に基づく思考力や判断力を修得したいという意欲を持つ。（関心・意欲） 5. 積極的に社会と関わり、社会のあり方に深い関心を持っている。（態度）

<p>学部等名：経済学部 第1部国際経済学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 経済学および国際経済学の基礎知識を身につけ、広く国際的な視野にたつてグローバル経済・社会に的確に対応・活動できる人材、また世界主要国・地域の経済・産業・歴史・社会・文化等を理解し、それとの比較において日本経済・社会の諸問題を理解し改善する方途を提示できる人材を養成する。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 上記の目的を達成するため、経済および国際経済・社会に対する理解はもとより、英語その他の外国語による国際コミュニケーション・スキルの向上をはかる。 具体的には、①経済学および国際経済学に関する基礎理論を修得させたうえで、経済学の応用分野、国際経済学各論、世界の主要国・地域経済に関する理解を深め、英語やその他の外国語を修得することで、4年間を通じて実践的な、多様な語学力の育成をはかる。②ゼミナールにおけるプレゼンテーション、ディベート、卒業論文の執筆などを通じて、社会人に不可欠な情報収集・分析能力、論理構築力、文章力などの向上をはかる。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/eco/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>国際経済学科は、以下の要件を満たす学生に対し学士の学位（経済学）を与える。</p> <p>1. 経済学および国際経済学の基礎理論を理解し、国際経済・社会に関する広範な知識を身につけ、国際的な視野にたつて判断・行動できる者。 2. 複数の語学力やITを含めた情報アクセス力の育成・向上をはかり、国際社会で必要とされるコミュニケーション能力およびIT化で必要とされる情報収集力・分析力を身につけた者。 3. 高度な教養を備えた社会人にふさわしい発言能力と論理構築力、分析能力を備えた者。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/eco/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>国際経済・社会を舞台に活躍できる人材の育成を目指し、下記の4つの柱に基づきカリキュラムを組み立てている。</p> <p>1. 専門科目は、実践的な側面を重視し、問題設定力や解決力の養成に重点を置いている。そのため、現実の経済問題の諸事例を理解することから始め、その後に理論学習へ展開していくように配置する。 2. 国際コミュニケーション・スキルの修得を重視する。そのため、1年次から3年次まで英語を必修とし、2年次まで独・仏・中国語を選択必修とし、4年間を通じて実践的な語学力を形成することのできる科目配置とする。 3. ITネットワークを通じて国境を越えて自由に情報が飛び交う環境に対応するため、1年次に経済データ・情報分析力を高める科目を配置する。 4. 高校教育からの移行を円滑にするため、卒業に至るまで少人数のきめ細やかな指導を継続しながら、専門教育を施す。すなわち1年次に基礎ゼミナールを配置し、大学での学習に必須のアカデミック・スキルを修得させ、2年次以降のゼミナールはそのスキルの高度化を図る。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/eco/policy/>）

（概要）

急速にグローバル化が拡大・深化するなかで、国際経済学科は経済学および国際経済学の理論を基礎としつつ、グローバル経済・社会に関する広い見識を持ち、国内外で活躍しうる専門性を持つ教養人の養成を教育目標としている。そのため、これらに関連する基礎能力と、それらの能力を育成・開発する意欲を有する人材を求めている。

すなわち、

1. 国際経済・社会に対する旺盛な問題意識と英語等の外国語によるコミュニケーション能力、

2. 経済・社会の現実事象に対する強い好奇心と最低限の数学的な思考能力、

3. 世界および日本の社会・歴史・文化等に対する幅広い知的関心、

を有する者の入学を受入れたい。

こうした観点から、一般入試では、主に国語、英語、社会科または数学の基礎能力を問う科目を課している。とくに国際コミュニケーションの柱である英語力を重視し、いくつかの試験種目で英語の配点を高めに設定している。

また、推薦入試では小論文と面接を課し、国語能力と論理力、社会に対する問題意識を確認している。さらに外国学生にも大きく門戸を開き、入学者数の一定割合の外国学生を定常的に受入れている。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

学部等名：経済学部 第1部総合政策学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 経済学に基づいて、現実社会をより良い方向へと動かしていく意識と能力を身につけた人材を養成する。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 経済学を基礎として、現実社会の問題を発見する能力、現実社会を分析する能力、他者とコミュニケーションする能力、そして、これらの各能力を基盤として、最終的に、政策提言能力を修得することを目標とする。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/eco/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>総合政策学科は、最終的に「自ら考え、行動し、現実社会に貢献する政策提言能力を備えた人間」を社会に輩出する。具体的には、以下の4つの力を備えた人間を現実社会に送り出す。</p> <p>1. 発見・着眼力 現実社会における本質的な問題を見抜き、課題を発見する力。</p> <p>2. 情報・知識力 情報を収集・蓄積して、知識として活用する力。</p> <p>3. 分析・考察力 検討材料に基づいて論理的に思考し、より確実な事実をつかみ出す力。</p> <p>4. 提言・実践力 様々な思想・背景を持つ他者と意見を交換し、協力し、実際に行動する力。</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/eco/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>総合政策学科では、複雑な現実社会を対象として実践的に役立つ政策提言能力を短期間で確実に修得する。 このために、効率的な学習を可能とする体系的なカリキュラムを編成する。</p> <p>1. 修得すべき能力に基づく編成 発見・着眼力／情報・知識力／分析・考察力／発信・実践力 という能力をバランス良く修得できる。</p> <p>2. 学習段階に基づく編成 基礎／応用／発展 という学習段階に応じて能力を向上できる。</p> <p>3. 政策分野に基づく編成 地域・公共／生活・労働／環境・情報 という政策分野ごとにまとめた見識を深めることができる。</p>

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/eco/policy/>）

（概要）

総合政策学科は以下のような者を求めている。

1. 現実社会に幅広く関心を持ち、積極的に関与し、より良くしたいという熱意を持つ。
2. 自分とは異なる他者を理解し、受け容れ、協力する度量を持つ。
3. 将来を見据えて確実に成長するために、地道に努力を積み重ねる粘り強さを持つ。
4. 当学科の教育理念に共感し、その目指す人物像に近づきたいという意欲を持つ。

<p>学部等名：経営学部 第1部経営学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>経営学科における人材養成の目的は、マネジメントのプロフェッショナルとしてグローバルに活躍できる有為な人材を社会に送り出すことにある。「有為な人材」とは、経営学に関する幅広い知識と応用力を備え、経営目標を実現するための方策を、政治、経済、社会、技術動向を踏まえた上で、戦略的、論理的、創造的に考えることができる人材を意味している。これらに加えて、健全な社会人として、幅広い視野と豊かな教養を持ち合わせ、多様な文化的背景をもつ人々とコミュニケーションできる人間味あふれる人材を意味している。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>こうした「有為な人材」を育成するために、経営学科では、①経営学に関する幅広い知識と応用力、②経営目標を実現する方策をさまざまな観点から考えることのできる思考力と判断力、③経営現象につねに関心を持ち、その問題点をグローバルな視点から考えることのできる意欲と態度、そして④経営現象を定性的および定量的な方法で分析し、その結果を論理的で分かりやすく表現できるスキルの修得を教育目標としている。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>経営学科では、マネジメントのプロフェッショナルとして活躍する有為な人材として、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与する。</p> <p>（1）①経営組織・経営管理、②経営戦略、③経営情報・分析メソッド、④財務・会計・マーケティングの4つの分野における幅広い知識と応用力を備えた学生。＜知識・理解＞</p> <p>（2）経営目標を実現するための方策を、政治、経済、社会、技術動向を踏まえた上で、戦略的、論理的、創造的に考えることができる学生。＜思考・判断＞</p> <p>（3）実社会における経営現象に関心があり、問題意識を常に持ち、グローバルな視点で経営を捉えようとする態度を備えた学生。＜関心・意欲・態度＞</p> <p>（4）経営現象を正確に把握し、適切な方法で分析し、その結果を論理的でわかりやすく表現できるスキルを備えた学生。＜技能・表現＞</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/policy/）</p>
<p>（概要） 経営学科では、専門教育カリキュラムを次の方針で編成している。</p> <p>（1）導入教育として基礎実習講義を第1セメスタに配置しており、統計、戦略分析、企業分析の3つの領域を対象に、大学での学びの基礎を身につける。</p> <p>（2）経営学部共通の専門基礎科目を第1セメスタから履修できるよう配置している。これらの科目により、経営学、マーケティング、会計学の基礎を早い段階で学び、専門学習を深めるための土台を築く。</p> <p>（3）専門科目を①経営組織・経営管理、②経営戦略、③経営情報・分析メソッド、④財務・会計・マーケティングの4つの分野で構成しており、それぞれについて基礎、応用、実践の順に体系的に学ぶ。</p> <p>（4）専門科目の4分野からコア科目をそれぞれ指定し、第1セメスタから履修できるよう配置しており、経営学の基礎知識を幅広く学ぶとともに、学びのための基礎スキルを身につける。</p> <p>（5）ゼミナール科目を第3セメスタ以降に配置しており、少人数で密度の濃い教育の場を通じて、学生が主体となって経営学を研究する。また、ゼミナールでの研究に必要な基礎スキルを学ぶために、ゼミ入門科目を第2セメスタに配置している。</p> <p>（6）経営学部共通のGBC（Global Business Communication）コースとして、ビジネス英語科目を数多く配置している。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/policy/）</p>
<p>（概要） 経営学科は、マネジメントのプロフェッショナルとして活躍する有為な人材の育成を目標としている。このために、次の能力を備えた入学者を求めている。</p> <p>（1）高等学校で履修する英語と国語、さらには地理歴史、公民、数学、理科などの分野において高い学力を有している。</p> <p>（2）総合的な知識に基づき社会の出来事を理解し、客観的に分析することができる。所属するクラブなどの身近な組織や自分自身について、その強みと弱み、競争相手などを含む周囲の状況を把握できる。その上で、目的達成のために採るべき方策を考え、自分の意見としてまとめることができる。</p> <p>（3）次のような関心、意欲、態度が備わっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政治、経済、社会、技術の動向や、企業の活動への関心。 ・それらが相互にどのように影響しているのかを学ぶ意欲。 ・将来自分に関わる組織において、経営学の知見を活かして正しい判断ができるようになりたいという意欲。 ・これらの内容について、他者との対話や議論を通じて自分の理解を深め、相互学習を図りたいという態度。 ・異文化に触れ、理解したいという意欲。 <p>（4）自分の考えを日本語で的確に表現し、客観的な分析に基づいて相手に伝え、説得できる。</p>

<p>学部等名：経営学部 第1部マーケティング学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 マーケティング学科は、マーケティング発想を身につけ、常に顧客視点で考えることができる人材の育成をひとつの目的としている。さらに、マーケティングに関する深い知識を持ち、またマーケティング戦略の立案に必要な分析ノウハウを修得した人材の育成を目的としている。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 マーケティング学科では、教育目標を3Sと表現している。3Sとは、①マーケティングセンス（Sense）、②サイエンス（Science）、③戦略（Strategy）である。マーケティングセンスとは、顧客視点で問題を考えることが基本であり、そのため、市場や顧客が何を求め、何を必要としているのかについて敏感になるように導く。サイエンスとは、現実の事象を客観的なデータ分析によって理解することが基本となるため、多変量解析を修得できるように教育していく。マーケティング理論を理解し、それを応用することによって、マーケティングセンスとサイエンスで素晴らしいマーケティング戦略の立案・実行ができるように教育していく。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>マーケティング学科では、マーケティング・センスとサイエンスで魅力的なマーケティング戦略を立案できる有為な人材として、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与する。</p> <p>（1）マーケティング戦略、マーケティング・サイエンス、流通・サービスマーケティング、経営・会計といった観点での幅広い知識と応用力を備えた学生。＜知識・理解＞</p> <p>（2）マーケティング戦略を立案するための方策を、経済状況や社会・消費者動向や技術動向を踏まえた上で、組織の目標を達成できるように論理的、創造的に考えることができる学生。＜思考・判断＞</p> <p>（3）実社会における流通・マーケティング現象に関心があり、問題意識を常に持ち、グローバルな視点で組織の経営やマーケティングを捉えようとする態度を備えた学生。＜関心・意欲・態度＞</p> <p>（4）流通・マーケティング現象をデータで把握し、分析し、その結果を論理的な文章で正しく表現できるスキルを備えた学生。＜技能・表現＞</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/policy/）</p>
<p>（概要） マーケティング学科の専門教育は、次の方針でカリキュラムを編成している。</p> <p>（1）導入教育としてフレッシュャーズキャンプと基礎実習講義（第1セメスタ）を有機的に結合して、マーケティング発想を学び、レポートの書き方を学び、大学における勉強と研究とはどのようなものかを学び、マーケティング学科における学びの基礎を身につける。</p> <p>（2）マーケティングデータ分析入門（第2セメスタ）を配置し、マーケティング学科の学生全員が多変量解析の基礎を学べるようにする。</p> <p>（3）経営学部共通の専門基礎科目として8科目を配置しており、経営学、マーケティング、会計学の基礎を第1セメスタから学ぶ。</p> <p>（4）マーケティング学科コア科目として8科目を配置しており、マーケティングを専門的に学ぶための基本的発想の仕方や基礎知識を学ぶ。これらは第1セメスタから履修できる。</p> <p>（5）マーケティング学科の専門科目を、マーケティング戦略、マーケティング・サイエンス、流通・サービスマーケティング、経営・会計ファイナンスといった4つの観点から構成しており、その基礎と応用を体系的に学ぶ。</p> <p>（6）ゼミナール科目を第3セメスタから配置しており、少人数で密度の濃い教育の場を通じて、学生が主体となってマーケティングを研究する。また、この少人数教育をとおして社会人基礎力を養成する。</p> <p>（7）経営学部共通のGBC（Global Business Communication）コースとして、ビジネス英語科目を数多く配置している。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/policy/）</p>
<p>（概要） マーケティング学科は、マーケティング・センスとサイエンスで魅力的なマーケティング戦略を立案できる人材の育成を目標としている。このため、次の能力を備えた入学者を求めている。</p> <p>（1）＜知識・理解＞高等学校で履修する英語と国語、さらには地理歴史、公民、数学、理科などの分野で高い学力を有している。</p> <p>（2）＜思考・判断＞総合的な知識に基づき社会の出来事を理解し、客観的に分析することができる。</p> <p>（3）＜関心・意欲・態度＞次のような関心・意欲・態度が備わっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済・社会・技術革新・消費者の動向に関心を持っている。特に、消費者のことを深く理解したいという関心を持っている。 ・それらの動向が組織のマーケティング活動にどのように影響するのかを学ぶ意欲を持っている。 ・将来、自分が関わる組織において、マーケティングの知見を活かして正しい判断ができるようになりたいという意欲を持っている。及び戦略立案したいという意欲を持っている。 ・諸問題について、他者との対話や議論を通じて、自分の理解を深めたいという態度が備わっている。 <p>（4）＜技能・表現＞自分の考えを日本語で的確に表現し、客観的な分析に基づいて相手に伝え、説得できる。</p>

<p>学部等名：経営学部 第1部会計ファイナンス学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 会計ファイナンス学科は、企業を取り巻く経済環境や企業経営全般に通じるとともに、会計分野やファイナンス分野で高い専門知識とスキルを身につけ、企業を科学的に分析できる能力を持つ人材の育成を目的としている。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 会計ファイナンス学科は、経営学・経済学の領域の学習を基礎として、各人の適性や関心に合わせてその可能性を最大限に伸ばすことを目指している。会計学に関心がある学生に対する教育目標は、公認会計士や税理士、またはそれに準じるレベルの会計知識の獲得である。ファイナンスに関心がある学生に対する教育目標は、証券アナリストレベルの高度な知識の獲得である。ゼネラリスト志向の学生ならば、中級レベル以上の簿記やファイナンシャルプランナー等の知識やスキルの獲得が目標となる。国際経済、国際金融、国際ビジネス分野、留学等に関心がある学生ならば、ビジネス外国語科目の履修により高度なコミュニケーションスキルの獲得が目標となる。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>会計ファイナンス学科では、会計・ファイナンス分野のプロフェッショナルまたはゼネラリストとして活躍する有為な人材として、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与する。</p> <p>（1）会計分野、ファイナンス分野、国際ビジネス分野で高度な知識とスキルを身につけるとともに、経営学・経済学の領域全般についても一定の知識と理解がある。＜知識・理解＞</p> <p>（2）日本および世界の金融・証券市場や経済情勢を文献およびデータで把握・分析し、会計及びファイナンスの視点から課題を発見し、解決に向けた方法を検討することができる。＜思考・判断＞</p> <p>（3）国内外で実際に生じている現象や身近な出来事に対して、会計ファイナンスの分野から興味や関心を持ち、それについてさらに調査・研究を進めることにより、継続して積極的に学び続けることができる。＜関心・意欲・態度＞</p> <p>（4）自らが取り組む研究成果を、文書作成・表計算・プレゼンテーションソフトウェアを活用してわかりやすくまとめることができる。また、それに基づいて聞き手を意識したプレゼンテーションを行うとともに、専門知識を用いて議論をすることができる。＜技能・表現＞</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/policy/）</p>
<p>（概要） 会計ファイナンス学科の専門教育は、次の方針でカリキュラムを編成している。</p> <p>（1）新入生が大学の授業に円滑に取り組めるようにするため、導入教育として基礎実習講義を第1セメスタに配置している。この授業で、文献資料の調べ方、引用の仕方、文の書き方、文書作成および表計算ソフトウェアの活用法、プレゼンテーションソフトウェアによるプレゼンテーション資料の作成方法や発表の仕方、グループでのプロジェクトの進め方など、大学での学びの基礎を身につける。</p> <p>（2）専門科目の基礎固めとして、複数の専門基礎科目を配置している。これには初学者を対象とした会計学、経済学、経営学、マーケティングが含まれる。</p> <p>（3）会計ファイナンス学科コア科目を設けて、会計学、ファイナンス、および国際ビジネス分野を専門的に学べるようにしている。</p> <p>（4）会計ファイナンス学科の専門科目群を、財務会計分野、管理会計分野、企業金融分野、個人金融分野、ビジネス外国語分野の5分野に分類し、それぞれに必要な十分な科目を配置している。なお、履修者が卒業後の進路のために参考となるよう、ビジネス会計コース、公認会計士・税理士コース、国際ビジネスコース、ビジネス金融コース、ファイナンス・プロフェッショナルコースといった5つのコース及び、会計・金融系公務員サブコースを設定している。</p> <p>（5）研究を深めるために、またディベート能力やプレゼンテーション能力の向上のために、少人数制のゼミナール科目を2年次から卒業までの3年間配置している。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/policy/）</p>
<p>（概要） 会計ファイナンス学科は、企業経営全般に通じるとともに、会計分野、ファイナンス分野で高い専門性を持ち、企業を科学的に分析できる能力を持つ人材の育成を目標としている。このため、次の能力を備えた入学者を求めている。</p> <p>（1）＜知識・理解＞高等学校で履修する英語と国語、さらには地理歴史、公民、数学、理科などの分野において高い学力を有している。</p> <p>（2）＜思考・判断＞総合的な知識に基づき社会の出来事を理解し、客観的に分析することができる。</p> <p>（3）＜関心・意欲・態度＞次のような関心・意欲・態度が備わっている。 ・経済・社会・国際情勢、技術に関心がある。 ・将来、企業において、会計ファイナンス分野を中心とした高い専門性を評価され、活躍したいという意欲がある。</p> <p>（4）＜技能・表現＞自分の考えを日本語で的確に表現し、客観的な分析に基づいて相手に伝え、説得できる。</p>

<p>学部等名：法学部 第1部法律学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>法学部では、法治国家を動かすための基本的なツールである法的知識、および、それを実際に使いこなすためのリーガルマインドを習得し、社会で不断に生起する様々な問題について、自らの頭で考え、法でもって解決することのできる能力を有する人材の養成を目的としています。また、グローバル化した社会においては、そうした問題は、国内のみならず国際的にも生じることから、法律問題のグローバル化にも対応できるように、外国語で法律問題に対応できる人材の養成をも目的としています。</p> <p>その上で、第1部法律学科では、3つの履修モデルコースを提示し、コースごとに以下のような高度職業人の育成を目的とします。</p> <p>法律専門職コースでは、いわゆる法曹志望者（裁判官、検察官、弁護士を目指して法科大学院へ進学する者）や、司法書士、弁理士、税理士、行政書士、社会保険労務士などの法曹隣接実務家、さらには裁判所職員等の育成を目的とします。</p> <p>政治・政策コースでは、国会議員、地方議会議員、議員秘書、国会職員など議会関係者や、マスコミなどの民間企業で働く者、そして、NPO法人などを通じて社会貢献活動を行う者などの育成を目的とします。</p> <p>公務員コースでは、国家公務員および地方公務員、警察や消防などの公安関係の公務員の育成を目的とします。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>上記の人材の養成に関する目的を踏まえ、いずれのコースでも、グローバル化社会に対応することのできる語学力、および、リーガルマインドを支えるための幅広い教養を身に付けることが当然の前提であり、学生は、英語をはじめとした諸語学、そして、複数の教養科目を履修しなければなりません。</p> <p>その上で、法律専門職コースでは、独立した法律家として活躍するためにも、憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法のいわゆる基本六法を確実に理解し、様々な応用を可能とする土台を築き上げるべく、深く法律を学びます。</p> <p>また、政治・政策コースでは、法律の解釈・適用よりも、むしろ、社会においてどのような法律を作り、法律に基づく制度をどのように運用することが求められているのかということ自分の頭で考えることのできるよう、政治学、政治学原論、国際政治学、国際関係論、行政学、地方自治論など法政策の立案および実施に必要な科目を中心に学びます。</p> <p>さらに、公務員コースでは、法の支配に基づく行政の担い手となるために、正規科目としての行政法、地方自治法、総合憲法、情報化社会と法など公法系の科目に重点を置いた勉強をすることになります。また、公務員試験受験に備えるべく、課外講座も併用して、公務員試験に合格し、公務員として働くのに必要な能力を身に付けることになります。</p>

<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/law/policy/）</p>
<p>（概要） 法的知識の修得という点では、公法、私法のいずれに偏ることもなく全体を幅広くカバーし、自らの希望する進路に応じ、いわゆる基本六法、そして必要とされる法的関連科目に関する専門知識を修得した学生を輩出します。 社会における多様な法的な紛争に対してその問題点を的確に把握し、法に基づいて公平で正義にかなった解決を提示できる能力を修得した人材を輩出します。 グローバル化社会への対応という点では、各国で法制度は異なれども、すべての根底にある法の支配の観念に基づき、国際社会において自らコミュニケーションを図り、法律問題に対処できる能力を修得した学生を輩出します。 また、社会の一員として自律性や協調性を大事にしつつ、豊かな法的素養を活かして世の中に貢献できる人材を輩出します。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/law/policy/）</p>
<p>（概要） 法学部が養成しようとしている人材は、法を学び、リーガルマインドを身につけ、社会において生起する問題を自ら解決できる能力を有するとともに、グローバル化社会に対応することのできる者です。法を学び、法的知識を身に付けるために、基本六法は当然のこととして、多くの法を様々な観点から理解することのできるような科目を設定しています。ここでは、基礎理論・原理を徹底して理解すること、および、法の相互関係を理解することに重点を置きます。 また、リーガルマインドを身に付けるために、講義科目のみならず、多くの演習科目において、自らと対立する利益・価値観にも謙虚に耳を傾けること、一方に偏らないバランス感覚、公正性と客観性を備えた基準に基づく判断を示せること、といった思考力の訓練を行います。ここでは、空理空論ではなく、実社会・実務に役立つ法の解釈・適用に重点を置きます。 さらに、グローバル化社会に対応するため、外国語でコミュニケーションを図ることのできる基礎的な能力を身に付けるだけでなく、ビジネスの現場にも堪え得るより実務的な語学力の涵養を目的とした科目もおいています。くわえて、そうした語学力を用いる対象となる外国の法制度や政治状況を学ぶための科目もおいています。 こうしたカリキュラムは、さらに、履修モデルコースによって具体化され、学生が、自らの目標に照らして、4年間のカリキュラムを自由にかつ効率的に構築することができるようになっていきます。</p>

<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/law/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>入学を求める学生像</p> <p>法学部法律学科に入学してほしい人物像は以下の通りです。</p> <p>まず、東洋大学の創立者である井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」とする建学の精神を理解してくれる学生であることです。より具体的には（1）多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持ち、（2）先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考え、（3）社会の課題に自主的・主体的に取り組み、よき人間関係を築くことを目指す人間であることです。</p> <p>次に、法学部の教育目標、すなわち、建学の精神をベースにして「リーガルマインド—法的思考能力（市民・職業人に必須の素養—論理的な思考方法と法的バランスのとれた総合的な認識・判断力・問題解決能力）」を備え、かつ「グローバル化する世界に対応し実践的な語学能力を兼ね備えた人材の育成」に対応できる基礎的な学習能力を備え、かつ意欲旺盛で積極的な学生であることです。より具体的には、将来、法律専門家として法の解釈・適用に携わること、国内政治または国際政治のあり方を考えること、そして、法治国家における公務員として国及び地方自治体の運営を支えることなど、法に関わるキャリアを志望している学生であることです。</p> <p>そのために、法律学科においては、憲法、民法、刑法等のいわゆる六法とよばれる科目及びそれらに関連する科目と外国語の学習意欲に優れ、社会における様々な問題や事象に対してその論点を的確に把握して、法に基づいて公平で正義にかなった解決をなし得る熱意及び適性を有し、多様な外国語のスキルに基づきグローバル化する世界で活躍してみたいと思う学生の入学を求めています。</p> <p>入学までに修得すべき学習等への取り組み</p> <p>法学部が目標とする「リーガルマインド—法的思考能力」を身につけるためには、大学入学後の学習はもちろん、入学前に高校等で基礎となる幅広い教科を学習しておくことが求められます。そこで法学部では、一般入試で国語、外国語、地理・歴史・公民、数学を、また、一般入試の他に大学入試センター利用入試においても多様な理数系科目を選択できるようにしています。</p> <p>まず、法律学科で法解釈の素養をしっかりと身につけるためには、正確に文章を読み解き、論理的にものを考えることがとりわけ重要です。そのため、法律学科では確実な国語力を欠かすことができません。法解釈や裁判所が下す判決を理解するためには、現代文は当然ですが、それに加えて古文や古語の理解も求められます。</p> <p>次に、グローバル社会の中で法的素養を身につけるには、諸外国の法制度・法運用にも目を向けなければなりません。そのためにも外国語学習は必須です。</p> <p>さらに、今日の法制度を学ぶにあたって、歴史的な経緯を理解することは重要であり、そのためには世界史・日本史の知識がおおいに有用です。また、法と社会は密接不可分であることは当然ですから、政治・経済、地理の基本的な理解も欠かすことができません。</p> <p>最後に、法の学びには論理的な思考が欠かせませんから、数学や物理、化学などの理数系科目も有用です。法が規律することは、自然環境や生殖技術などにも及びますから、理科系科目の知識も求められます。</p> <p>以上のように、法律学科は、入学するまでに高校等で幅広く学習することを求めている。入試方式を全体的に総合考慮してそれぞれの方式に適した受験科目を設定しています。</p>

<p>学部等名：法学部 第1部企業法学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>法学部では、独立自活の精神に富んだ人の痛みが分るリーガルマインドを身につけさせるだけでなく、特に社会経済のグローバル化に対応しうるために語学力の向上を図ることを教育目標としています。その上で、第1部企業法学科では、3つの履修モデルコースごとに次のような高度職業人の育成を目的とします。</p> <p>（1）ビジネスキャリア法コースでは、公認会計士、税理士、社会保険労務士などの他、企業法務や企業財務を担える人材の育成を目的とします。</p> <p>（2）グローバルビジネス法コースでは、国際的なビジネスを展開する企業において主導的な役割を担う「グローバルリーダー」として活躍できる人材の育成を目的とします。</p> <p>（3）スポーツビジネス法コースでは、スポーツ関連の民間企業や自治体公務員、団体職員など、法的な視点からスポーツビジネスに携わることのできる人材の育成を目的とします。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>上記の人材の養成に関する目的を踏まえ、ビジネスキャリア法コースでは、1) 語学力、幅広い教養の涵養を基礎として、2) 会社法、経済法、知的財産権法などの法律系科目や経営学の基礎理解のための科目履修を通じ、企業法務・経営等の場で活躍できる能力の修得を教育目標とします。</p> <p>グローバルビジネス法コースでは、1) 長期留学に臨むことのできる高度な語学力、幅広い教養の涵養を基礎として、2) 外国法、国際法などに加え、国際関係、キャリア開発などの科目履修を通じ、国際的な企業活動に堪えうる能力の習得を教育目標とします。</p> <p>スポーツビジネス法コースでは、1) 高度な語学力、幅広い教養の涵養を基礎として、2) 会社法、経済法などの科目履修に加え、スポーツ法、スポーツビジネス論などの科目履修を通じ、スポーツビジネスの現場で法知識を武器に活躍できる能力の修得を教育目標とします。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/law/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>（1）民法、商法をはじめとする私法分野の法律科目の学習に重点を置きつつ、法的関連科目の学習を通して、法的専門知識を学習します。これにより、社会における数々の法的紛争に関する論点を的確に把握し、法に基づいて公平・正義にかなった解決ができ得る法的素養、いわゆるリーガルマインドを修得することができます。</p> <p>（2）①経営の基礎を理解に資する科目、②グローバル化・国際社会の理解に資する科目、③スポーツビジネスを通して法の理解に資する科目のいずれかの学習を通して、企業人としてのキャリア開発に資する応用事例分析・対応能力を身につけることができます。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/law/policy/）</p>
<p>（概要） 法を学び、リーガルマインドを身につけた学生が、国際化社会において期待される役割を果たせることを目標にしています。すなわち、コミュニケーション能力を身につけ、対立する利益・価値観に謙虚に耳を傾け理解できること、一方に偏らないバランス感覚を有すること、公正さと客観性を備えた基準に基づき判断を示せること、です。こうした能力の開発・涵養のためにカリキュラム・ポリシーは、（1）コミュニケーション能力の重視、（2）基礎理論・原理の徹底、（3）法の相互関係の理解、（4）現実・実務に役立つ法運用、です。そして、会社法、経済法などの企業活動に深く関連する法を組み込みながら、（1）導入教育による法学の基礎の徹底、（2）実体法と手続法の融合的な理解、（3）社会の実態に即した法適用をカリキュラムにおいて展開していきます。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/law/policy/）</p>
<p>（概要） 入学を求める学生像 法学部企業法学科に入学してほしい学生に対して求める人物像は以下の通りです。 まず、東洋大学の創立者である井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」とする建学の精神を理解してくれる学生であることです。より具体的には（1）多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持ち、（2）先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考え、（3）社会の課題に自主的・主体的に取組み、よき人間関係を築くことを目指す人間であることです。 次に、法学部の教育目標、すなわち、建学の精神をベースにして「リーガルマインド—法的思考能力（市民・職業人に必須の素養—論理的な思考方法と法的バランスのとれた総合的な認識・判断力・問題解決能力）」を備え、かつ「グローバル化する世界に対応し実践的な語学能力を兼ね備えた人材の育成」に対応できる基礎的な学習能力を備え、かつ意欲の旺盛で積極的な学生であることです。 より具体的には、国内ビジネスの現場において法的知識を活用すること、グローバル社会において多様な言語を用いて法律問題に対処すること、スポーツビジネスの分野での法化を促進することなど、ビジネスと法を組み合わせたいキャリアを志望する学生であることです。 そのために、企業法学科においては、民法、商法等の私法を中心にして、いわゆる六法及びそれらに関連する科目と外国語の学習意欲に優れ、企業における活動を中心とした、社会の様々な問題や事象に対して自ら解決をなし得る熱意及び適性を有し、多様な外国語のスキルに基づきグローバル化する世界で活躍してみたいと思う学生の入学を求めています。 入学までに修得すべき学習等への取り組み 法学部が目標とする「リーガルマインド—法的思考能力」を身につけるためには、大学入学後の学習はもちろん、入学前に高校等で基礎となる幅広い教科を学習しておくことが求められます。そこで法学部では、一般入試で国語、外国語、地理・歴史・公民、数学を、また、一般入試の他に大学入試センター利用入試においても多様な理数系科目を選択できるようにしています。 グローバル社会において法的素養を身につけたビジネスパーソンになるためには、諸外国の法制度・法運用を理解できなければなりません。諸外国の法制度を理解することは、日本法を深く理解することにも繋がります。そのために企業法学科では外国語学習は必須です。また、法はスポーツを取り巻く環境にも適用されます。スポーツ</p>

の舞台が日本に限られず世界に広がっていることを考えても、諸外国の法制度・法運用の理解に加えて、スポーツビジネスを学ぶにあたっては外国語の学習は求められます。

次に、法律を学ぶにあたっては、とりわけ論理的にものを考えることが重要ですから、確実な国語力が必須です。法解釈にあたっては、現代文は当然ですが、それに加えて古文の知識も求められます。

さらに、今日の法制度を学ぶにあたって、歴史的な経緯を理解することは重要であり、そのためには世界史・日本史の知識がおおいに有用です。また、法と社会は密接不可分であることは当然ですから、政治・経済、地理の基本的な理解も欠かすことができません。

最後に、法の学びには論理的な思考が欠かせませんから、数学や物理、化学などの理数系科目も有用です。自然環境や生殖技術などにも法は関係しますから、理科系の科目も大切です。

以上のように、企業法学科は、入学するまでに高校等で幅広く学習することを求めており、入試方式を全体的に総合考慮してそれぞれの方式に適した受験科目を設定しています。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

学部等名：社会学部 第1部社会学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 自分でものを考え、自分の言葉で意見を表明できる市民の養成を目的とする。私たちの身の回りには、歴史や文化の影響を受けない不動の「当たり前」は存在しない。論文や新聞記事はもちろん、身の回りの出来事であっても、それらを自分の目で読み、自分の頭で考え、関連を明らかにし、その考えを発表・討論することが重要である。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 上記したような、自学自習的・共同討論的学習スタイルを身につけるために、学生が修得すべき能力等を以下の様に設定している。</p> <p>(1) 社会学の基礎概念や考え方の修得 (2) 社会学の歴史と意味の修得 (3) 実証的研究方法（フィールドワークを含む）の修得 (4) 現代社会や世界の複雑な側面の理解 (5) 演習による調査・発表・討論方法の修得 (6) 問題意識の明確化と論文の基本要件の修得 (7) 卒業論文作成（社会学科では必修である）</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>下記の能力を備えた学生に学位を授与します。</p> <p>1. 社会学の基礎概念および学説、社会調査の方法論を習得している。 2. 社会現象や社会問題について、調査、発表、討論する力を習得している。 3. 社会学的な理論や調査をもとに自分で考え、説明できる。 4. 社会学的な理論や調査をもとに、問題解決やより深い理解にむけ努力できる。 5. 他者の意見に耳を傾け、それに対して自分の考えを口頭表現や文章表現によって的確に伝えることができる。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>社会学科は、卒業論文（卒業研究）を必修としている。全ての学生が、それまで学んだ理論や知識と、ゼミナールや「社会調査および実習」で培った技法のすべてを生かして、卒論（卒研）に取り組む。追求すべきテーマを自ら立て、関連する文献を読みこなし、テーマに応じて調査を行い、自分の考察を論文にまとめあげる。そのために、社会学科の教育課程は四つの柱からなる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専任教員のゼミナールに4年間所属し、それぞれの学年にふさわしい課題に取り組み、最終的に卒業論文を仕上げる。各学年必修の演習（ゼミ）では、すべての学生がいずれかのゼミナールに所属し、主体的に調べ、学び、その成果を発表することが求められる。読む、書く、討論する、の基本技術の習得から始め、社会学を専攻する学生にふさわしいリテラシーを順序よく身につける。 2. 社会学的なものの見方の基本となる社会学の歴史や理論を学ぶ。理論の学習では、社会学的なものの見方の基礎、各種領域への社会学的アプローチ、そして縦横無尽な社会学の「使い方」を学ぶ。 3. 事実を客観的にとらえるための社会調査の方法を学び、実際に調査を体験する。社会調査の学習では、1年次に「社会調査入門」、2年次に「社会統計学」をはじめとする社会調査や分析の方法を体系的に学習し、3年次に「社会調査および実習」で学んだことを実際に実践し、自らの手で事実をつかむ知識と技術を学ぶ。 4. 環境・地域・家族・教育など、さまざまな領域に社会学的なアプローチを行い、それぞれの現象の理解を深める。
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>人間はみな社会の中に生まれ、家族、地域、学校、職場などでの諸経験について知的に興味をおぼえ、これは問題だと感じたりする。また、社会現象には様々な要因が複雑にかかわり、さらに社会にはいろいろな立場、価値観の人がいるので、社会現象の正確な把握や社会問題の解決は、簡単にはできない。社会学科では、様々な現象や問題を自分の力で調査し、社会学的な理論にもとづいて自ら整理し、考え、説明し、討論し、問題解決にむけて努力できる市民の育成を目標としている。そのため、社会学理論や社会調査の方法と実習の科目、専任教員による少人数の演習、卒業論文などを必修にしている。したがって社会学科は、次のような人の入学を求めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会問題や社会現象を、積極的に自分で調べようとする姿勢をもつ人 2. これまで学んだこと、見聞きしたこと、あるいは経験したことに強い問題意識をもつ人、あるいはそれらの経験を社会学的な視点から見つめなおそうという意欲のある人 3. 物事に自主的に取り組む、行動力のある人 4. 他者を尊重し、助け合う姿勢をもつ人 5. 他者の意見をしっかり聞き、それに対して自分の意見を自分の言葉で表現しようと努力する姿勢のある人 6. 高校までの基礎学力を身につけている人

学部等名：社会学部 第1部社会文化システム学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>地球規模の諸問題から我々の身近な社会・文化現象にいたるまでを現場志向で考察し、新しい発想によって社会貢献や国際連携に取り組む人材を養成する。さらに習得した語学力を十分に活かし、国内・海外の自治体・企業・NPOなどの諸団体との協働を通じて、自主的な思考と実践力を身につけていくことが目的である。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>上記のような人材を養成するために、学生が修得すべき能力等の教育目標を以下の様に設定している。</p> <p>(1) 国内外のさまざまな社会・文化現象を理解するための基礎理論の修得 (2) 地域研究を前提とした個別の社会・文化に対する理解の増進 (3) 現場での発見に裏づけられた新しい発想にもとづく問題解決能力の獲得 (4) フィールドワークを通じたコミュニケーション力と「調べる力」の獲得 (5) 演習を通じた自主的な学習能力・ディスカッション能力の獲得 (6) 外国語科目の蓄積的履修や複数外国語科目履修による語学力の習得</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>地球規模で展開する文化・民族・宗教・犯罪・貧困・差別などをめぐるさまざまな社会問題について、そうした現場に自ら踏み込み、自らの力で発見・分析する能力を獲得する。さらに問題解決能力をも向上させ、それによって既存のもの見方にとらわれない、新しい発想による地域に根差した社会貢献活動に取り組む力を身につける。以上を4年間の成果として求める。</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>社会文化システム学科では、それぞれの学生が国内外の現場に赴き、見て、話し、考えることで、世界で起こっている文化や宗教をめぐる人びとの対立、犯罪や貧困や差別などの社会問題や、地域活性化といった社会的課題について、地域の現場から貢献することに取り組む。そのための現場志向としてフィールドワークを重視することが、本学科のカリキュラムにおける基本方針である。</p> <p>そうした方針を踏まえ、現場体験の基礎に関する授業は1年次より始まる。社会と文化とが一体であることを学ぶ「社会文化システム概論」をもとに、2年次から「社会文化体験演習」などの授業により、それぞれの学生が関心をもつ現場に足を運び、そこで学び得た体験を通じて問題への関心を高める。3年次には現場から得られた関心を発展的に応用するべく専門的なゼミに所属し、4年次には卒業論文などの研究活動を通して現場から持ち帰った経験や問題意識を、私たちが生きているこの社会を理解し、貢献するための洞察力へとつなげる。加えて、習得した語学力を十分に活かし、大学の中だけの狭い知識に終わるのではなく、国内・海外の自治体・企業・NPOなどの諸団体との連携を高めて、自主的な思考や実践力を身につけていくことを目的とする。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/>）

（概要）

社会文化システム学科は、社会学・人類学・地域研究の3分野から成り立っている。本学科におけるこれら分野の共通点は「現場主義」である。地球規模で展開する諸問題に対して国際的に活躍するためには、実際にその現場に足を運び、見て、聞いて、調べて、分析して、何が問題かを明らかにすることが重要になる。学生が赴く現場はさまざまであり、そこで体験する出来事は必ずしも1つの学問分野で対応しきれるものではない。それゆえ、社会学・人類学・地域研究・語学教育を専門とする教員が連携して、それぞれの学生の現場体験をサポートする体制がとられる。

以上の特色をもつ本学科では、語学をいかして国際社会で広く活躍したいと考えている人、あるいは国内において、さまざまな社会・文化的現象に関心を持ち、社会的意義のある活動に取り組みたいと考えている人を求めている。そのためにも、以下のような点を入学される方々に求めている。

1. 高等学校で身に付けるべき学力
2. 「自分は何がしたいのか」「自分には何ができるのか」を探求しようとする姿勢
3. 指示を待つのではなく、「自分は何をするのか、そのためには何が必要なのか」を考えようとする姿勢
4. 「一をきいて、一かんがえる」のではなく、一をきいたら、十かんがえ行動にうつそうとする姿勢
5. 調査などでご協力いただく方々に対する礼儀正しさと謙虚な姿勢

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

学部等名：社会学部 第1部メディアコミュニケーション学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 メディア・情報産業で活躍しうる人材の育成を目的とする。具体的には、放送、出版、広告などにかかわるマスメディア産業、音楽、映像、娯楽などにかかわるコンテンツ産業、通信、コンピュータシステム、データベースなどにかかわるICT産業、あるいは企業、政府、教育機関の広報・情報部門など、現代社会におけるメディアコミュニケーションの領域で活躍できる有用・有為な人材を育成する。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 メディアコミュニケーション学の基本的な知識・理論の学習と、それを応用する実践的な技能の獲得を教育目標とする。具体的には、情報とメディアに関する専門的な知識と学術的な理論を学んだ上で、それを実社会において効果的に活用するために、多様なコミュニケーションメディアを使いこなして情報を制作、伝達、蓄積、探索する技術と、情報内容を的確に受容、批判、評価する能力を、4年間で身につけることを目指す。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>メディアコミュニケーションに関する下記の能力を備えた学生に学位を授与する。</p> <p>1. メディアコミュニケーションの現在について、その社会的な意義と機能を理解し、広汎な領域を体系的に把握して、学問的な理論や方法論を学び続けるための態度と学習力を習得している。</p> <p>2. メディアコミュニケーションの過去について、その歴史的な発展と進歩を理解し、広範な歴史を体系的に把握して、相対的かつ批判的な視点を持ち続けるための態度と判断力を習得している。</p> <p>3. メディアコミュニケーションの未来について、その国際的な課題と展望を理解し、広汎な論点を体系的に把握して、問題解決へ向けて努力し続けるための態度と実行力を習得している。</p> <p>4. メディアコミュニケーションによる情報発信について、文章、映像、ウェブコンテンツなど多様なかたちで情報を企画、制作、公表するために必要な知識と技能を習得している。</p> <p>5. メディアコミュニケーションによる情報受信について、文章、映像、ウェブコンテンツなど多様なかたちの情報を検索、分析、評価するために必要な知識と技能を習得している。</p> <p>6. 以上の能力を、新聞・放送・出版・広告などにかかわるメディア産業、音楽・映像・娯楽などにかかわるコンテンツ産業、通信・システム・データベースなどにかかわるICT産業、あるいは企業、政府、教育機関の広報・情報部門等で活かす実践力を備えている。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/）</p>
<p>（概要） メディアコミュニケーション学の基本的な知識・理論の学修と、それを応用する実践的な技術・能力の獲得を目的として、4年間で順次性のある体系的な教育を行うことで、下記の通り学修する機会を提供する。科目としては、初年次教育である「基礎演習」において1と2、「演習」において1～7、「基礎論」において2～5、「実習」において6と7を主に学修する。さらにマスコミュニケーション学、情報学、社会情報学の3領域に広がる専門科目において3～5を主に学修する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 知的活動、職業生活、社会生活のいずれでも必要な汎用的技能として、読む／書く／聞く／話す力、討論する力、考え抜く力、主体的に学ぶ力、計画を立てて実行する力、チームで協働する力を学修する。 2. メディアのあらゆる領域を、マス／パーソナルメディア、出版／放送／広告メディア、ソーシャルメディア、アーティスティック／エンターテインメントメディアまで、広く体系的に学修する。 3. メディアの現在に関して社会的な意義と機能を知り、メディアと情報に関する学術的な知識と現況分析のための理論を学修する。 4. メディアの過去に関して歴史的な発展と進歩を知り、メディアと情報に関する客観的な知識と歴史認識のための視野を学修する。 5. メディアの未来に関して社会的な展望と課題を知り、メディアと情報に関する創造的な知識と課題解決のための手法を学修する。 6. メディアを活用し、文章、映像、ウェブコンテンツなど多様なかたちで情報を企画、制作、公表するために必要な技能を学修する。 7. メディアを活用し、文章、映像、ウェブコンテンツなど多様なかたちの情報を検索、分析、評価するために必要な技能を学修する。
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/）</p>
<p>（概要） メディアコミュニケーション学科では、下記の能力を備えた人物の入学を求めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. メディアと情報に対する主体的で強い関心と幅広い視野 2. メディアと情報について理論と方法を学ぶことができる基礎的な知識と技能 3. メディアと情報について知的活動を続けることができる思考力と表現力 4. メディアと情報をめぐる社会のグローバル化に対応できる基本的な語学力 5. メディアと情報をめぐる社会の急速な変化に対応できる柔軟な学習能力

学部等名：社会学部 第1部社会心理学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 心の時代といわれる現代社会の要請に応えるべく、「社会と深く関連した人間心理の探求」と「現代人の精神的安寧に寄与する人材の養成」を目的とする。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 「社会的存在としての人間」という理解に基づき、社会心理学のみならず社会学部に属する利点を活かして心理学・社会学関連科目の基礎的な知見を学び、社会と人間との相互作用を科学的に分析する問題解決型の教育を行うことを目的とする。とくに、実験・実習教育を通して、フィールドで学生がデータを取り、質的・統計的方法により分析し、報告書作成とプレゼンテーションをする実践的能力とともに、ものごとを理論的に捉え、思考することができる批判的思考力の獲得を目指す。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>社会心理学科では、専門として社会心理学を中心とする心理学を学び、人間と社会に関わる事象を実証的なスタンスから批判的に思考できる人材を育成している。実験や調査などの演習科目や多様な講義科目を通して、科学的・実証的な取組みを自ら行える力を養い、社会で新しい課題に応用・展開できる力を身につけることが学位授与の基準となっている。</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>社会心理学科では、社会学部に設置されている利点を生かし、心理学的観点と社会的観点と双方から学習が可能であるように広く選択科目を設けている。具体的には以下のような方針を有する。</p> <p>1. 人は社会的存在であるという考えの下、個人の思考・感情過程に他者や社会が及ぼす影響、対人間の相互作用や他者に影響された行動、集団において生じる心理・行動など、広範な社会心理現象を取り上げつつ、認知、発達、神経、臨床、パーソナリティなどの心理学分野も学び、認定心理士取得、心理学検定合格が可能なカリキュラムを設定している。</p> <p>2. 全学共通の教養的科目を通して大学生としての基礎力を培いながら、専門的な心理学に触れ、批判的思考力を磨き、社会的な問題への感性を養い、実証的に解決する発想の基礎を形成することによって、キャリアを身につけることができるカリキュラムを用意して、学生の育成に努めている。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/ ）
（概要） 心理学は、高校の教科すべてに関係する総合科学である。実験には理数的要素もあり、社会を見る目には、現代社会への関心と歴史的、国際的観点が重要である。このような基本方針により、以下のような入学者を求めている。 1. 高等学校までの教科の基礎を偏りなく身につけ、社会に積極的に役立とうという意志を持ち、社会、人間への好奇心を有する。 2. 心理学的事象は、人々の間での素朴な思いこみが強い領域であり、一見「常識」とされて社会で流通している事柄であっても、自ら確かめ、真実を知ろうとする気持ちをもつ。 3. 上記の現象を検証するため、科学的な手続きに則った研究的な方法論が必要である。そのような学びに積極的に取り組むことができ、また、他のひとびとと協力して、集団で実験・調査を行っていくコミュニケーションや協同学習の能力を有する。 4. 社会と人との関わりを知ることは、人にとって、住みよく生きやすい社会を設計していくことにつながる。このような取組みに積極的な関心を持ち、人間の性質、人間と人間の関わり方の在り方、社会と人間の関わり方の在り方について、探究心をもてる。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

<p>学部等名：社会学部 第1部社会福祉学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>社会福祉学には、社会で暮らす一人ひとりの権利を擁護することによって、個人が自らの幸福を追求するための社会的条件を整備することが求められている。社会福祉の価値と理論を修得させ、ソーシャルワーク実習や海外研修など国内外のフィールドを基盤とした学びの機会を与えながら、社会正義に基づく「福祉力」を有する人材を養成する。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>上記のような人材を養成するために、学生が修得すべき能力等の教育目標を以下の様に設定している。</p> <p>(1) 権利を擁護する能力の養成 (2) 個人の尊厳を重視し支援する能力の養成 (3) 個人の力を高め社会を開発する能力の養成 (4) 社会福祉の価値と理論の修得 (5) ヒューマン・サービスを展開する能力の修得 (6) 福祉社会を支える諸活動を企画・運営する能力の修得 (7) エビデンスに基づくアプローチに必要なアセスメント力・社会調査力の修得</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>社会福祉学科は、社会で生きる一人ひとりの権利を擁護し、社会資源を調整・開発する能力を有する人材の養成を目指している。そのため以下の力を有する学生に学位を授与する。</p> <p>1. 社会福祉の専門的知識と技術を有し、多様な人たちとコミュニケーションする力 2. 社会福祉学の価値と理論を習得し、社会正義に基づいたヒューマン・サービスを展開する力 3. 社会福祉の制度・政策を分析し、社会資源を調整・開発する力 4. 社会福祉学を基盤として、福祉社会を支える諸活動を企画・運営する力</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>社会福祉を専門に学んだ者には、社会で暮らす一人ひとりの権利を擁護することによって、個人が自らの幸福を追求するための社会的条件を整備することが求められている。そのことを前提として、社会福祉学の制度・政策論と援助・技術論の統合を視野に入れ、社会福祉の価値と理論を学ぶために、カリキュラムの基礎に、社会福祉学概論、ソーシャルワークの理論と方法等の講義を置いている。また、個人の尊厳を重視し支援する能力を培うために、権利擁護システム論をはじめとして、子ども、高齢者、障害者、それぞれの権利論を配置している。</p> <p>さらに、地域を基盤とした公私の連携や住民参加を促進するための実践、調査、分析などを、すべての学生が社会福祉学専門演習を通じて行う。社会福祉学科は、社会福祉学の学問的体系を学びながら、フィールドでの経験に基づいた実証的な学習を重視し、社会福祉関連サービスの実践力・企画力の習得を目指した指導・教育を実施している。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/>）

（概要）

福祉ニーズを有する市民が質の高い生活を営むことができるような支援を展開するために、社会福祉の明確なミッションと専門性を有する人材が求められている。社会福祉学科は、このような要請に応えるため、社会で生きる一人ひとりの権利を擁護し、社会資源を調整・開発する能力を有する人材の養成を目指している。そこで社会福祉学科では次のような人を求める。

1. 大学での学びに必要な高等学校卒業相当の基礎学力を有し、自ら学ぶ姿勢を持っている。
2. 人に関心を持ち、積極的に他者と関わり、相互理解に努める態度を持っている。
3. 他者と協働し、協力しながら課題に取り組むことに意欲がある。
4. 現代社会における生活課題や社会問題に関心を持ち、それらに向き合おうとする意欲がある。

<p>学部等名：理工学部 機械工学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 機械工学の対象は、重工業のようなグローバルテクノロジーから微小世界のナノテクノロジーまで広範な分野に渡っており、いろいろな技術の礎として、まさに不可欠な学問分野である。機械工学科では、技術の発展に貢献する独創的かつ着実なもの創りの遂行能力・行動力を持ち、広く社会・環境の関わり合いを理解できる、創造性豊かな機械技術者を育成する。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 1) 機械工学の伝統的な基幹科目である四大力学（材料力学、熱力学、流体力学、機械力学）に制御工学、計測工学を加えた六つの科目を機械工学科の基礎科目と位置付け、これらの基礎科目およびその関連科目のもつ基礎概念を、関連科目群によるスパイラル学習により、着実に積み上げることに重きを置く。 2) 設計製図・実験・演習系科目により、基礎科目で学んだ知識を総合的に活用してものづくりや解析を進める実践力・応用力を育む。さらに、機械工学に関連する「ものの見方・考え方」を理解させ、技術者倫理を持った社会人になるための基礎力を修得させる。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/）</p>
<p>（概要） 以下の能力を備えた学生に学位を授与します。</p> <p>（知識・理解） （1）理工学基礎科目を理解した上で、機械工学の根幹である「材料力学」、「熱力学」、「流体力学」、「機械力学」、「計測工学」、「制御工学」に関する知識を重点的に身につけている。</p> <p>（思考・判断） （2）技術的な問題に対して、機械工学の観点から分析し、その解決策を検討・考察することができる。</p> <p>（技能・表現） （3）実験や機械設計（CADを含む）に関する基礎的な技能を有し、また技術文書の作成・技術プレゼンテーションを通じて自らの考えを的確に表現・発表できる。</p> <p>（態度） （4）社会の環境・安全に深い理解を持ち、相手の立場・考え方を尊重しつつ自分の考えを展開できる倫理観と責任感を身に着けている。</p>

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/）</p>
<p>（概要） 本学科は、社会に貢献できる有能な機械技術者の育成を実現するために以下の方針でカリキュラムを編成しています。</p> <p>（1）機械工学の基礎となる「数学」、「物理学」、「化学」、「情報技術」などの科目を習得し、それらを機械工学の基礎・専門分野に応用できる能力を育成します。 （2）機械工学における根幹である「材料力学」、「熱力学」、「流体力学」、「機械力学」、「計測工学」、「制御工学」に関する知識を重点的に身につけ、応用的に展開できる能力を育成します。 （3）実験・設計製図・卒業研究などを通じて、ものづくりに必要な解析や総合に関する実践的な能力を育成します。 （4）自らの考えを的確に表現・発表・記述し、効率的な討議を行って考えを正しく相手に伝えるコミュニケーション能力を育成します。 （5）社会の環境・安全に深い理解を持ち、相手の立場・考え方を尊重しつつ自分の考えを展開できる倫理観と責任感をもった人材を育成します。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/）</p>
<p>（概要） 機械工学科では、創立者井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」の思想を根幹とし、学習意欲のある者に高度の教養・学力を授け、社会に貢献できる全人的な人材を育成することを目的としています。</p> <p>本学科が求める学生は、本学の教育理念を理解し、先入観にとらわれない柔軟性のある思考力とたゆまぬ向学心の持ち主でなければなりません。学習を通して、広い知識と創造性を育み、自ら考え行動する学生を求めています。</p> <p>機械工学では専門科目を修得する上で数学・理科（特に物理）が、基礎学力として重要です。また、語学力は現代人にとって必要不可欠な能力です。従って、入試では数学・理科・英語の3科目を入試選択科目として筆記試験による選抜を行います。さらに、そのような筆記試験の成績のみで選抜を行うのではなく、向学心の高い優秀な学生を受け入れるために、附属校、指定校、それに学校推薦の制度も利用します。これらの推薦制度による入学生には、学習面で学科学生の模範となる優秀な人材を求めます。そのため、数学Ⅰ、数学Ⅱおよび物理を履修し大学教育を受ける下地ができていることを条件とします。</p>

<p>学部等名：理工学部 生体医工学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 人が人として生きる上で真に必要なものの創出と国際貢献・社会貢献につながる「ものづくり」のため、医学・工学の双方を理解し、医療・福祉の現場で国際的に活躍できる研究者・技術者を育成する。いのちの不思議を見つめ、その発見を理工学の独創的な視点で「人がともに健康で安心して安全に過ごす技術」の開発ができる人材を養成する。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 （1）国際社会でグローバルに活躍するための社会人基礎力を育成する。 （2）基礎科学、生物学、医学、生体工学、工学のバランスのとれた知識をしっかりと修得させる。 （3）医療機器、介護機器、福祉機器などの機器開発現場で必要とされる知識と経験を身につけさせる。 （4）生物の構造や機能を解析し、自然の持つシステムを「ものづくり」に応用する技術を修得させる。 （5）人の機能と仕組みを知り、スポーツを科学し、健康や生活の質を高める技術を修得させる。 （6）幅広い視野をもって様々な問題の発見、解決ができる能力を育成する。</p> <p>3. その他の教育研究上の目的 次世代型のものづくりに必要不可欠であり、人や環境に優しい「ものづくり」、人が人として生きる上で真に必要な「ものづくり」の核となる「いのちの尊厳」に対する意識を身に付け、醸成する。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>学位授与の要件は次の通りです。</p> <p>（1）PBL教育を通して、社会人として必要なグループ構成員同士の連帯感、協調性、コミュニケーション能力を身に付け、モラルある行動ができる。 （2）生物、生体の構造と機能や工学の基礎知識を習得する。 （3）人間と工学の双方への理解を深め、医工学融合領域について幅広い見識を持ち、生体医工学における諸問題を実践的問題としてとらえ、問題解決のために論理的組み立てができる。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/）</p>
<p>（概要） 人間性に富む医療環境や社会環境の実現に貢献し得る、異なる学問分野を基盤とした広い視野と深い専門性を併せ持つ人材を養成します。また、今後多くの先進国が迎える少子高齢化社会をにらみ、高齢者や身体機能に障害を有する人々が、健常者と同等のクオリティ・オブ・ライフを獲得するための再生医療工学や医療・介護機器開発の研究、さらには身体に大きな負担を掛けない低侵襲治療、遠隔医療の基盤技術の研究に寄与できる人材の養成を目指したカリキュラムを構成しています。幅広い視野を持って様々な問題の発見と解決ができるように、現実的・実践的なケーススタディを通して総合的な能力を育成する体験型自律創造学習プログラム（Problem Based Learning：PBL）を教育の中核に据えています。中でもダビンチ・プロジェクト教育では、社会人基礎力を育成すると共に、国際社会で活躍するために不可欠な語学力と問題解決能力を育成します。その上で、生物学、物理学、医学、生体工学、工学のバランスのとれた知識を備えた学生を育成できるカリキュラムを構成しています。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/）</p>
<p>（概要） 生体医工学とは、医学、生物学と工学を融合させた視野の広い学問です。身体の構造や人の心を正しく理解するとともに、自然界にあるシステムや生物の構造・機能を観察・解析し、最新のテクノロジーとの融合を図ることで、人のために役立てる「ものづくり」へ応用します。生体医工学科では、医療や福祉に興味がある人、健康・スポーツに興味がある人、「ものづくり」がしたい人、ロボットに興味がある人、そして、「医学と工学の融合領域で社会に役立ちたい」と強く思い、行動できる人を受け入れます。すなわち、生体医工学分野に対する学習意欲と目的意識が明確で、さらに単なる学力だけでなくモラルや倫理観および国際感覚を兼ね備えた学生を求めます。</p>

学部等名：理工学部 電気電子情報工学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 「電気工学（エネルギー・制御）」、「電子工学（エレクトロニクス）」および「情報通信工学」分野を「3つの柱」とし、各分野における次世代を担う先導的な技術者を養成する。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 ①国際人として社会に貢献するために必要な英語を中心とした基盤科目を修得する。 ②数学・物理・情報からなる理工学基礎科目を通じて、理工学分野で必須の基礎学力を修得する。 ③電気回路、電子回路、電磁気学、応用解析学、コンピュータプログラミングなどの基幹科目を通じて、電気・電子・情報通信、各専門分野科目に対応できる学力を修得する。 ④電気・電子・情報通信分野の中からいずれかの分野を主体とし、これら専門科目を通じて、将来技術者として必要な専門的知識をハードウェアとソフトウェアの両面から系統的に修得する。 ⑤電気・電子・情報通信分野に関連する卒業研究を主体的に取り組み、将来技術者として社会に貢献するために必要な倫理観を身につけ、さらに、問題解決能力、研究内容を明確に発表する力を修得する。</p> <p>3. その他の教育研究上の目的 電気電子情報実験科目および演習科目を中心に、これらの体験学習によって講義科目内容の理解を深め、将来技術者となるための基礎技術を修得する。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>下記の能力を備えた学生に学位を授与します。</p> <p>1. 東洋大学の建学の精神に基づき、社会性を支える幅広い教養と豊かな人間性を身につけている。</p> <p>2. 専門教育に必要な数学、物理学および情報に関する基礎学力を有し、国際人として社会に貢献できるための語学力を有している。</p> <p>3. 電気工学（エネルギー・制御）、電子工学（エレクトロニクス）および情報通信工学分野の各分野に対する技術革新に柔軟に対応でき、次世代を担う先導的な技術者としての能力を有している。</p> <p>4. エネルギー問題および環境問題などの社会問題に対して幅広い視野を持ち、かつ、技術倫理観を兼ね備えている。</p> <p>5. 社会における自分の役割を自覚することができ、主体的に身につけた専門知識および技術を通して、社会に貢献することができる。</p>

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/>）

（概要）

電気電子情報工学科では、将来技術革新に柔軟に対応できる次世代を担う先導的な技術者を育成するため、①基礎学力の重視、②実験・実習・演習により育まれる実践力の養成、③ハードとソフトの技術力の涵養を、教育目標・実施の基本方針としています。

このため、下記のように教育を施します。

1年次：

・基盤教育科目、理工系共通科目を通じて、数学、物理学、情報処理および英語の科目を中心に、基礎を固める。

・基幹科目「電気回路」、「コンピュータプログラミング」を必修専門科目として修得させる。

・「電気電子情報工学概論」を配し、専門科目を修学していくための動機付けを行う。

2年次：

・1年次に引き続いて、基幹科目「電磁気学」、「電子回路」を必修専門科目として修得させ、さらに、これらを理解するために「応用解析学」を配する（いずれの科目も2クラスに分けてきめ細かく指導する）。

・「電気電子情報実験A」を配し、技術革新に柔軟に対応できる技術力の基礎を身につけさせる。

・将来の進路希望に応じて、「電気工学（エネルギー・制御）」、「電子工学（エレクトロニクス）」および「情報通信工学」分野を「3つの柱」とし、それらに関して体系的かつ系統的学修ができる科目を配し、専門的基礎力の十分な修得を重視する。

3年次：

・必修科目「電気電子情報実験B、C」を配し、将来必要となる専門的な技術力を身につけさせる。

・上述の「3つの柱」に関してさらに専門性の高い科目を多く配し、技術革新に柔軟に対応できる技術者を育成する。

4年次：

・上述の「3つの柱」に応じた研究室に配属し、「卒業研究」を行う。

・これまで学んできたことの集大成として卒業論文を作成し、また、卒業研究発表を通して高度な専門知識、自分の考えを文章および口頭によつて的確に伝える能力を身につけさせる。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/>）

（概要）

入学を志願する人に対し、各種選抜試験を実施し、その結果、下記の要件を満たすと判断した人に入学を許可します。

1. 「電気工学（エネルギー・制御）」、「電子工学（エレクトロニクス）」および「情報通信工学」分野などの技術革新の著しい先端技術分野に関心があり、将来技術者として製品開発や製造に携わることを希望する。
2. 高等学校で履修する科目について、それら内容を理解し高等学校卒業相当の知識を有している。
3. 入学後の修学に必要な基礎学力としての数学および英語の知識を有している。
4. 未知なる物に対して好奇心を持ち、自ら積極的に学ぶ強い意欲がある。
5. 将来の目標が明確であり、その目標達成に対して努力を怠らない。

<p>学部等名：理工学部 応用化学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>化学という学問は、環境問題や先端的な産業等において、ますますその重要性を深めているといえる。本学科では、学生の化学に対する基礎学力、基礎技術力を高め、さらに、それを発展させる能力を磨くことで、多様化する社会のニーズに対応でき、かつ環境に配慮した循環型社会の構築に役立つ研究者・技術者の育成を目指す。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>①多様化する社会に対応できる基礎学力を身につけさせ、さらに、応用発展に向け能力を高め、社会に役立つ研究者・技術者・教育者を育成する。</p> <p>②環境問題における化学の果たす役割の重要性を認識させ、環境に配慮した技術を創造できる能力を育成する。</p> <p>③社会人として必要とされる教養、基礎能力、それらを応用発展させる能力を育成する。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>下記の要件を満たすものに学位を授与します。</p> <p>【知識・理解】</p> <p>（1）講義と演習を通して、化学の基礎学力と専門知識を身につけている。</p> <p>【思考・判断】</p> <p>（2）卒業研究において、自身の学力・知識・技術を特定の課題へと応用できる。</p> <p>（3）特定の課題に対し、論理的な思考に基づいて取り組むことができる。</p> <p>【関心・意欲・態度】</p> <p>（4）化学の知識・技術を用いて社会の様々なニーズに対応できる。</p> <p>【技能・表現】</p> <p>（5）実験を通して、化学の基礎的な実験技術を身につけている。</p> <p>（6）卒業研究において、その成果を適切に発表できる。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>【知識・理解】 （１）社会ニーズに対応できる基礎学力を身につけられるように、必修の基幹科目を置く。 （２）上位学年で応用化学の専門知識を幅広く身につけ、持続可能な社会に貢献できるよう、専門科目を体系的に配置する。</p> <p>【思考・判断】 （３）化学におけるものの見方や考え方を身につけられるように、講義、演習、実験科目を置く。</p> <p>【関心・意欲・態度】 （４）化学や材料の先端分野だけでなく、環境、バイオ、食品等の学際的分野も深く学べるよう、「先端材料化学コース」、「バイオ・健康化学コース」、「環境化学コース」を設ける。</p> <p>【技能・表現】 （５）化学技術の修得のため、各学年各学期に実験科目を配置する。実験では、段取りと実践の重要性を体験させ、報告書作成を義務づける。 （６）レポート作成を指導する科目を開講し、添削や指導を通じて、文章作成力など社会人として求められるコミュニケーション能力を育成する。 （７）論理的思考力や表現力等を磨くために、学部教育の集大成として卒業研究に取り組む。研究を通して社会人としての基礎能力を習得できるように個別指導を行う。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>応用化学科では、化学の知識と技術を基盤として様々な分野で研究者・技術者・教育者として活躍できる人材の育成を目指しています。この実現のため、以下の基準を満たす入学者を受け入れています。</p> <p>【知識・理解】 （１）化学の知識や技術を修得するために必要な最低限の基礎学力を有する。</p> <p>【思考・判断】 （２）物事を論理的に考察できる。</p> <p>【関心・意欲・態度】 （３）化学に関心を有し、その知識と技術を身につける意欲を有する。 （４）大学で学んだ知識や技術を様々な分野で応用するための目的意識を有する。</p> <p>【技能・表現】 （５）大学での勉学・研究を開始するために必要な言語能力を有する。入学者の選抜にあたっては、公平であること、透明性が高いこと、学科の教育目標を実現できる優秀な入学者をもれなく選抜できることを目標としています。これらの目標の実現のために、面接による推薦入試と選抜試験による一般入試を複数の方式で行っています。</p>

<p>学部等名：理工学部 都市環境デザイン学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 下記の能力を備えた人材を養成することを目的とする。 ①社会基盤のあり方に対する深い倫理観を持ち、建設技術を学んだ者としての責任を持った行動を取ることができる。 ②建設技術者としての基礎知識と工学的なセンス、マネジメント能力や計画立案能力を身に付けている。 ③環境、防災、経営などの建設関連分野の基礎知識や、語学、情報処理などの将来必要となる能力を身に付けている。 ④安全で安心、健康で快適な生活を支える健全な都市システムの実現に寄与できる。 ⑤都市システムの持続的な発展につながる自然との共生を実践的にデザインできる。 ⑥自分の考えを的確に伝えることができるとともに、周囲と協働することができる。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 ①将来の進路選択に合わせて、「水、土、廃棄物といった都市環境の基本要素を中心として環境と都市内人工物に関する知識を学ぶ『都市環境コース』」、「都市内の人工物の材料や、設計、メンテナンスに関する知識を学ぶ『都市創造コース』」、「まちづくりの要素である地域行政、地域文化、国際建設マネジメントを学ぶ『都市経営コース』」の3つのコースを用意する。自ら考え、答えを導き出し、これを実践する能力の開発を目指す。実験・演習を充実させ基礎力の向上を図る。 ②人間・自然・社会の動向を科学的に分析して、主体的に課題を把握し、専門知識と技術力を総合して課題解決に取り組める能力を育成する。 ③課題への対処において制約条件を意識し、計画的かつ合理的解決に向けて行動できる能力を育成する。</p> <p>3. その他の教育研究上の目的 産業界、地域社会、同窓会と連携し、効率的かつ実践的な教育研究を行い、社会人基礎力の向上を目指す。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/)</p>
<p>（概要）</p> <p>下記の能力を備えた学生に学位を授与します。</p> <p>（1）社会基盤のあり方に対する深い倫理観を持ち、建設技術を学んだ者としての責任を持った行動を取ることができる。 （2）建設技術者としての基礎知識と工学的なセンス、マネジメント能力や計画立案能力を身に付けている。 （3）環境、防災、経営などの建設関連分野の基礎知識や、語学、情報処理などの将来必要となる能力を身に付けている。 （4）安全で安心、健康で快適な生活を支える健全な都市システムの実現に寄与できる。 （5）都市システムの持続的な発展につながる自然との共生を実践的にデザインできる。 （6）自分の考えを的確に伝えることができるとともに、周囲と協働することができる。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/）</p>
<p>（概要） 時代背景や産業構造の変化とともに、土木系大学教育のコアは変化してきました。従来からの中心科目である構造力学、水理学、土質力学や計画学に加えて、環境、景観、生態系の科目と、企画、管理に関する科目も重視されてきました。本学科では、これらの変化に対応し、教授法も工夫することで、独自のカリキュラムを構築しています。</p> <p>（1）将来の進路選択に合わせた3つのコースを用意しています。水、土、廃棄物といった都市環境の基本要素を中心として環境と都市内人工物に関する知識を学ぶ「都市環境コース」、都市内の人工物の材料や、設計、メンテナンスに関する知識を学ぶ「都市創造コース」、さらに、まちづくりの要素である地域行政、地域文化、国際建設マネジメントを学ぶ「都市経営コース」です。</p> <p>（2）各コースには、実験・実習・演習科目を充実させた体験学習による基礎力とその応用力を修得できる内容が含まれ、原理を問うことと実際問題への適用の双方について学びます。</p> <p>（3）「まちづくり」「ものづくり」「ひとづくり」の視点から、地域の課題を見定め、行動する実践力を身につけることを目的とした「学科横断型教育プログラム（副専攻）」の「地域学コース」を選択することができます。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/）</p>
<p>（概要） 下記の能力を備えた受験生を各種選抜試験を通して入学させます。</p> <p>（1）入学後の修学に必要な基礎学力としての知識を有している。高等学校で履修する数学、理科、外国語、国語などについて、内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を有している。</p> <p>（2）物事を多面的かつ論理的に考察することができる。</p> <p>（3）自分の考えを的確に表現し、伝えることができる。</p> <p>（4）都市構造物の設計・維持管理、環境、防災、都市経営などに関わる諸問題に深い関心を持ち、社会に積極的に貢献する意欲がある。</p> <p>（5）積極的に他者と関わり、対話を通して相互理解に努めようとする態度を有している。</p>

<p>学部等名：理工学部 建築学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>変化の時代にあって、生きがいのもてる、安全・安心・健康で持続的な社会を構築していくことに貢献できる能力をもった人材を育てる。もの・建築・まちをデザインすることの意義と面白さを知り、高い倫理観を備え、「人と建築」「まちと建築」「地球環境と建築」について基礎となる教養と専門知識を身につけた人材を育てる。歴史から学ぶ謙虚さと発展し続ける情報化、国際化にあって、課題の発見、問題対処に積極的に取り組もうとする姿勢と能力を育てる。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>①総合的な価値判断のもと、もの・建築・まちをデザインする力を養う。 ②「計画・意匠」「まちづくり」「構造・材料」「環境・設備」「生産・マネジメント」の5つの専門分野にわたる基幹科目の基礎知識を修得する。 ③専門知識・技能に裏付けられた考えを他にプレゼンテーションする力をもつ。 ④専門知識、手法を駆使して建築・社会に関する問題解決能力と行動力を身につける。 ⑤産業界の実務者を招き、建設業界のしくみや職業倫理を知り学習意欲を向上する。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/)</p>
<p>（概要）</p> <p>（1）建築・まちを企画、デザイン、マネジメントするために基礎となる、「計画・意匠」「まちづくり」「構造・材料」「環境・設備」「生産・マネジメント」に関する教養、技能、専門知識を習得していること。 （2）ひと、社会、地球環境に対して幅広い視点から建築・まちを捉え、自身の研究論文、建築設計作品などの成果物をまとめ上げる能力、確かなプレゼンテーション能力を身につけていること。 （3）コミュニケーション能力や倫理観を養い、社会に貢献し、多くの人のために尽くす心構えを身につけていること。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/）</p>
<p>（概要） 広範な建築学を「計画・意匠」「まちづくり」「構造・材料」「環境・設備」「生産・マネジメント」の5専門分野に体系化し、卒業関連科目（卒業研究、卒業論文、卒業設計）以外の全専門科目を一級建築士・二級建築士・木造建築士受験の指定科目として編成しています。</p> <p>（1）「計画・意匠」「まちづくり」「構造・材料」「環境・設備」「生産・マネジメント」の5専門分野を横断的につなげる設計製図演習、建築基礎科目である建築構造学、建築環境・設備学を基幹科目（必修科目）に据え、4年一貫建築教育を実施します。</p> <p>（2）時代・社会の変化、地域性、国際化、生活の多様化など建築を取り巻く諸状況に対して、幅広い視点から取り組む設計製図演習、5分野にそれぞれに配置した設計演習を実施して建築・まちの企画、デザイン、マネジメント能力を総合的に養います。</p> <p>（3）多くのフィールドワークの実践により社会規範を身につけ、他者と協調しながら課題をまとめ上げる能力を養います。</p> <p>（4）自身の研究論文、設計作品を学内外で発表する機会を多く設けることで、豊かなプレゼンテーション能力を養います。</p> <p>（5）建築専門分野の職能で必須となる一級建築士、二級建築士、木造建築士の受験資格に対応した専門科目をバランス良く配置するとともに、施工管理技士、インテリアプランナーなどの資格取得に向けた基礎専門科目を建築学科共通科目として1年次から開講します。また、卒業後の資格取得に向けたセミナー等を行います。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/sce-policy/）</p>
<p>（概要） 建築分野は建物やまちを対象とし、社会、経済、生活、技術、芸術、環境など扱う分野は広範でありながら、様々なことがらが密接に関係しあっています。建物・まちを企画・デザイン・マネジメントするためには、それらの利用者、住民、行政、建築家、技術者、総合建設業者、専門工事業者、建材・製品製造業者、職人・技能者など多種多様な人々が多数関わっています。この「ひと」との関わりの中で、衣・食・住に直接関わる建物・まちを「ひと」のために創るというすばらしさとよろこびを共に学び、様々な立場で建物・まちをプロデュースする「ひと」を育てるのが建築学科です。</p> <p>建築学科では専門科目を講義、実験実習、設計製図演習、卒業研究を通じて建築学を広範に学びます。そして、建築学科ではそこで必要となる3つの心を持った学生を求めています。</p> <p>自立心： 学生自身が建築を学ぶテーマや対象を自ら「選び」、「調べる」、社会、地域と自ら「関わる」、作品を自ら「創る」、論文を自ら「書く」という自主性。</p> <p>向学心： 過去・現在から学び、そして未来を思考しながら、既知の知識、技術から新たな知見、技術を求める向上性。</p> <p>協調心： 学内外での活動、グループワークなどで他者の価値観、考えを尊重しながら自身の考えを主張、行動する社会性。</p>

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

<p>学部等名：国際地域学部 国際地域学科 国際地域専攻</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>国際地域学科国際地域専攻は、「現場主義」にたつて、国の内外での「地域づくり」を学び、実践する専攻です。そして、外国語能力を備え、異文化コミュニケーション能力を十分に身につけた「国際的視野を持つ職業人」を養成することを目的としています。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>外国語教育を強化し、さまざまな分野にわたる専門科目を英語での講義、海外の大学との協定にもとづくフィールドスタディや交換留学の機会の確保、「英語特別プログラム」（希望者）の実施により、使える外国語能力の向上、英語による専門性を重視したコミュニケーション能力の向上を目指しています。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/rds/policy/)</p>
<p>（概要）</p> <p>国の内外において、環境との調和を図りながら地域の特性を活かした「地域づくり」を行うための知識と、現場においてそれを実施する実行力を有した人材の育成を教育目標として掲げています。卒業するまでに、異文化コミュニケーション能力を十分に身につけ、地球規模の視点で問題をとらえ、ローカルな場で行動できる能力を培うこと求めています。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/rds/policy/)</p>
<p>（概要）</p> <p>教育目標を実現するために、以下の方針でカリキュラムを組み立てています。</p> <p>（1）国内外の地域づくりに関わる人文社会科学、環境科学の広範な学問領域から幅広い知識を習得できるようにするとともに、「国際コース」、「地域コース」、「環境コース」の3つの履修モデルにより専門性も高めます。</p> <p>（2）外国語教育を強化し、さまざまな分野の専門科目を英語で実施することで実践的かつ高度な英語力が身につくようにします。また、集中的な英語学習を支援する英語特別プログラム（Esp）、学内外の人々が英語で自由に集うイングリッシュコミュニティの活用を通して、英語による専門性を重視したコミュニケーション能力の向上を目指します。</p> <p>（3）「現場主義」を掲げ、フィールドスタディやインターンシップ科目などにより現場・実務体験を充実させるとともに、1年次から少人数のゼミでの各個人の目標や個性を重視した実践的な学習を行います。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/rds/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>環境・貧困・雇用・人権問題に現れているように、自然・社会・経済・政治など様々な分野での地球化と地域化が同時進行する中で、これまでとは全く異なる都市づくり、地域づくり、環境づくりなどに、地域（コミュニティ）から解決策へとアプローチすることは大きな可能性を有しています。地球規模の視点で問題をとらえローカルな場で具体的に行動する、いわゆる、Think globally, Act locally という哲学のもとに、地域社会におけるさまざまな現象を幅広い視点でとらえ、「現場主義」にたち、さまざまな人々とのコミュニケーションの中から解決策を探っていく人間力が求められます。</p> <p>このようなことから、国際地域学科国際地域専攻では</p> <p>（1）国際社会を舞台に活躍できるような知識、実践的な語学能力、コミュニケーション能力の修得を志す学生</p> <p>（2）地域の諸問題に対して広い視野から客観的に把握・分析する能力を修得し、現場において具体的な行動として実践していく意欲のある学生が教員と一緒にあって相互に学び成長していくことを期待しています。</p> <p>受験生に期待されるのは、</p> <p>①地域社会におけるさまざまな問題へ関心を持っていること、</p> <p>②自身もつ知識や経験を積極的に活用して社会に貢献しようとする意欲、</p> <p>③他者と積極的にコミュニケーションを図りながら異なる文化を持つ人々とともに働くことへの意欲です。</p>

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

<p>学部等名：国際地域学部 国際地域学科 地域総合専攻</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>国際地域学科地域総合専攻は、国の内外での「地域づくり」と「観光振興」を学び、実践する専攻です。そして、外国語能力を備え、異文化コミュニケーション能力を十分に身につけた「国際的視野を持つ職業人」、および豊かな教養と社会性に富んだ「新観光知識人」（自ら観光を楽しみ、観光を企画・組織化することができ、観光行動を促進し、かつ、観光関連企業や組織をマネジメントできる人材）の養成を目的としています。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>国際的な環境に即応できる実践的な語学力を身につけると同時に、異文化に柔軟に対応できる力を養う必要がある。そのために、外国語科目の充実などによる外国語能力の強化を目指します。さらに、多様な経歴を持つ教員による講義やゼミ、インターンシップ、などの実践的な学習機会の充実により、現場で生きる実践力の向上を目指します。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/rds/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>観光振興を含めた地域の特性を活かした「地域づくり」を行うための知識と、現場においてそれを実施する実行力を有した人材の育成を教育目標として掲げています。卒業するまでに、異文化コミュニケーション能力を十分に身につけ、地球規模の視点で問題をとらえ、ローカルな場で行動できる能力を培うこと求めています。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/rds/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>観光振興を含めた「地域づくり」を行うための知識と実行力を有した人材の育成という教育目標を実現するために、以下の方針でカリキュラム（教育課程）を組み立てています。</p> <p>（1）地域づくりに関わる人文社会科学、環境科学の広範な学問領域から幅広い知識を習得できるようにするとともに、「国際」、「地域」、「環境」の3つ分野を軸として専門性を高めます。</p> <p>（2）地域づくりの重要な要素である観光振興に関わる専門科目群を提供しています。</p> <p>（3）外国語教育を強化し、英語による専門性を重視したコミュニケーション能力の向上を目指します。</p> <p>（4）「現場主義」を掲げ、フィールドスタディやインターンシップ科目などにより現場・実務体験の充実を図っています。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/rds/policy/>）

（概要）

環境・貧困・雇用・人権問題に現れているように、自然・社会・経済・政治など様々な分野での地球化と地域化が同時進行する中で、これまでとは全く異なる都市づくり、地域づくり、環境づくりなどに、地域（コミュニティ）から解決策へとアプローチすることは大きな可能性を有しています。地球規模の視点で問題をとらえローカルな場で具体的に行動する、いわゆる、Think globally, Act locally という哲学のもとに、地域社会におけるさまざまな現象を幅広い視点でとらえ、「現場主義」にたち、さまざまな人々とのコミュニケーションの中から解決策を探っていく人間力が求められます。

このようなことから、国際地域学部地域総合専攻（イブニングコース）では、観光振興も含めた地域の諸問題に対して広い視野から客観的に把握・分析する能力を修得し、現場において具体的な行動として実践していく意欲のある学生が教員と一緒にあって相互に学び成長していくことを期待しています。

受験生に期待されるのは、①地域社会で起こっているさまざまな問題へ関心を持っていること、②自身もつ知識や経験を積極的に活用して社会に貢献しようとする意欲、③他者と積極的にコミュニケーションを図りながらさまざまな人々とともに働くことへの意欲です。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

学部等名：国際地域学部 国際観光学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 当学科では、観光関連企業や組織のマネジメントに主眼を置き、理論と実務を融合した教育を行う。そして、豊かな教養と社会性に富んだ「新観光知識人」（自らが観光を楽しみ、観光を企画・組織化することができ、観光行動を促進し、かつ、観光関連企業や組織をマネジメントできる人材）の育成を目的にしている。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 当学科は、1年生に対して、観光学に関する基礎的な理論の学習に加え、英語や各種語学、または、ビジネスマナーやインターンシップなどにより、幅広い教養と社会性を涵養することを教育目標にしている。 そして、2年生以降の学生は、観光関連の専門的な知識を学ぶことになる。その際、フィールドワークなどの手法を用いて、理論の応用に配慮した教育を行うとともに、課題発掘・解決能力を涵養する教育を実施する。 加えて、観光英検、TOEIC、総合旅行業務取扱管理者、ホテル検定、レストラン・サービス技能検定等の資格取得を目指した実践的な教育を行うことも教育目標のひとつになっている。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/rds/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>余暇活動や産業の一環である「観光」をリードしていくことができる優れた人材の育成を教育・研究の目標として掲げています。卒業認定や学位授与に当たっては、観光学に関する専門的な知識や技術、幅広い国際的な知識や教養、即戦力となる実務能力や語学力の習得を求めています。</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/rds/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>観光学が学際的な学問分野であることを踏まえ、「ツーリズム・マネジメント」「ホスピタリティ・マネジメント」「レジャー&リゾート・マネジメント」の3種類の専攻領域をクロスオーバーさせて、多様なニーズや不断の変化に対応することができるようにしています。 また、理論と実務を融合させた教育・研究を複眼的な視点から行うことができるように、旅行業・航空業・鉄道業等の運輸業を対象にした旅行産業、主にレストラン業・ホテル業を対象にしたホスピタリティ産業、観光地やリゾートの計画・整備・環境保全、観光政策やイベントの企画・調整、観光に関する教養知識等の各種科目について学習するカリキュラムを組み立て、観光学の理論的な体系を踏まえた専門的かつ多様な知識や技術を習得することができるようにしています。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/rds/policy/>）

（概要）

国際観光学科では、国際的視野に立った「観光振興」を通じて、組織・地域の創造的活性化に寄与する人材の輩出をミッションとしており、その効果的、効率的達成のために求める入学者像は下記の4項目です。

- （1）観光交流の拡大のために、国際的な視野から観光をとらえる視点を持っている人
 - （2）理論と実践両面の修学に自主的・積極的に取り組むことのできる人
 - （3）文化、環境、語学など観光と密接に関わる分野にも興味を持ち、幅広い知見の獲得に意欲的に取り組む人
 - （4）他者や周囲の環境に配慮しながら、全体をマネジメントできる資質を持つ人
これらミッション達成のために、入学者の有する資質として期待するのは、次のものです。
- （1）コミュニケーション、仕事遂行などの本質的基礎である語学能力
 - （2）社会現象に関する理解と深い洞察に関連する能力
 - （3）論理的な思考に関連する能力
 - （4）上記の基礎学力を用いながら効果的、効率的な業務遂行へとつなげる行動特性（コンピテンシー）

A0型推薦などの推薦入学試験では（4）について重視する一方、一般入学試験では（1）～（3）を重視して選抜を行うものとします。最終的には、入学後における多様な人材間の相互作用、カリキュラム・ポリシーに沿った修学の進行にともない、より広範な視点、興味、高いコンピテンシーを有する人材輩出を達成することを目標としています。

<p>学部等名：国際学部 グローバル・イノベーション学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 グローバル・イノベーション学科では、課題が山積するグローバル社会において、創造性と起業家精神に満ち、果敢に行動することを厭わない、国際社会システムにイノベーションを起しうる人材の養成を目的とする。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 「国際ビジネス」、「国際コラボレーション」といった2つの履修モデルを設けて、養成する人材に必要な能力を習得させるだけでなく、海外留学やプロジェクト科目などの実践的な科目もカリキュラムに位置付けることにより、</p> <p>（1）グローバル社会における諸課題に対する知識と、経済学を基本とした視点でそれらの課題を分析する能力、</p> <p>（2）国際社会を舞台に活躍するための異文化環境における実践的な語学力、コミュニケーション能力、</p> <p>（3）企業や社会における新たな価値の創造を促すイノベーションを構想・推進していくための構想力・リーダーシップ能力、</p> <p>の3つの能力を習得させることを教育目標とする。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/dgis/105098/)</p>
<p>（概要）</p> <p>卒業までに学生はグローバル社会の様々な領域のイノベーターとして活動するための知識と哲学、対話・行動力を身につけます。具体的にはグローバル企業における国際ビジネスの現場、国家間の交渉や国際機関における活動などにおいて、経済と社会のバランスのとれたイノベーション実現のための知識、さらに日本の経済・社会・文化の深い理解に基づいた国際的な視野の獲得を目指します。日本人学生と留学生の多様性共存環境のもと、日本人学生にはアイデンティティの確立したグローバル人材、留学生には日本の文化・習慣まで深く理解して日本とともに地球社会のイノベーションを牽引する人材となることを求めます。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/dgis/105098/）</p>
<p>（概要）</p> <p>グローバル社会のイノベーターの基礎として、多様性理解のため幅広い教養を身につけるリベラルアーツ科目と、グローバルな対話における意思疎通の手段である英語で学び、対話し、行動するスキルを、体系的・実践的に鍛えるスタディスキル科目を提供します。その上にすべて英語で行われるアカデミック領域科目を配置し、英語を駆使する専門知識力と実践的応用力のバランスの取れた学習環境を構築します。そのアカデミック領域科目には変化する国際情勢を広く学び、国際的な枠組を理解するグローバル・システム領域、国際的なビジネスに携わる人材が必要とする経済・経営の知識を体系的にかつ実践的に学ぶ国際ビジネス領域、グローバル社会における問題解決やキャリアアップにつながる国際コラボレーション領域を配置します。</p> <p>また、充実したプロジェクト学習科目群を用意し、在学中に1年間の留学や海外インターンシップやボランティアなど、十分な海外経験を積めるだけでなく、個々の国際活動を成功させるための英語による対話力をつける演劇ワークショップや、海外を訪れながら問題解決型教育を行うラーニング・ジャーニーなど、知識と実践を重層的に構成した教育課程を編成することによって、卒業後すぐにグローバルな即戦力として活躍できる、創造的知識力、柔軟な思考・判断力、多様性に寛容な協働力を同時に鍛えます。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/dgis/105098/）</p>
<p>（概要）</p> <p>グローバル社会への貢献をする意思を持ち、グローバルリーダーを目指す人材を広く世界に募ります。本学科は、日本人学生と留学生が共存する多様性のなかで、同じ目的を持って学ぶことができるよう広く世界に開かれた学科を目指しており、国内からは日本の将来を担うため、国際的な視点と能力とを身につけたいと思っている学生を期待します。また、留学生には、将来日本と海外との架け橋となることを目指す意識の高い学生を期待します。そのために海外直接入学や国際編転入制度などを活用します。</p> <p>積極的に国際的に発信をしたり活動をし、特に「意見を交換する」「議論をする」ということの大切さ楽しさを感じている学生たちが、その問題関心と能力をさらに高めようと入学してくることを期待します。同時に留学生には、「日本の経済成長」や「日本の技術進歩」などについて学びつつ日本語能力を高め、日本との関係を強化しつつ自国の経済発展の担い手を目指す学生も期待します。</p> <p>そのため、本学科においては入学者に以下のような資質と意欲を求め、それをさらに向上させていくことを目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実用英語技能検定（英検）2級（あるいはGTEC・TEAPテストなどの同等水準）程度以上の英語力を有し、何より英語を学び、使い、コミュニケーションをすることが好きで積極的なこと。 2. グローバル社会における諸問題に強い関心を持ち、対話力を駆使して国際ビジネスや国際コラボレーションの領域で問題解決に向けて行動することに対する意欲。 3. 世界の多様な文化、社会、経済、歴史や環境など多様なコンテクスト（文脈）に対して寛容な理解を示し、異なる背景を持つさまざまな主体と協調しながら、問題解決に向けた行動を行う意思。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

<p>学部等名：国際学部 国際地域学科 国際地域専攻</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>国際地域学科国際地域専攻では、国際的な視野のもとに現場主義に基づく「地域づくり」を国内外で展開し、日本を含めたアジアを中心に開発支援やビジネスなどを通して地域の発展に貢献していくことができる、高度な知識を元実践することができる人材の養成を目的とする。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>「国際開発」、「比較文化・社会」、「公共政策」、「地域デザイン」、「環境・防災」、「Japan and Asian Studies」の6つのプログラムを設けて、養成する人材に必要な能力を習得させるだけでなく、留学、現場での研修などをカリキュラムに位置付けることにより、</p> <p>（1）地域の諸問題に対する知識と、人文科学・社会科学・自然科学の多様なアプローチを用いてそれらの諸問題を分析する能力、</p> <p>（2）国際社会を舞台に活躍するための異文化環境における実践的な語学力、コミュニケーション能力、</p> <p>（3）国内外での「地域づくり」の現場における課題への対応のノウハウと、それを具体的に実践していく能力、</p> <p>の3つの能力を習得させることを教育目標とする。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/rdsc/105100/）</p>
<p>（概要）</p> <p>国の内外において、環境との調和を図りながら地域の特性を活かした「地域づくり」を行うための知識と、現場においてそれを実施する実行力を有した人材の育成を教育目標として掲げています。卒業するまでに、異文化コミュニケーション能力を十分に身につけ、地球規模の視点で問題をとらえ、ローカルな場で行動できる能力を培うことを求めています。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/rdsc/105100/）</p>
<p>（概要） 教育目標を実現するために、以下の方針でカリキュラムを組み立てています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国内外の地域づくりに関わる人文社会科学、環境科学の広範な学問領域から幅広い知識を習得できるようにするとともに、「国際開発」、「比較文化・社会」、「公共政策」、「地域デザイン」、「環境・防災」、「Japan and Asian Studies」の6つのプログラム制により専門性も高めます。 2. 外国語教育を強化し、さまざまな分野の専門科目を英語で実施することで実践的かつ高度な英語力が身につくようにします。また、全学での様々な取り組み（例えば、LEAP や学内外の人々が英語で自由に集うイングリッシュコミュニティゾーンなど）の活用や、海外研修や集中的な英語学習を支援する英語特別プログラム（ESP）を通じて、英語による専門性を重視したコミュニケーション能力の向上を目指します。 3. 「現場主義」を掲げ、フィールドスタディやインターンシップ科目などにより現場・実務体験を充実させるとともに、1年次から少人数のゼミでの各個人の目標や個性を重視した実践的な学習を行います。 4. 卒業論文を必修とすることで、過去の先達たちによる先行文献を正しい形で参照し、先行文献を踏まえた自らの質問を設定し、質問に適合した研究方法を選択した上で、質問への自らの答えを導き出し、積極的に展開する能力が身につくようにします。
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/rdsc/105100/）</p>
<p>（概要） 環境・貧困・雇用・人権問題に現れているように、自然・社会・経済・政治など様々な分野での地球化と地域化が同時進行する中で、これまでとは全く異なる都市づくり、地域づくり、環境づくりなどに、地域（コミュニティ）から解決策へとアプローチすることは大きな可能性を有しています。地球規模の視点で問題をとらえローカルな場で具体的に行動する、いわゆる、Think globally, Act locally という哲学のもとに、地域社会におけるさまざまな現象を幅広い視点でとらえ、「現場主義」にたち、さまざまな人々とのコミュニケーションの中から解決策を探っていく人間力が求められます。</p> <p>このようなことから、国際地域学科国際地域専攻では</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際社会を舞台に活躍できるような知識、実践的な語学能力、コミュニケーション能力の修得を志す学生 2. 地域の諸問題に対して広い視野から客観的に把握・分析する能力を修得し、現場において具体的な行動として実践していく意欲のある学生が教員と一緒にあって相互に学び成長していくことを期待しています。 <p>受験生に期待されるのは、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域社会におけるさまざまな問題へ関心を持っていること、 2. 自身もつ知識や経験を積極的に活用して社会に貢献しようとする意欲、 3. 他者と積極的にコミュニケーションを図りながら異なる文化を持つ人々とともに働くことへの意欲です。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

学部等名：国際学部 国際地域学科 地域総合専攻
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>国際地域学科地域総合専攻では、地域に対する俯瞰的な視点のもとに現場主義に基づく「地域づくり」を国内外で展開し、日本を含めたアジアを中心に開発支援やビジネスなどを通して地域の発展に貢献していくことができる、より実践的な力を持つ人材の養成を目的とする。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>「国際開発」、「比較文化・社会」、「公共政策」、「地域デザイン」、「環境・防災」の5つの履修コースを設けて、養成する人材に必要な能力を習得させるだけでなく、実際のフィールドでの実習などを積極的に展開することにより、</p> <p>(1) 地域の諸問題に対する知識と、人文科学・社会科学・自然科学の多様なアプローチを用いて俯瞰的な視点からそれらの問題を客観的に分析する能力、</p> <p>(2) 異文化環境における実践的な語学能力、コミュニケーション能力、</p> <p>(3) 「地域づくり」の現場における課題に対応するためのノウハウと、それを具体的に実践していく能力、</p> <p>の3つの能力を習得させることを教育目標とする。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/rsc/105105/ ）
<p>（概要）</p> <p>地域の特性を活かした「地域づくり」を行うための知識と、現場においてそれを実施する実行力を有した人材の育成を教育目標として掲げています。卒業するまでに、異文化コミュニケーション能力を十分に身につけ、地球規模の視点で問題をとらえ、ローカルな場で行動できる能力を培うことを求めています。</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/rsc/105105/ ）
<p>（概要）</p> <p>「地域づくり」を行うための知識と実行力を有した人材の育成という教育目標を実現するために、以下の方針でカリキュラム（教育課程）を組み立てています。</p> <p>1. 地域づくりに関わる人文社会科学、環境科学、観光学などの広範な学問領域から幅広い知識を習得できるようにするとともに、「国際開発」、「比較文化・社会」、「公共政策」、「地域デザイン」、「環境・防災」の5つの履修コースにより専門性を高めます。</p> <p>2. 外国語教育を強化し、英語による専門性を重視したコミュニケーション能力の向上を目指します。</p> <p>3. 「現場主義」を掲げ、フィールドスタディやインターンシップ科目などにより現場・実務体験の充実を図ります。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/rsc/105105/>）

（概要）

環境・貧困・雇用・人権問題に現れているように、自然・社会・経済・政治など様々な分野での地球化と地域化が同時進行する中で、これまでとは全く異なる都市づくり、地域づくり、環境づくりなどに、地域（コミュニティ）から解決策へとアプローチすることは大きな可能性を有しています。地球規模の視点で問題をとらえローカルな場で具体的に行動する、いわゆる、Think globally, Act locally という哲学のもとに、地域社会におけるさまざまな現象を幅広い視点でとらえ、「現場主義」にたち、さまざまな人々とのコミュニケーションの中から解決策を探っていく人間力が求められます。

このようなことから、国際学部地域総合専攻（イブニングコース）では、地域の諸問題に対して広い視野から客観的に把握・分析する能力を修得し、現場において具体的な行動として実践していく意欲のある学生が教員と一緒にあって相互に学び成長していくことを期待しています。

受験生に期待されるのは、

1. 地域社会で起こっているさまざまな問題へ関心を持っていること
2. 自身もつ知識や経験を積極的に活用して社会に貢献しようとする意欲
3. 他者と積極的にコミュニケーションを図りながらさまざまな人々とともに働くことへの意欲
4. 昼間の時間帯に就労しながら社会の中で自分を見つめつつ、現代の社会問題の解決のための知識の習得への意欲

です。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

<p>学部等名：国際観光学部 国際観光学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>国際観光学部は、国際的な視野から観光を論理的思考により捉え、円滑な観光交流を促進するために当事者意識を持って主体的かつ積極的に対応することができ、地域活性化に貢献したり、観光関連企業や組織をマネジメントしたりすることができる人材を養成します。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>建学の理念である哲学をはじめとして、文化、宗教観等の幅広い知識・教養を基盤に、観光学に関する基本から応用までの理論を修得させると同時に、英語をはじめとした外国語の学修により国際的なコミュニケーション能力を身につけたうえで、内外の最前線においての実習・体験などを通して実務を学ぶことにより、観光の社会的責任を正しく認識し、世界を舞台に活躍できる優れた人材を育成することを教育目標としています。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/itm/about/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>国際観光学部は、一般的に広く主張されている観光の経済的効果の側面のみを追求するのではなく、我が国の観光を持続可能なものへと発展をさせていくことはもちろん、観光の社会的責任を正しく認識し、世界を舞台に活躍できる優れた人材を育成するという教育目標に基づき、学士教育課程を通じて次の基準を満たす学生に学位を授与します。</p> <p>1. 観光学に関する基礎知識を体系的に習得している</p> <p>2. 専門知識に基づき、国内外の観光に関する諸問題に関心を持ち、論理的に考え、その解決方法を理解している</p> <p>3. 観光産業分野や観光政策分野で必要とする知見を理解し、実践的かつ実務的に対応できる技術を備えている</p> <p>4. 外国の人々とのコミュニケーションを通じて異文化を理解する能力がある</p> <p>5. 観光の将来像を描くための思考力や想像力を修得している</p> <p>6. 我が国と世界の文化、宗教観、地球環境に関する幅広い教養を身につけている</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/itm/about/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>観光を持続可能なものに発展させていくために、理論と実務の両輪で推進し、観光産業分野と観光政策分野の視点から多彩な専門科目を開設して教育を展開していきます。各構成要素および学問領域に垣根をつくらず、複合的な学修が可能となるカリキュラムを編成します。そのうえで「責任ある観光の実現」を共通テーマとして、観光産業分野には、ツーリズムコース、エグゼクティブマネジメントコース、サービスコミュニケーションコース、観光プロフェッショナルコースを、観光政策分野には、観光政策コースを組成して、学生の興味関心と社会の要請にきめ細かく応えます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全員が1年次に「観光学概論」を学び観光の基礎知識を理解するほか、1年次～4年次に少人数双方向の演習科目を体系的に履修し、特定テーマの設定による調査・報告・討論を通じて論理的に考える力を身につけます。 2. 2年次から5コースに分かれて、経済学や経営学に加え、旅行業、航空や鉄道等の運輸業、宿泊や飲食などのサービス業、観光まちづくりや観光政策の分野に関する特徴ある観光学の科目も学習することにより、当該分野の専門的知識を体系的に学びます。また、英語による授業や実習授業の履修により実践的かつ実務的に対応できる技術を修得します。 3. 課題や研究への取組みを通じて、客観的かつ論理的に主体的に発信する能力、コミュニケーション能力などを身につけます。 4. グローバル化に対応できるコミュニケーション能力を身につけるため、外国語科目では2ヶ国語以上の言語を習得します。このことにより異文化理解の能力を身につけます。 5. 全学共通となる基盤教育を学習することにより、幅広い知識・教養を身につけます。
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/itm/about/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>観光は、お客様に喜んでいただいでその対価を得ることで成立する活動です。国際観光学部は観光産業分野と観光政策分野の2分野に分かれて、観光振興の意義を追求していきますが、両分野に必要なことは、まさにこの「お客様に喜んでいただく」という精神です。常に相手の立場に立って、相手が喜ぶ姿を想像し、強い志に裏打ちされた熱意と論理的な思考を持ち、ときには自分の欲を捨てて力強く邁進していく人材を求めます。</p> <p>そのためには、大学入学前からボランティア等奉仕活動に取り組んでください。そして、小さな単位でもいいですので、リーダーを経験し、構成員が気持ちよく活動できるためにはどのような環境を構築すればよいかという思考力を養っておくことが大切です。</p> <p>学習面で特に力を入れてもらいたいのは、国語です。論説文でも、物語文でも、作者はなぜこのような文を書いたのかを沈思黙考し、深い洞察力を養っておくことが大切です。また、世界を舞台に活躍したいと考えている人はもちろん、これからは日本国内の観光産業においても世界のお客様をお迎えしなければなりません。そのためには語学能力は必須です。高校時代は特に英語を身につけておくことも重要です。中国語等、他の言語の習得も有効です。</p> <p>そのような皆さんを国際観光学部は歓迎します。一緒に観光を通じて人間理解を深めてみませんか。</p> <p>国際観光学部では早くから自分の将来のキャリア像を定めて、それに向かって学習を進めていくことを推奨しています。そのため、5つのコースを用意しています。一</p>

一般的には1年次秋学期に選考を行い、2年次春学期からコース別の指導が始まりますが、AO入試のジャンルセレクト入試の受験生は、入学が決まった時点から希望コースが確定します。各コースの求める人材像は、上に示したことに加えて、入学前から以下のそれぞれの項目を参照してください。

【ツーリズムコース】

このコースは、旅行業界に進む希望を持つ人に開かれたコースです。そのため、旅行企画を実践するために日本および世界の文化、歴史、地理に興味を持っている人、多様な主体をまとめあげることが求められるため、さまざまな人びとと出会うことに喜びを感じる人、旅行産業の発展のために、信じた道を突き進むことができる推進力を持っている人、資格取得を目指して熱心に勉強する習慣を身につけている人を求めています。

【エグゼクティブマネジメントコース】

このコースは、ホテル等ホスピタリティ業界においてマネージャーや総支配人になる人材を育成するためのコースです。リーダーシップを持っていることはもちろん、計数管理や企業会計を学ぶので、理数系である必要はありませんが、数学の学習に取り組む姿勢のある人材を求めます。論理的な思考を訓練する意味でも、数学は積極的に学んでください。また、商業高校で簿記を習得してきた人も歓迎します。

【サービスコミュニケーションコース】

このコースは、ホテル・料飲・ブライダル等のホスピタリティ業界、エアラインのキャビンアテンダント・グランドスタッフ、鉄道やバス事業、その他小売業全般で接客をしたい人材を育成するためのコースです。このコースで求めるコミュニケーション力とは、自分の友人や気心が知れた人と交流することだけでは不十分です。世代の違う人、国籍・宗教・文化・ライフスタイルが違う人ともコミュニケーションがとれること。特にこれからは世界の人々となつなめることが求められます。このコースでは英語だけでなく、中国語も必修となります。3か国語習得も可能ですので、高校段階から語学の習得を積極的に行ってください。

【観光プロフェッショナルコース】

このコースは働きながら学ぶことを想定しているコースです。自分の希望する業界の事情を理解することはもちろん、その業界で必要とされている資格を早め取得することは、このコースで学ぶとき、きわめて効果的です。特に、旅行業界を目指す人で旅行業務取扱管理者試験に高校時代に合格した人がこのコースで学習すると、よりいっそう学習効果が高まることでしょう。

【観光政策コース】

このコースは観光政策やまちづくりを学ぶコースです。地域・国家・世界という視点で観光政策を論じるために、地歴・公民分野のあらゆる知識を総動員して授業を展開していきます。また、法律分野、経済分野の講義を受講することが求められますので、論理的かつ科学的な思考が必要となります。高校段階から数学の学習に取り組む姿勢を心がけてください。

学部等名：生命科学部 生命科学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>極限環境に生息する微生物から人間がもつ高度な脳に至るまで、生命現象には未解明の部分が多く残されています。バイオサイエンスの進歩は、“いのち”の謎を解き明かすだけでなく、豊かな人類社会の形成や地球環境の保全に貢献する技術を提供できることから、新たな産業の創成にも欠かせないものとなっています。生命科学科では、「先端サイエンスの幅広い知識と技術を修得し、地球社会の諸問題に対応でき、かつ広い分野で活躍できる人材を育成する」ことを目的としています。</p> <p>具体的には、将来の生命科学を探究する研究者・技術者、高度な生命科学の知識・技術や思考を生かせる職業に国内外で携わる人材、及び、次代を担う生徒達の教育に携わる教員を育成します。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>1) 生命現象を分子レベル、細胞レベル、個体レベル、さらには地球環境レベルで理解する幅広い知識を修得する。</p> <p>2) “いのち”の不思議に迫るための生命科学の様々な技術を修得する。</p> <p>3) 生命科学の未知の領域に挑戦する論理的かつ独創的な考え方ができる。</p> <p>4) 地球生物社会全体と“いのち”に対する深い生命倫理観を醸成させる。</p> <p>5) 国際的に活躍できるよう、異文化に対する理解や語学力を培う。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lsc/lsc-policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>学位授与の要件は次のとおりです。</p> <p>（1）生命科学に関する幅広い知識と高い生命倫理観・専門技術者倫理観を身につけている。</p> <p>（2）生命科学の専門的知識と実験技術を駆使して、創造的な研究活動を行う能力を身につけている。</p> <p>（3）様々な課題に対して自主的・主体的に取り組み、論理的な思考を通して解決への筋道を立てる事ができる。</p> <p>（4）プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力に優れ、他者と連携・協調することができる。</p> <p>（5）社会の構成員として必要な教養を身につけ、社会貢献に対する意識とそれを実践するための能力を備えている。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lsc/lsc-policy/）</p>
<p>（概要） 生命科学科では学科の掲げる教育目標を達成するため、下記の方針に従い課程表を編成し系統的な履修を促します。</p> <p>（１）１年次では、最新の生命科学を学ぶ前提となる基礎的な生物学を修得するために「生物学ⅠおよびⅡ」、「基礎分子生物学」などの科目を必修科目として配置する。また、生命現象を理解し研究する上で必要な化学知識を修得するために、「基礎化学」、「生命実験化学」などの科目を必修科目として配置する。</p> <p>（２）生物学の基盤となる科目を修得した後、２年次にかけて動物、植物、微生物の各生物群がもつ特徴的な生命現象に対する深い知識を醸成するために生命科学基礎科目群を配置する。また、これらの専門分野を深く理解するために必要な基礎科学知識の修得を目的として「有機化学」や「遺伝子工学」などの基礎科学科目群を開講する。</p> <p>（３）３年次以降は、それまでの基礎的な知識を活用して生命科学に関する先端研究の情報や知識の修得、学生の進路決定の支援を目的として、より専門性の高い生命科学科目群を配置する。</p> <p>（４）生命科学の様々な実験手法、論理的な思考・表現を身につけることを目的として「化学実験」、「生物学実験」、「生命科学実験ⅠおよびⅡ」、「卒業研究ⅠおよびⅡ」を順次配置し、他の科目群で修得した知識を活用して主体的に研究活動に取り組む能力を養う。</p> <p>（５）幅広い視野を身につけるため、基盤教養科目を配置するとともに、倫理観を養うために「生命倫理」や「生命哲学」などの科目を配置する。また、生命科学の分野で国際的に活躍できる人材育成のために、３年次まで途切れなく英語科目群を配置して継続的な学修を促す。</p> <p>（６）３年次までに「生命科学ゼミナールⅠおよびⅡ」、「キャリアデザインⅠおよびⅡ」などを配置し、社会で必要とされるプレゼンテーション力やコミュニケーション力を養うとともに、学生自身の将来のキャリアデザインを促す。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lsc/lsc-policy/）</p>
<p>（概要） 生命科学科では、生命科学の知識や技術、思考を活かして国内外で活躍できる人材、生命科学の発展に寄与する研究者や技術者を育成することを目的としています。そこで、以下のような能力を有している学生を受け入れます。</p> <p>（１）科学全般、特に生命科学に興味を持ち、高等学校で履修した科目について教科書レベルの知識を有している。</p> <p>（２）自分の考えをまとめ、他者に対してわかりやすく説明することができる。</p> <p>（３）自ら設定した目標を達成するための強い意志を有している。</p> <p>（４）生物・健康・環境などに関する問題に関心を持ち、解決に向けた活動、研究をとおして社会に貢献したいと考えている。</p> <p>（５）積極的に新しい分野を開拓したいという意欲と創造力を有している。</p>

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

<p>学部等名：生命科学部 応用生物科学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 応用生物科学科は、学部の教育理念である「生命の総合的理解の上に立って、地球社会の発展に貢献する創造的思考能力、かつ高い倫理観を合わせもった人材を育成する」に沿って、生物が持っている優れた機能を活用して、環境、健康、資源、食糧などの社会の諸問題を解決し、人類の持続的発展を目指す国際的な人材の育成を目的としています。また、地域産業にも目を向け、地域社会の活性化にも貢献するベンチャー的行動力を持った人材教育を目指しています。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 社会人としての一般教養、社会的マナーを身につける。 2) 生命科学とその応用に関する幅広い専門知識を修得する。 3) 専門知識を社会に還元するための実践的能力、技術を修得する。 4) 産業界の活性化に貢献できる知識と行動力を身につける。 5) 国際的に活躍できるように、コミュニケーション能力や語学力を培う。 6) 物事を多面的かつ論理的に考察し、その内容を的確に情報発信できる能力を身につける。
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lsc/lsc-policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>応用生物科学科の学位授与の要件は次のとおりです。</p> <p>（態度）</p> <p>（1）東洋大学の建学の理念である「独立自活」、「知徳兼全」を理解し、実行できる。</p> <p>（知識・理解）</p> <ol style="list-style-type: none"> （2）生命科学とその応用に関する幅広い専門知識を有する。 （3）専門知識を社会に還元するための実践的能力を有する。 <p>（思考・判断）</p> <p>（4）生命科学の知識や技術を活かし、環境、健康、資源、食糧などの人類社会の諸問題を解決するための課題探求能力および問題解決能力を有する。</p> <p>（関心・意欲）</p> <p>（5）人類社会の諸問題に関心をもち、これら問題の解決のため生命科学の知識や技術を活かす意欲がある。</p> <p>（技能・表現）</p> <p>（6）物事を多面的かつ論理的に考察し、その内容を的確に情報発信し、他者とのコミュニケーションを通じて、より良い社会の構築に貢献する能力を有する。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lsc/lsc-policy/）</p>
<p>（概要） 応用生物科学科では、「生物が持っている優れた機能を活用」する能力を有する国際人、ベンチャー的行動力を有する人材を育てるといふ学科の教育目標の実現を目指して、以下のような教育を実施しています。</p> <p>（1）本学の建学の精神“諸学の基礎は哲学にあり”を涵養するために基盤教育科目を配置し、グローバル人材を育成するとともに、キャリア支援に力を入れています。</p> <p>（2）生命科学に関する基礎知識を学修する科目群を1年次の必修科目に配置するほか、自身の方向性・将来性を模索するための手がかりとして「応用生物科学序論」を開講しています。</p> <p>（3）1年次後半以降、系統的に専門性を養うための「応用動物コース」、「植物資源利用コース」、「微生物利用コース」、「生命環境コース」の4つのコースを配置します。</p> <p>（4）4年次では、1年次から3年次までに学んだことを基にして、卒業研究の実施や、卒業論文の執筆を通じ、生物の機能を活用できる専門家を育成します。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lsc/lsc-policy/）</p>
<p>（概要） 応用生物科学科は、“未来を拓くバイオ”をスローガンに、生物の持っているさまざまな働きを利用して、環境、健康、資源、食糧などの社会問題の解決に貢献できる行動力のある人材の育成を目指しています。このため、次のような学生を受け入れたいと考えています。</p> <p>（知識・理解） （1）高等学校で履修する理科（化学・生物）、外国語、数学などについて、高等学校卒業相当の知識を有している。</p> <p>（思考・判断・技能・表現） （2）自分が学習した内容を的確に表現し、伝えることができる。</p> <p>（関心・意欲） （3）環境、健康、資源、食糧などの諸問題に関心を持ち、これら問題の解決のため社会に貢献する意欲がある。</p> <p>（態度） （4）対話などにより他者との相互理解に努め、自ら学び行動する態度を有する。</p>

学部等名：ライフデザイン学部 生活支援学科 生活支援専攻
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 生活支援学専攻では、社会福祉学を基礎とし、介護福祉、精神保健福祉、医療福祉などの関係分野に関する専門的知識や実践的技術を培い、高い見識をもって、相談やケアを必要とする人々の支援に携わる人材とともに、少子高齢化、グローバル化など、社会経済の構造変化が急速に進んでいる国内外の幅広い分野において活躍し、やがてはそれぞれの分野において指導的立場を担える人材を養成することを目指している。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 生活支援学専攻では、ライフデザイン学という新しい学問体系の中で、さまざまな人々のそれぞれのライフステージにおいて見出される生活支援に関する課題の解決に向け、課題を個人、家庭、行政など異なる水準において系統的、論理的に整理し、自ら考え、対処の方向を見出し、関係者と連携して、行動することができる能力を培うことを教育上の目標とする。</p> <p>3. その他の教育研究上の目的 ライフデザイン学部の他の2学科の教育とも相俟って、自らの専門領域にとどまらず、現代社会の諸事象を深く理解し、信念と社会の一員としての自覚をもって行動できる人材を養成する。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/hld/housin/ ）
<p>（概要）</p> <p>生活支援学専攻の教育目標に沿って設定された授業科目を履修し、卒業要件以上の単位を修得し、下記の能力を備えた学生に学位を授与します。</p> <p>（1）知識・理解 総合大学としての幅広い教養と生活支援に関する専門領域の知識を修得し、現代社会が直面する様々な問題を理解する知性を備えている。</p> <p>（2）思考・判断 様々な生活問題への鋭敏な感受性と深い洞察力を有し、課題解決に向けた実践力を身につけている。</p> <p>（3）関心・意欲 少子高齢化やグローバル化が急速に進む現代社会において、リーダーシップをとる自覚と展望を持ち、様々な課題の解決に積極的に取り組む意欲を有している。</p> <p>（4）態度 人権と個人の尊厳を守る倫理観と豊かな人間性に支えられた行動力を有している。</p> <p>（5）技能・表現 社会福祉の専門的知識と生活支援を捉える力を有し、国際的視野とコミュニケーション能力を備えている。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/hld/housin/）</p>
<p>（概要） 生活支援学専攻では、ディプロマ・ポリシーで示した教育目標の実現を目指して、以下の方針に基づき総合福祉教育カリキュラムをベースとした教育課程を編成・実施します。</p> <p>（1）哲学・キャリア・国際化に対応した豊富な「基盤教育科目」と総合福祉教育を構成する「専門科目」のカテゴリーに分け、各年次で段階的に配置することで、幅広い教養と生活支援に関する専門領域の知識と実践力を修得する。</p> <p>①基盤教育科目は、哲学、生命、歴史、社会などを幅広く学べる共通教養科目と、国際化に対応できるコミュニケーション・スキルを高められる語学科目や留学支援科目があり、幅広い教養と国際的視野の修得を目指す。また、スポーツと健康や社会人基礎科目も配置する。</p> <p>②専門科目は、総合福祉教育カリキュラムによって構成され、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の国家資格の取得、医療福祉や教職へも対応する科目を配置する。学生の興味関心に応じた複数資格履修も可能とする。</p> <p>（2）様々な生活問題への感受性と洞察力を養うため、4年間を通して演習科目（ゼミナール）を配置する。</p> <p>（3）課題解決に向けた実践力を身につけるために、4年間積み上げていく実習科目を配置する。</p> <p>（4）グローバルな視野と現場における実践力を養うため、国内及び海外での多様なボランティア、フィールドワーク、インターンシップ科目などを設定し、それらの科目についても単位認定を行う。</p> <p>（5）より高度なアカデミックスキルの習得や就職を視野に入れた多様なキャリア設計を支援するため、専攻・学科を横断する副専攻の履修モデルを設定する。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/hld/housin/）</p>
<p>（概要） 生活支援学専攻では、国内外の様々な分野で社会問題の解決にリーダーシップをもって貢献しうる知性と行動力を備える人材を育成するために、下記の能力を備えた人を歓迎します。</p> <p>（1）知識・技能 大学での学びに必要な高等学校卒業相当の基礎学力を有し、積極的に他者と関わり対話を通して相互理解に努める態度と生活に困難を抱える人への眼差しを持っている。</p> <p>（2）思考力・判断力・表現力 他者の考えを受け止め、自分の考えを的確に伝えることができるコミュニケーション能力と現代社会における様々な生活問題を多面的に考えようとする力がある。</p> <p>（3）主体性・多様性・協同性 社会の動きに関心を持ち、そこにおける課題に向きあおうとする意欲がある。</p>

<p>学部等名：ライフデザイン学部 生活支援学科 子ども支援専攻</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 子ども支援学専攻では、社会福祉等を基礎とする社会に対する広い視野を持って、子どもに関わる興味関心を深め、「保育」、「乳幼児教育」と「児童福祉」の充実と発展に貢献できる人材を養成することを目的とする。 専門職の資格としては、保育士資格、幼稚園教諭1種免許状を得ることができる。希望者は、社会福祉士国家試験受験資格も得ることができる。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 子ども支援学専攻では、社会福祉、児童福祉、保育、乳幼児教育などの分野に関する高い専門的知識を学び、子どもを支援するために必要な具体的な技術の修得と関連づけていくことのできる能力を養うことを目標とする。そして、さまざまな分野において課題に直面した際に、自らで考えてそれらの課題を解決していける能力を培うことを教育の目標とする。</p> <p>3. その他の教育研究上の目的 子ども支援学専攻で養成する人材は、その専門性から、子どものみならず、子育てをしている保護者を支援する力量も必要とされている。そのためには、さらに、社会的に広い知識と、人間への尊敬を基本とする深い思慮が必要であり、それらの育成も目的とする。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/hld/housin/）</p>
<p>（概要）</p> <p>下記の能力を備えた学生に対して卒業を認定し、学位を授与します。</p> <p>(1) 子どもの福祉や教育に関わる専門的知識を身につけていること。 (2) 子どもの成長発達や保育・教育の問題に対処できる幅広い視野を持ち、それらを明らかにする科学的探究心や問題解決能力を身につけていること。 (3) 子どもの福祉や教育に関わるさまざまな実践の場で、人権を尊重し、倫理に基づき、人々の多様な育ちを支えていこうとする意志と意欲を持っていること。 (4) 多様な価値観や文化を理解しようとする姿勢を持ち、多様な人々と協働しようとするグローバルマインドを持つこと。 (5) 子どもの育ちや子育ての状況を理解し、人々が自らの幸福を追求できるよう、根拠に基づいて適切な援助を行うことができること。</p>

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/hld/housin/ ）
（概要） （１）基礎的な学力と豊かな教養を身につけるための基盤教育科目を配置する。 （２）さまざまな子どもや保護者を支援する力を備えるための専門科目を配置する。保育士・幼稚園教諭の資格取得に必要な専門科目を必修・選択として設定し、学びの系統性に配慮しながら順次履修できるよう配置する。 （３）諸資格取得のための学外実習は、実習毎に事前・事後指導を徹底し、専門科目との関連に配慮して教育課程を編成する。 （４）子ども支援学専攻に関連する今日的課題を主体的に見出し、問題解決能力の育成を図るために一年次から四年次のゼミナール配置を行う。 （５）保育士資格・幼稚園教諭1種免許取得のみならず、社会福祉士受験資格取得が可能なカリキュラムを編成し、高度なソーシャルワーク技能を併せ持つ人材育成をはかる。 （６）グローバルに活躍できる人材を育成するために語学・文化教育にも力を入れ、海外研修に関する科目を設定する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/hld/housin/ ）
（概要） 以下のような点を入学者の条件として求めます。 （１）子どもの成長発達や保育・教育の問題に深い関心を持ち、それを学ぼうとする知的な好奇心と強い意志があること。 （２）入学後の修学に必要な基礎学力としての知識や実技能力を有していること。 （３）対人援助専門職者は援助の過程で他者との連携が求められる。よって、積極的に他者とかわり、対話を成立させ、対話を通して相互理解に努めようとする態度を有していること。

<p>学部等名：ライフデザイン学部 健康スポーツ学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>少子・高齢化社会および福祉社会といわれる今日にあつては、人々の健康や身体に関する教育に加え、福祉に関する幅広い教育を行うことをとおし、健康の維持・増進の支援ができる人材を育成することが必要である。このような認識に基づき、健康スポーツ学科では、現代人の生活の質（Quality of Life）の向上を目指し、身体活動やスポーツの機能的および社会・文化的側面に関する教育や研究の実践を理念として、それらの研究や教育をおとし、小児から高齢者、障がい者の健康の維持・増進の支援に寄与できる人材の養成をめざしている。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>学生に対し、以下に掲げる能力の育成を目標とする。</p> <p>（1）理論と実践を有機的に連携させ健康スポーツに関わる知見を総合的かつ系統的に教授することにより、子どもから高齢者さらには障がい者の身体活動能力の確保や健康の維持増進を実現する能力やそれに関わる理論を修得することを目標とする。</p> <p>（2）さらに、健康に関わる幅広い理論的根拠に基づく実践的能力とともに、各種施設や地域社会において、健康づくりをマネジメント、プロモートする管理能力の修得を目指す。</p> <p>3. その他の教育研究上の目的</p> <p>ライフデザイン学部の他学科の教育や資格を横断的に組み合わせることにより、単なるスポーツ指導者を超えた、福祉や保育、まちづくりやデザイン的な考え方をもった、健康スポーツ人材の育成を目指す。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/hld/housin/）</p>
<p>（概要）</p> <p>学科の教育課程に定められた科目を履修し、本学学則に定める卒業要件を満たした以下の能力を備えた学生に対して、卒業を認定し、学位を授与します。</p> <p>（1）健康や身体活動、スポーツに関する正しい知識のうえに思考判断できる。</p> <p>（2）健康づくりの専門家として指導力、実践力を有し社会貢献できる。</p> <p>（3）全てのライフステージや生活状況にある人々を理解して健康づくりを支援する意欲がある。</p>

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/hld/housin/ ）
<p>（概要） 健康スポーツ学科では身体活動やスポーツを通じた人々の健康づくりに貢献できる人材を育成するために以下のカリキュラムポリシーに従い教育内容を構成しています。</p> <p>（1）身体活動やスポーツを通じた健康づくりの専門家として必要な科目を必修として設定する。 （2）指導力、実践力を養成するために講義と演習または実習を組み合わせ設定する。 （3）社会貢献の基盤づくりのため、ボランティア、フィールドワーク、インターンシップなどアクティブラーニング科目を設定する。 （4）全てのライフステージや生活状況にある人々の健康づくりを実践できるよう、コース制を取り入れ対象者別の幅の広い専門科目を設定する。 （5）グローバルに活躍する発想を持つ人材を育成するため、海外研修に関する科目を設定する。</p>
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/hld/housin/ ）
<p>（概要） 健康スポーツ学科では健康づくりに貢献できる人材を育成するために以下のようなことを入学者の条件として求めます。</p> <p>（1）身体活動やスポーツを通じた健康づくりを世の中に広めていく意欲をもっている。 （2）人に対する関心を持ちコミュニケーション能力をそなえている。 （3）全てのライフステージや生活状況にある人々に対する関心や理解をもっている。 （4）健康スポーツ学を学ぶための十分な基礎的学力を有する。</p>

<p>学部等名：ライフデザイン学部 人間環境デザイン学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 ユニバーサルデザインの考え方を根拠にした教育研究を行い、建築、まちづくりからプロダクトデザイン、生活支援機器デザインに至る知識、技術の修得を通じて「幅広い分野の知識を持ったデザイナー」「多様なデザインの企画及び運営に関わる人材」「デザイナーと使用者双方の支援者もしくは理解者」として、次代の社会的役割を担うことの出来る人材を育成する。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 講義と演習を通じた教育により、理論を理解した上で実践に反映できる力、さまざまな考え方をつなぐことができるコミュニケーション力を持つこと。 1～2年次では基礎力の養成のため、デザインに関する幅広い知識を修得するとともに、スケッチ・モックアップ・模型・CAD・CG等を通して、デザイン及びそのプレゼンテーション等に関わる基本的な技術の修得を行う。 3～4年次はコース別カリキュラムに分かれて、それぞれの分野の専門知識・技術を修得する。</p> <p>3. その他の教育研究上の目的 人間環境デザインに関わるあらゆる可能性の検討。 ユニバーサルデザインの考え方を背景として、地域・関連分野の諸施設・他大学等との共同研究を積極的に進めると共に、建築・まちづくり・生活支援機器・住宅改善・プロダクト・インタラクション等に関する教育研究を通しての社会貢献。 インターンシップを活用したより実践的実務的教育の実践。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/hld/housin/)</p>
<p>（概要）</p> <p>人間環境デザイン学科では、身の回りの製品のデザインから、私たちの暮らしの基盤となるまちづくりまでの幅広い分野を対象に、当学科で得た知識や能力を生かして、私たちを取り巻く環境をより良いものに変えていくという意欲を持った、以下のような能力を備えた学生に対して卒業を認定し、学位を授ける。</p> <p>（1）一人の人から社会全体までの広い視野を持ち、デザインの第一線で活躍できる人材。</p> <p>（2）デザインという世界の広がり可能性に対して深い理解と造詣を持ち、デザインと社会とを繋ぐ役割を担う人材。</p> <p>（3）人の暮らしを尊重し、さらに豊かにしていく方策を、本学科で学んだ広い視野で考え、さまざまな領域で活躍できる人材。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/hld/housin/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 基礎と専門の連携</p> <p>（1）4年間を半分に分け、1～2年はデザインに関する幅広い知識と基本的な技術を学ぶ。そのために、建築やまちの分野とモノやコトの分野について、広範に学べる授業編成とする。</p> <p>（2）3～4年では、学生の希望を尊重しつつ、設定された三つのコースのいずれかに所属して、より専門的な知識と実践的な技術を学ぶ。</p> <p>（3）3年生秋から研究室配属を開始し、さらに高度なレベルの学びを深める。</p> <p>2. 演習と講義の密接な関係</p> <p>以上の枠組みの上で、</p> <p>（1）演習と講義を関連付けて、基礎からより高度な学習内容への円滑な移行を図る。</p> <p>（2）1・2年次は基礎を学ぶ。 演習においては「設計・製図」「人体・動作」「平面・立体表現」といった多角的な側面から基礎的な技術を身につけ、講義においては多様な視点からデザインに関する幅広い知識を身につける。</p> <p>（3）3・4年次は応用を学ぶ。 空間デザインコース（※1）、生活環境デザインコース（※2）、プロダクトデザインコース（※3）のそれぞれの分野で、より高度なデザイン表現を学ぶと共に、それらの背後にある理念や知識について学ぶ。</p> <p>（※1）空間デザインコース：私たちを取り巻く環境を建築やまちという視点で考えるコースである。建築意匠、建築計画、建築構法など建物のデザイン、さらには都市計画、まちづくり、バリアフリーなど、人々を取り巻くすべての生活空間にまで視野を広げて、豊かな暮らしの環境を考えていく。</p> <p>（※2）生活環境デザインコース：私たちを取り巻く環境をさまざまな人の暮らしという視点で考えるコースである。住居学、福祉住環境計画、子ども環境、障害のある方のための道具のデザインなど、利用者の参加による使い手の顔が見える人間中心設計や、ユニバーサルデザインによる、生活者の視点に立ったデザインを学ぶ。</p> <p>（※3）プロダクトデザインコース：私たちを取り巻く環境を製品や情報という視点で考えるコースである。製品のデザイン、情報デザイン、インタラクションデザイン、メカトロニクスなど広い分野にわたって、「モノ」や「コト」のデザインから人々の暮らしを考えていく。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/hld/housin/）</p>
<p>（概要）</p> <p>人間環境デザイン学科は、人間を取り巻く環境をデザインという視点から考える学科である。</p> <p>デザインに関わる分野は大変幅広く多様な人材がいろいろな形で参加している世界であり、一定の学力と意志があれば、誰でもデザインの世界の中で活動できる可能性がある。デザインというものを狭くとらえるのではなく、人の暮らしを取り巻く環境のすべてに影響を及ぼす行為だと柔軟に理解した上で、</p> <p>（1）自分の可能性を信じ、探求する意欲を持つ学生、</p> <p>（2）自分のデザイン能力を磨こうという意欲のある学生、</p> <p>（3）問題を真正面から受け止め、柔軟な解決方法を発想することのできる学生、を受け入れたいと考えている。</p>

<p>学部等名：総合情報学部 総合情報学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 従来の文系・理系の枠を超えて、社会・経済・環境・スポーツ・心理・文化・芸術などの多様な分野で情報学の新たな教育研究分野の開拓を進め、情報通信技術（ICT）の高度な利活用を先導する、哲学を持った「第一級の情報の創り手・使い手」を育成することを、総合情報学部の目的としています。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 本学部の教育の目標は、以下の能力を養うことにあります。 (1) ICTの学問内容及びその活用方法を理解する能力 (2) ICTを企業経営に生かすための学問内容及びその活用方法を理解する能力 (3) 自律的に問題の所在を発見し、多面的かつ論理的に分析する能力 (4) ICTの知識を実践へと高め、社会における諸問題の解決に寄与できる能力 (5) 他者と有効にコミュニケーションと協業ができる能力</p> <p>3. その他の教育研究上の目的 本学部の教育研究上の目的は、個々の人間・集団としての組織・学術環境の有機的相互作用によって知識情報社会の革新および発展に貢献し、ICTを情報・心理・スポーツ・メディアなどの多様な分野で活用しつつ、産官学の連携により、新たな総合情報学の知の拠点を確立することにあります。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/isa/policy/)</p>
<p>（概要）</p> <p>総合情報学科では、下記の能力を備えた学生に学士（情報学）を授与し、卒業を認めます。</p> <p>(1) 情報通信技術の学問内容及び活用方法を理解する能力 (2) マネジメント・企画等の企業経営の学問内容及び活用方法を理解する能力 (3) 様々な人間の営みと情報との関係について、自律的に問題の所在を発見し、工学・社会科学・人文科学等多面的かつ論理的に分析する能力 (4) 自分の役割を自覚し情報通信技術の知識を実践へと高める能力 (5) 社会の諸問題に情報通信技術を寄与できる能力 (6) 他者と有効にコミュニケーションと協業ができる能力</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/isa/policy/）</p>
<p>（概要） 総合情報学科では、現代社会の基盤の1つである情報通信技術（ICT）を、文系・理系の枠組みを超えた様々な分野で利活用するための高度な知識力、判断力、技術力を養うことを目標とし、教育課程を学科共通と下記の3コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「システム開発・管理・運営」領域を基軸とするシステム情報コース ・「心理・スポーツ分野における実践と分析」領域を基軸とする心理・スポーツ情報コース ・「コンテンツ作成・表現」領域を基軸とするメディア文化コース から構成します。学生には1つのコースを主幹コースとして選択させ、各専門領域の教育を行います。 <p>【共通】</p> <ol style="list-style-type: none"> （1）ICTの基礎知識を養う教育を行います。 （2）マネジメント・企画等の企業経営を養う教育を行います。 （3）社会人として備えておくべき社会性・感性・創造力やグループによる活動を養う教育を行います。 （4）社会調査の知識や技術を養う教育を行います。 （5）国際化に対応したコミュニケーション能力を伸ばすために、4年一貫の英語教育を行います。 <p>【システム情報コース】 システム情報コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> （1）ICTを活用したシステムを「提供する側」および「利用する側」双方の能力を持ち合わせた人材を育てる教育を行います。 （2）ICTを活用したシステムを「提供する側」の視点から、システム・ソフトウェア開発能力やシステム管理・運営能力を養う教育を行います。 （3）ICTを活用したシステムを「利用する側」の視点から、組織マネジメント能力、経営・財務マネジメント能力、製品・サービス企画能力を養う教育を行います。 <p>【心理・スポーツ情報コース】 心理・スポーツ情報コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> （1）心理を中心にカウンセリングや心理実験に加えて、ITカウンセリング・メンタルトレーニングなど、IT技術を駆使した心理とITの融合領域の教育を行います。 （2）ICTを活用し、運動する身体やゲーム中のプレイヤーの動きを測定・解析し、科学的に理解・説明する能力を養う教育を行います。 （3）パーソナルトレーナーや公認心理師の能力を身につけ、それらに関する資格の取得を目標とします。 <p>【メディア文化コース】 メディア文化コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> （1）ICTを活用するシステムを利用したコンテンツの創り手・使い手として、基礎知識から応用技術までを持ち合わせた人材を育てる教育を行います。 （2）コンピュータを用いて様々な現象を視覚的に表現する能力や、多様なメディアコンテンツやアプリケーションを自在に作成する能力を養う教育を行います。 （3）文理双方の不足を補いつつ、人の営みを多面的に捉える能力を養う教育を行います。また、哲学・倫理・芸術・文化・歴史・社会を広く学び、時代と社会の変化・多様化に対応できる柔軟な知性と教養、社会性を養う教育を行います。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/isa/policy/>）

（概要）

総合情報学部では、本学部の卒業の認定及び学位授与に関する方針に基づいて編成された教育を受けることができる者として、文系・理系・制作系といった出身を問わず、以下に記した知識・技能、思考力・判断力、表現力等の能力、態度を持つ者を広く受け入れます。

（1）文系出身者は文系科目を修得し、理系出身者は理系科目を修得し、高等学校卒業相当の知識と技能を有している。

（2）人間・社会に対して強い興味や関心を持ち、幅広い教養を備え、実践において必要となる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を有している。

（3）物事を多面的かつ論理的に考察し、自分の考えをまとめ、他者に的確に伝える、これらに必要とされる思考力・判断力、表現力を有している。

（4）学部の特徴を理解し、「社会、情報、メディア、心理、スポーツ」などに興味を持ち、それらを学部の勉学を通じて探求し、修得した専門知識や専門スキルを活用して社会に貢献しようという意欲を持ち、積極的に本学部で学ぼうという態度を有している。

（5）文系と理系の枠を超えた様々な領域において、「情報」を用いて問題解決する上で必要な情報活用の技能を有している、あるいは情報活用の技能の修得を目的として、積極的に本学部で学ぼうという態度を有している。

<p>学部等名：食環境科学部 食環境科学科 フードサイエンス専攻</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>食を通じて健やかな生命を育み、質の高い暮らしを実現するため、生命の維持に必要な「食」の視点から生命科学を学び、生命科学の視点から「食」について考える必要がある。本専攻では、生命科学的視点に立って、食品素材が持つ機能とこれが人の健康維持に果たす役割を考究し、高度な倫理観によって、生命と健康、食の安全・安心に係る分野で活躍できるグローバルな食品技術者の育成を目的とする。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>食品の機能科学、栄養・健康科学、食品の安全、あるいは食育を通じた食文化の維持・向上などの専門知識の系統的な修得、健康の視点から食をコーディネートする総合力の育成、先端バイオテクノロジーを基礎とした食品機能と食品の安全を高度に追及できる専門能力、および、高い倫理観を持って社会活動に参画できる人材を育成するため、生命倫理、生命論、生命哲学あるいは技術者倫理に関する科目を配し、生命の維持に必要な「食」という視点から「生命・人間」を総合的に理解する能力の育成を目指す。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fls/fls-policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>食を通じて健やかな生命を育み、質の高い暮らしを実現するためには、生命の維持に必要な「食」の視点から生命科学を学び、生命科学の視点から「食」について考える必要があります。フードサイエンス専攻では高度な倫理観と広い視野をもち、生命と健康、食の安全・安心に関わる専門技術や実践力、総合力を修得し、食の安全に関する専門的知識と技術、技能を学び、食品関連分野で社会に貢献できるグローバルな食品技術者としてふさわしい能力を身に付けていることを学位授与の要件とします。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fls/fls-policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>（1）フードサイエンス専攻では、化学や生物を初めて学ぶ人にも十分学習できるカリキュラムを編成し、食品の機能科学、栄養・健康科学、食品の安全、あるいは食育を通じた食文化の維持・向上などの専門知識を系統的に教授しています。また、基盤教育科目に社会人基礎力の育成のための科目や短期海外研修科目を配して、キャリア形成支援とグローバル人材の育成を行うとともに、正しい倫理観をもった技術者を育成するための科目を配して、物の見方、考え方をしっかりと身に付ける教育を行います。</p> <p>（2）2年次からは、将来の目標に添って専門性を高める教育を行なっています。食品を健康と関連づけて探求したい学生は、「食」を通して「いのち」を考え、食品の機能科学・栄養、健康科学を中心に学習することで、健康の視点から食をコーディネートする総合力の修得を目指します。</p> <p>食品の機能性を化学的に探求したい学生は、先端バイオテクノロジーを基礎に、食品機能と安全、未利用食資源の有効活用、最新の分析技術を学習し、食品の安全を高度に追及できる食品技術の修得を目指します。</p> <p>（3）「食」の視点から「生命・人間」を総合的に理解し、高い倫理観を持って社会活動に参画できる人材を育成するため、生命哲学、技術者倫理に関する科目を教授しています。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fls/fls-policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>フードサイエンス専攻は、生命科学の視点から食を考え、最先端のバイオテクノロジーを基礎に食育から食の安全・安心に至るまでの総合的な知識と技術を教授しています。</p> <p>以上の観点から本専攻は、食育・食文化、食品の機能科学、栄養・健康科学、食の安全、あるいは食品に関わる社会問題に興味を持ち、食を取り巻く諸問題に対して積極的・意欲的に解決したいと考えている人を求めています。</p> <p>求める学生像</p> <ol style="list-style-type: none">（1）食と健康あるいは食の安全など食に関する諸問題に関心を持っている人（2）バイオテクノロジーの先端技術を活用して、食品の機能性・安全性を探求するため、「生物」、「化学」といった基礎科目を意欲的に勉学する人（3）常に自ら積極的に学ぼうとする強い意欲がある人（4）本学科で学んだことを活かして社会に貢献したいという目的意識と向上心のある人（5）勉学だけでなくサークル活動等を通してリーダーシップを発揮できる人（6）海外で生命と健康、食の安全・安心に係る分野で活躍したい人

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

<p>学部等名：食環境科学部 食環境科学科 スポーツ・食品機能専攻</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>生命科学の知識を基礎に、栄養学、食品学、衛生学、人体の構造と機能、健康増進のための運動と食品が持つ機能（栄養）の関係を学び、身体活動に伴う食事・栄養の摂り方などの専門知識を修得し、食品機能が人体におよぼす影響から生命の営みを科学的に探究する食品機能科学、スポーツ栄養科学を熟知した食品技術者の養成を目的とする。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>食品の機能科学、栄養・健康科学、食品の安全、あるいは食育を通じた食文化の維持・向上などの基礎知識を系統的に修得し、スポーツと栄養学・生理学の専門知識を総合的に学ぶとともに、栄養管理の実践手法を理解し、食品機能科学、スポーツ栄養科学を熟知した食品技術者の育成を目指す。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fls/fls-policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>スポーツ・食品機能専攻では、生命科学の基礎知識に立って、総合的に「健康」、「栄養」、「スポーツ」を理解し、栄養管理の実践的手法と健康科学、運動生理学を身に付け、食品機能科学、スポーツ栄養科学を熟知した食品技術者としての専門性や、この知識を活かして社会の課題に対して積極的に問題解決する能力を有することを学位授与の要件とします。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fls/fls-policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>（1）スポーツ・食品機能専攻では、化学や生物を初めて学ぶ人にも十分学習できるカリキュラムを編成し、基盤教育科目に社会人基礎力の育成のための科目や短期海外研修科目を配して、キャリア形成支援とグローバル人材の育成を行うとともに、正しい倫理観をもった技術者を育成するための科目を配して、物の見方、考え方をしっかりと身に付ける教育を行います。</p> <p>（2）2年次からは、生命科学を基礎として食品の機能科学、栄養・健康科学、人体の構造と機能、スポーツ生理学、スポーツ栄養学、運動生理学などの専門知識を系統的に教授し、栄養管理の実践手法を理解し、食品機能科学、スポーツ栄養科学を熟知した食品技術者として専門性を高める教育を行います。</p> <p>（3）「健康」、「栄養」、「スポーツ」を総合的に理解できるよう科目を配置し、教育を行います。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fls/fls-policy/>）

（概要）

スポーツ・食品機能専攻は、生命科学の知識を基礎に、栄養学、食品学、衛生学、人体の構造と機能、健康増進のための運動と食品が持つ機能（栄養）の関係を学び、身体活動に伴う食事・栄養の摂り方などの専門知識を修得し、栄養科学を熟知した人材の養成を行います。以上の観点から本専攻は、スポーツなどの身体活動に関連した食品の栄養学的機能に興味を持ち、実践的栄養管理を用いて食品機能学、スポーツ栄養科学を熟知した食品技術者になりたいと考えている人を求めています。

求める学生像

- （1）食と運動に関心を持っている人
- （2）バイオテクノロジーの先端技術を活用して、食品の機能性や運動生理学を探求するため、「生物」「化学」といった基礎科目を意欲的に勉学する人
- （3）常に自ら積極的に学ぼうとする強い意欲がある人
- （4）本専攻で学んだことを活かして社会に貢献したいという目的意識と向上心のあ
る人
- （5）勉学だけでなくサークル活動等を通してリーダーシップを発揮できる人

<p>学部等名：食環境科学部 健康栄養学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/)</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>生命科学分野の幅広い知識を有し、健康と食との間をつなぐ専門的知識と技術を修得し、医療・福祉・栄養行政の分野の専門職を目指して、社会に貢献できる高度な知識と技術力をもった管理栄養士として、地域社会に参画し、人々の生活の質（QOL）の向上に貢献できる人材の育成を目的とする。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>最新の生命科学、バイオテクノロジーをもとに、生物学的な観点から人体の構造と機能及び疾病の成り立ち、食べ物と健康を専門基礎科目として学び、基礎栄養学、応用栄養学、栄養教育論、臨床栄養学、公衆栄養学、給食経営管理論の講義および実験実習を通して、専門知識を修得し、学外実習の臨地実習で専門的知識及び技能の統合を図り、管理栄養士としての能力を身に付けて社会で活躍できる実践力を養う。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fls/fls-policy/)</p>
<p>（概要）</p> <p>（1）生命科学の幅広い知識を基盤とし、管理栄養士に必要な人体・食品・代謝・衛生等の基礎的知識と、行政・学校・病院・給食施設等の職場で働くにあたっての実践的知識・技能を有していること。</p> <p>（2）国民の健康づくり、子供の食育、高齢者の介護、アスリートの栄養管理、傷病者の疾病治療、機能的食品の開発等に携わり、人々の健康維持・増進のために主体的かつ協調的に取り組み、社会に貢献できる能力を有していること。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fls/fls-policy/)</p>
<p>（概要）</p> <p>（1）健康栄養学科では、基盤教育科目に社会人基礎力育成のための科目や短期海外研修科目を配して、キャリア形成支援とグローバル人材の育成を行うとともに、倫理観をもった管理栄養士を育成するための科目を配して、物の見方、考え方をしっかりと身につける教育を行います。</p> <p>（2）専門基礎科目分野では、生命科学を基礎として社会・環境と健康、人体の構造と機能及び疾病の成り立ち、食べ物と健康を学び、講義および実験実習を通して、専門知識の基礎を養います。専門科目分野では、基礎栄養学、応用栄養学、栄養教育論、臨床栄養学、公衆栄養学、給食経営管理論の講義および実験実習を通して、専門知識を修得し、学外で実施する臨地実習にて専門的知識及び技能の統合を図ります。</p> <p>（3）最新バイオテクノロジーの実践的知識を学ぶ科目、スポーツと栄養の関連について学ぶ科目を選択科目に導入し、管理栄養士としての幅広い知識とより専門的な能力を養います。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fls/fls-policy/>）

（概要）

生命科学の基礎知識に立って、健康と食との間をつなぐ専門的知識と技術を修得し、医療・福祉・栄養行政・食品・スポーツ等の分野の専門職を目指す管理栄養士として、社会に貢献したいと考えている人、また、国内だけでなく海外での社会貢献を積極的に考えている意欲のある人を求めています。

求める学生像

- （1）高等学校までの基礎的学力を有し、社会性を身につけている人
- （2）本学科が管理栄養士としての専門的知識・技術を修得する場であると理解し、努力できる人
- （3）食と栄養に関心を持っている人
- （4）社会における食料、資源、環境、健康に関する問題に関心を持つと同時に、様々な事象について考察し、自分の考えをまとめることができる人
- （5）本学科で学んだことを活かして社会に貢献したいという目的意識と向上心のある人
- （6）国内外を問わず、管理栄養士として活躍し、将来的にはその指導的な役割を担う意欲がある人

学部等名：情報連携学部 情報連携学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 コンピュータ・サイエンス教育を基盤とし、チームを組んで、コンピュータを使いこなし、情報を通して連携し、素早くアイデアを形にできるような人材を養成する。 プログラミングを含むコンピュータ・サイエンスの教育をすべてのコースの基盤とし、新しいビジネスを構築できるマネージャー人材、新しい公共をシステムとして構築できるコーディネーター人材、新しい製品と新しい情報サービスを技術とデザインの両面から具体化できる人材など連携イノベーションを起こせる中核人材を養成する。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 学生に対し、以下の能力や素養を修得させることを教育目標とする。 一人でゼロから始めるのではなく、様々な人々とシステムを連携させ、情報分野の専門スキル、グローバルなコミュニケーション能力、チームで課題解決する能力を修得させる。 多様な専門と能力を持つ人々の連携によって、新しいサービスやイノベーションの実現が初めて可能となる。連携を実現する能力を持たせるため、情報連携エンジニアリング、情報連携デザイン、情報連携ビジネス、情報連携シビルシステムの4つのコースにおいて、情報科学および応用分野の基礎を学ぶとともに、コース横断的なチームで問題解決に当たるプロジェクト型の教育を重視し、「連携」の実務と効果を実体験させる。プログラミング力を育成するとともにプロジェクトマネジメント力、企画力、交渉力、説得力、迅速性などの能力を修得させる。英語教育を強化して、留学生を含むチームでの英語によるプレゼンテーションやディベートを進め、国際的なコミュニケーション力を修得させる。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/iniad/Educational-Policies/ ）
<p>（概要）</p> <p>本学部で、以下を身に付け、所定の年限・単位数を満たした者には卒業を認定し、学士の学位を授与する。</p> <p>1. 社会を支える共通基盤としてのコンピュータ・サイエンスの基礎的な知識とスキル、世界各国の人々とのコミュニケーション能力を身に付けている。</p> <p>2. エンジニアリング、デザイン、ビジネス、シビルシステムいずれかについて、専門知識と実践的スキルを身に付けている。</p> <p>3. 自分と異なる専門性を持つ人間とチームを組み、社会における課題を発見し、その解決に自分の専門性により貢献する能力と経験を身に付けている。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/iniad/Educational-Policies/）</p>
<p>（概要）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 1年次において、全学生を対象に、社会を支える共通基盤としてのコンピュータ・サイエンスの基礎と、世界各国の人々とのコミュニケーション能力を身に付けるための講義および演習を実施する。 2. 2年次以降において、情報通信技術による社会イノベーションの一端を担える人材となるために、学生が選択するエンジニアリング、デザイン、ビジネス、シビルシステムいずれかの専門分野について、高度な知識を身に付けるための講義と、実践的スキルを身に付けるための演習を実施する。 3. チームで問題解決に当たるプロジェクト型の実習を重視する。特に、3年次においては、自分と異なる専門性をもつ人間との連携がもつ可能性を実践的に学ぶために、コース横断で長期にわたるスタートアップ型の実習を実施する。 4. 4年次においては、身に付けた専門分野における研究の最先端を知るために、教員の研究室において卒業研究を実施する。 5. 在学期間を通じて、本学の伝統である哲学等を基盤にもつ様々な教養を身に付けることができるように、基盤教育科目を実施する。
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/iniad/Educational-Policies/）</p>
<p>（概要）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 情報通信技術が社会を変えていくこと、ネット社会で生活することに共感し、そのことに自身に関わることに興味と意欲を持つ人材を求める。 2. 様々な価値観や興味、生まれ持った国籍など、社会にある多様性を認め、他者との関わりの中で、自分の存在価値を認め、また高められる人材を求める。 3. 失敗を恐れず、何にでも前向きに何回でも取り組める人材を求める。 4. 入学後の学修に必要な、基礎学力としての数学の学力と論理的思考力を有している人材を求める。

<p>学部等名：文学部 第2部東洋思想文化学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>本学の創立者井上円了は、東洋の哲学・思想の中に普遍的意義を見出し、これを教育によって広く当時の社会に普及しようとした。同時に、彼は単なる知識としてではなく、人々が生きるための知恵として活用しうる哲学—実践哲学を構想した。東洋思想文化学科では、このような創立者の精神を受け継ぎ、中国やインドを中心とする東洋の思想・文化を広く教授することで、人間や社会の本質を見据えるとともに、東洋に特有の価値観や思考方法に基づき、現代社会が直面する諸問題に対し的確に対応できる人材の養成を目指す。また異文化や異なる価値観への深い理解を持ち、世界の人々と協調して未来を切り開こうとする姿勢に富む有為な人材の育成を目的とする。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>（1）「講義科目」「語学科目」等により東洋の思想と文化、ならびにそれを理解するのに役立つ語学、文学、哲学、宗教学等に関する豊富な知識を修得させる。</p> <p>（2）「演習科目」「実技講義科目」「海外文化研修」等により、東洋に特有の価値観や思考方法を身につけさせる。</p> <p>（3）多様な科目を通じて東洋思想・文化を総合的に学習することにより、自らが直面するさまざまな問題に対し独自の視点から分析と考察を行う能力を身につける。さらに自身の見解を論理的に表現し、それに基づいて実践することのできる能力を養成する。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 東洋思想文化学科の教育目標に沿って設定された授業科目を履修し、基準となる単位数を修得することが、学位授与の必要要件です。修得すべき授業科目の中には、講義だけでなく、演習や卒業論文等のさまざまな形態の科目が含まれています。</p> <p>2. 東洋思想文化学科の教育目標で明示されている、（1）東洋の思想と文化、ならびにそれを理解するのに役立つ語学、宗教等に関する豊富な知識、（2）東洋に特有の価値観や思考法への理解、（3）自らが直面する様々な問題に対して、独自の視点から分析と考察を行い、自分の見解を論理的に表現し、また、それに基づいて実践することのできる能力、の三つが学習成果として実現されているかどうか、さらには、グローバル化の進む現代社会に貢献できる人材となっているかどうか、課程修了の目安になります。</p>

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/>）

（概要）

東洋思想文化学科では、教育上の理念と目的を達成するために、次の方針のもとに教育課程を編成し、また実施します。

1. 東洋思想文化学科の学生は、1年次・2年次を中心に、幅広い学問分野に触れ、全人的な教養を身につけるために、人文・自然などの「基盤教育」や「文学部基盤科目」を履修します。「文学部基盤科目」では、英語や中国語などの語学を重視しています。

2. 東洋思想文化学科の学生は、2年次以降の学習の基礎として、1年次にスタディースキル（読み、書き、発信する能力）を身につけるための科目、ならびに学科が教授する各分野の概要を知るための科目を履修します。

3. 東洋思想文化学科の学生は、2年次以降、専門分野に関する知識を深めるために、次の4つのコースのいずれか1つに属し、それぞれに定められた課程表に基づいて履修します。

（1）インド思想コース：長い歴史を持つインド（より広くは「南アジア」）の思想、歴史、文化などを体系的に学べるように多彩な科目群を提供します。それらをより本質的に理解するために、サンスクリット語やヒンディー語といった語学も学びます。

（2）中国語・中国哲学文学コース：中国の哲学・文学・語学を三位一体のものとして学び、文献や資料に基づきながら中国文化について総合的な見識を養います。とりわけ中国語に関しては、検定試験の中級レベルに合格する実力を養成するプログラムを準備しています。

（3）仏教思想コース：アジアの広範な地域に伝播定着した仏教とその文化を学ぶ横断的なコースです。仏教成立の背景から、アジア各地の仏教、そして現代日本の仏教にいたるまでを総合的に学びます。また、アジア各地の古典語（古典漢語、サンスクリット語、パーリ語、チベット語など）を体系的に学習します。

（4）東洋芸術文化コース：インドや中国を中心にアジアに広がる美術などの芸術や多様な文化を幅広く学ぶコースです。基礎的教養としてはインド、中国などの歴史や思想・文学を学びつつ、東洋の芸術や文化をより柔軟な視点から理解するための科目を設けています。

4. 東洋思想文化学科の学生は、卒業年次に卒業論文の作成が課されます。学科の教育目標の達成度を測るものですので、学生生活の総決算として論文を完成させてください。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
（概要） 東洋思想文化学科では、次のような学生を求めます。 1. 東洋思想文化学科が求める学生像 （1）東洋の思想や文化に対して強い関心を持つ学生を求めます。東洋の思想や文化は、それぞれの長い伝統に培われた個性的なものです。異文化への関心や異なる価値観への理解は、東洋思想文化学科で勉学を続けていく上で絶対に不可欠です。 （2）外国語の学習に意欲を持つ学生を求めます。 東洋の思想や文化を学ぶ場合、サンスクリット語・中国語をはじめとする、古典および現代のアジア諸言語で書かれた文献が基礎資料となります。また、分野によっては、英語文献を参照することが不可欠です。 （3）物事を判断・主張するにあたって明確な根拠に基づいて筋道だった説明をすることのできる論理的能力を持つ学生を求めます。論理的能力は日本社会においても大切な能力ですが、文化的背景を異にする人たちに自分を理解してもらうためにはますます重要となります。 2. 入学までに習得しておくべき知識内容とその水準 （1）国語 東洋思想文化学科での学びの基礎は文献読解です。何語で書かれた文献であれ、その内容を正しく理解し、それに対する自分の考えをまとめて主張するためには、国語能力は不可欠です。普段から文学や思想文化に関する著作に触れ、文章読解能力や論理的表現力、文章構成力等を養っておいてください。また、漢文はコースによっては、勉学上不可欠なものですし、文献資料を正確に読む練習にもなりますので、少なくとも基礎的な知識だけは身につけておいてください。 （2）英語 東洋思想文化学科では、様々な外国語が学べますが、その基礎は英語です。サンスクリット語などを学習する場合、どうしても英語の辞書を使わなくてはなりません。また、卒論などでも、テーマによっては、英語以外の参考文献がほとんどないという場合も稀れではありません。辞書を使えば英語の本の内容がおおよそ理解できる程度の英語力は不可欠といえます。入学までに可能な限り英語力の向上に努めてください。 （3）地理・歴史 東洋の思想や文化をよく理解するためには、その前提として、それらの国々が置かれた地理的環境や歴史に関する知識が不可欠なことは言うまでもありません。特に歴史については入学後にも関連する科目が多数ありますので、普段から関連する書籍に触れ、また、ニュースなどを通して現代の状況などにも注意を払うよう努めてください。

学部等名：文学部 第2部日本文学文化学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 国際化していく現代社会において、アイデンティティーを確立することは重要な課題である。日本文学文化学科では、日本・日本人を知り、伝統的な学問・日本文化を継承すると同時に、世界から日本を見るという視点を導入することで、新しい時代を切り拓く人材の育成を目標としている。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 カリキュラムの中心となるゼミナール科目では「日本語学分野」「古典文学文化分野」「近現代文学文化分野」「比較文学文化分野」という4つの専攻分野を設置し、専門的な探究を行っている。選択必修科目では専攻分野間の横断的な学習が可能で、日本文学文化を総合的・包括的に視野に収めていく。</p> <p>3. その他の教育研究上の目的 国語科・書道科各教員免許状の取得や、図書館司書・学校図書館司書教諭の資格を取得する。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>本学科では、以下の力を身につけた学生に学位を授与している。</p> <p>1. 主体的に獲得した日本の文学・文化に関する知見と論理的な考察をもとに、他者との協働をおして様々な課題を解決できる。</p> <p>2. 日本語、日本の文学・文化についての確かな知識を習得し、専門的な視点から探究することができる。</p> <p>3. 日本の文学・文化を多面的かつ総合的に検証し、新たな日本文化像を創造することができる。</p> <p>4. 世界から見た日本の文学・文化のあり方を理解し、グローバルな文脈における豊かな可能性を見出すことができる。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>本学科では、教育課程を通して、思考力と実践力を養い、日本語、日本文学、日本文化の専門的かつ総合的な知識と理解力を身に付けることを目指す。また、グローバルな現代社会の一員として活躍するための礎を築く。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高い教養と豊かな創造力を養うため、「日本語学」「古典文学文化」「近現代文学文化」「比較文学文化」の4分野を設け、専門的かつ横断的な学習に取り組む。 2. 必要な知識と思考力を着実に獲得するため、1・2年次の基礎的、概説的な授業科目から、3・4年次の高度で専門的な授業科目へと、段階的かつ有機的に学習を進める。 3. 学問の探究をとおして総合的な力を身につけるため、1年次から4年次まで少人数のゼミナールに参加し、他者との協働をはじめとする多様な学びを実践する。 4. 各自の興味・関心を伸ばし、その可能性を引き出すため、多彩な内容の専門科目を置くほか、諸資格（中学校国語科教諭、高等学校国語科・書道科教諭、図書館司書、司書教諭）の取得に関連する科目を設置している。 5. 各自の研究テーマに即した卒業論文の作成を必修とし、大学で培った知識、能力を応用しながら、研究の成果を主体的にまとめる。
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>本学科が求める学生像は、日本の文学作品や文化事象に広い興味を持つ人、日本語に対する高い意識を持つ人、歴史や社会と文学・文化との連環に深い関心を持つ人、世界の文学・文化と日本の文学・文化との比較に強い意欲を持つ人などである。あわせて、文系の学問に偏ることなく、次のような幅広い学力を有する多様で優秀な学生を求めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本古典文学と日本近現代文学の知識と読解力、それらの根幹となる日本語の理解と表現力。 2. 日本の文学・文化を国際的な視点から理解するために欠かすことができない外国語（英語）の基本的な運用力。 3. 日本や世界の歴史、政治、経済、慣習・風土などへの探究力と現代社会の諸問題への解決力。 4. 学術的な文章を作り上げるための論理的な思考力とその基となる様々な情報の収集・分析力。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

学部等名：文学部 第2部教育学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 「生涯にわたる教育」の在り方を追究するなかで、「人間の発達」を総合的にとらえ、人間の発達と社会の発展に貢献できる21世紀のリーダーとなりうる人材の養成を目指す。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 「人間の発達」を、直線的な心身の成長だけではなく、生涯にわたる人間の変化そのものとしてとらえ、人や社会、文化に対する理解を深め、現代社会が直面する課題を主体的に解決することのできる「生涯学習基礎力」を修得させる。そのために、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「社会教育」「学校教育」「特別支援教育」の5領域からなるカリキュラムにもとづいた専門的な力量を身につけさせる。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>教育学科（イブニングコース）では、「人間の発達」を総合的にとらえ、人間の発達と社会の発展に貢献できる力量の形成をもって学位授与の基本方針とする。現代社会の課題を主体的に解決するための「生涯学習基礎力」を身につけさせる。そのために、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「社会教育」「学校教育」「特別支援教育」の各領域にかかわる専門的な力量の獲得をめざす。</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>教育学科（イブニングコース）では、教育目標を実現するため、次の方針に基づいてカリキュラムを編成する。</p> <p>（1）初年次教育の充実を図るため、少人数の「大学生として学ぶ」と「教育学演習I」を必修とする。</p> <p>（2）学生の主体的な力量を育成するため、参加型授業を重視し、すべての学生が4年間にわたってゼミナールを履修する。</p> <p>（3）教育という営みを総合的にとらえるため、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「社会教育」「学校教育」「特別支援教育」の5領域を設定し、各領域の理論的・実践的課題について、基礎的知識の獲得と発展的研究をおこなう。</p> <p>（4）すべての学生に卒業論文執筆を課し、これをもって学士課程修了に十分な能力を獲得したかどうかの指針とする。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/policy/ ）
（概要） 教育学科（イブニングコース）では、学士課程教育を行うにあたり、次のような学生を求めている。 （1）現代社会が直面する課題の解決に自ら取り組もうとする主体性と学習意欲をもつ学生 （2）人間と社会について深い洞察力を持ち、柔軟な思考力と豊かな想像力に富む学生 （3）人間の成長・発達に深い関心を持ち、将来教え育てる実践を通して社会に貢献する意欲のある学生 特に教員を志望する場合には次のことが求められる。 ① 教員には広範な知識と教養、人間性が求められるため、教科の学習に限らず、社会的活動、文化・芸術活動などにも積極的に取り組むこと。 ② 国語、特に現代国語において、論説文などの論理的文章を十分に理解するとともに、自らの考えを論理的に表現できるようにしておくこと。 ③ 政治・経済など、現代の広範な地球規模の社会事象について、歴史的観点も含めて、関心を持ち、基礎的な知識を獲得しておくこと。

<p>学部等名：経済学部 第2部経済学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 汎用性のある経済学の本質的理解と現代的な経済分析方法の修得を目指す教育を通して、経済社会に対し自らの考えを的確に表現する力と経済社会を改善する力を持つ、自ら考え自ら行動する人材を養成する。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 上記の目的を達成するため、第1部の3学科の主要専門分野、すなわち経済理論・計量分野、国際経済、政策論に関連する分野や一般教養、英語その他の外国語等の広範な能力の向上を目指す。 具体的には、情報収集・処理能力、発表能力、ディベート能力、コミュニケーション能力等、学生の基礎能力の向上を目指す。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/eco/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>以下のような能力を持つと判断される者に学位を付与する。</p> <p>（知識・理解）</p> <p>1. 経済学の基礎を理解し、社会人としての活動に必要な社会科学の知識を、自らの関心に従って修得できる。 2. 社会人として基本的な教養を身につけている。</p> <p>（思考・判断）</p> <p>3. 社会的課題について総合的に考察できる。</p> <p>（関心・意欲）</p> <p>4. 経済学を始めとした社会科学の思考方法や知識を実践的に利用し、社会の課題に自主的に取り組む。</p> <p>（態度）</p> <p>5. 論理的な思考方法に基づき、社会の一員として活動できる。 6. 幅広い見方や知識を得ることにより、多様な価値観を持ち続けることができる。</p> <p>（技能・表現）</p> <p>7. 自らの考えを口頭や文章により論理的に表現できる。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/eco/policy/）</p>
<p>（概要） コミュニケーション力、思考力、判断力の養成を図るため、必修科目、専門選択科目A・B、教養的科目を置く。1年次に経済学の基本的な知識を修得させ、基本的知識の修得後は、学生の個人的関心に応じた学習目標の設定を可能とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ゼミナールでは、個人報告や卒業論文作成を通じて、コミュニケーション力、思考力、判断力を涵養する。 2. 必修科目と選択必修科目では、基本的知識を修得させると同時に、思考力を涵養する。 3. 選択必修科目を除く2年次以降配当の専門選択科目Aでは、応用・発展的な経済学の知識を修得させると同時に、学生の興味に応じて、経済学に留まらない社会科学一般へ視野を広げ、応用力の涵養を図る。 4. 教養的科目では、幅広い見方を得ることにより、専門領域を越えて問題を探究しようとする姿勢を修得させる。
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/eco/policy/）</p>
<p>（概要） 下記のような能力を備えたと判断される者を求めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 入学後の学習活動に必要な基礎学力としての知識を有している。（知識、理解、実技） 国語、地理歴史、公民、数学、英語などについて、中等教育で身につけるべき基本的な知識を持ち、日本語に関する一般的なコミュニケーション力を持っている。 2. 物事を論理的に考察する基礎力を有している。（思考・判断） 3. 自らの考えを的確に表し、他者に伝えられる。（技能・表現） 4. 経済学に関する基本的知識と、社会科学に関する幅広い知識に関心を持ち、論理的な判断力を修得したいという意欲を持つ。（関心・意欲） 5. 積極的に社会と関わり、社会のあり方に深い関心を持っている。（態度）

学部等名：経営学部 第2部経営学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>第2部経営学科は、幅広い視野をもつ教養豊かな職業人を育成することを目的としている。この職業人は、経営学という専門分野を深く学び、企業経営の多角的な側面を理解した上で「経営の専門性を自己の立脚点とする職業人」である。そして激しく変化しつつある経済・社会環境の中では、特定の分野の知識や能力のみでは対処しきれない事柄が発生することから、経営の専門性だけでなく「幅広い視野をもち教養豊かな人材」でなくてはならない。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>この人材が修得すべき能力とは、企業などの組織の中で自分の価値を高めることができる行動力、課題を的確に認識し特定して分析することができる能力、国際的な視野を持って経営をみることができる能力、さらに現代の経営諸課題に対して伝統的な経営学の蓄積をふまえながら、新しい視点を加えた複眼的な理解に基づく経営学を実践し、新しい産業社会を築き上げるイノベーションの担い手が必要とする能力の修得が教育目標である。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>第2部経営学科では、マネジメントのプロフェッショナルとして活躍する有為な人材として、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与する。</p> <p>（1）経営、マーケティング、会計ファイナンスの3つの分野における幅広い知識と応用力を備えた学生。＜知識・理解＞</p> <p>（2）経営目標を実現するための方策を、経済、社会、技術動向を踏まえた上で、戦略的、論理的、創造的に考えることができる学生。＜思考・判断＞</p> <p>（3）実社会における経営現象に関心があり、問題意識を常に持ち、グローバルな視点で経営を捉えようとする態度を備えた学生。＜関心・意欲・態度＞</p> <p>（4）経営現象を正確に把握し、適切な方法で分析し、その結果を論理的でわかりやすく表現できるスキルを備えた学生。＜技能・表現＞</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/policy/）</p>
<p>（概要） 第2部経営学科の専門教育は、次の方針でカリキュラムを編成している。</p> <p>（1）経営学部共通の専門基礎科目を第1セメスタから履修できるよう配置している。これらの科目により、経営学、マーケティング、会計学の基礎を早い段階で学び、専門学習を深めるための土台を築く。</p> <p>（2）専門科目を経営、マーケティング、会計ファイナンスの3つの分野から幅広く選択できるように構成し、それぞれ基礎、応用、実践に対応する科目を学ぶ。</p> <p>（3）経営学科に含まれる分野以外にも金融・投資分野や法律分野の科目も選択可能にし、幅広い教養を身につける科目を配置している。</p> <p>（4）ゼミナール科目を第3セメスタ以降に配置しており、少人数で密度の濃い教育の場を通じて、学生が主体となって経営学を研究する。また、ゼミナールでの研究でさらに深く学ぶ機会を設けるためにプロジェクト研究を第3セメスタから第6セメスタまで配置している。</p> <p>（5）経営に必要な実用的な英語コースとして、経営英語科目を数多く配置している。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/policy/）</p>
<p>（概要） 第2部経営学科は、マネジメントのプロフェッショナルとして活躍する有為な人材の育成を目標としている。このために、次の能力を備えた入学者を求めている。</p> <p>（1）高等学校で履修する英語と国語、さらには地理歴史、公民、数学、理科などの分野において高い学力を有している。</p> <p>（2）総合的な知識に基づき社会の出来事を理解し、客観的に分析することができる。所属するクラブなどの身近な組織や自分自身について、その強みと弱み、競争相手などを含む周囲の状況を把握できる。その上で、目的達成のために採るべき方策を考え、自分の意見としてまとめることができる。</p> <p>（3）次のような関心、意欲、態度が備わっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政治、経済、社会、技術の動向や、企業の活動への関心。 ・それらが相互にどのように影響しているのかを学ぶ意欲。 ・将来自分が関わる組織において、経営学の知見を活かして正しい判断ができるようになりたいという意欲。 ・これらの内容について、他者との対話や議論を通じて自分の理解を深め、相互学習を図りたいという態度。 ・異文化に触れ、理解したいという意欲。 <p>（4）自分の考えを日本語で的確に表現し、客観的な分析に基づいて相手に伝え、説得できる。</p>

<p>学部等名：法学部 第2部法律学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>第2部法律学科（イブニングコース）は、第1部法律学科とともに創設されました。このため、法学部の理念や教育目標のもとで、法治国家を動かすための基本的なツールである法的知識、および、それを実際に使いこなすためのリーガルマインドを習得し、社会で不断に生起する様々な問題について、自らの頭で考え、法でもって解決することのできる能力を有する人材の養成を目的としています。また、グローバル化した社会においては、そうした問題は、国内のみならず国際的にも生じることから、法律問題のグローバル化にも対応できるように、外国語で法律問題に対応できる人材の養成をも目的としています。</p> <p>その上で、社会人の再教育による法的な知識や思考の高度化をはかるとともに、法曹人や法曹隣接実務家、各種公務員などの他、多様な分野で活躍し得る人材の育成を目的とします。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>第2部法律学科では、社会人を含む学生の多様なニーズに対応するため、コース制は採用しておらず、必修科目についても法律学を学ぶ上で不可欠な4科目8単位に抑えています。</p> <p>その上で、学生は、1) グローバル化社会に対応することのできる語学力の習得、2) リーガルマインドを支えるための幅広い教養の涵養、3) 法律学の諸領域から各自の問題関心に応じた科目の履修を通じ、法的素養を備えた社会人として、様々な職業につく能力の習得を教育目標としています。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/law/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>法的知識の修得という点では、公法、私法のいずれに偏ることもなく全体を幅広くカバーし、自らの希望する進路に応じ、いわゆる基本六法、そして必要とされる法的関連科目に関する専門知識を修得した学生を輩出します。</p> <p>社会における多様な法的な紛争に対してその問題点を的確に把握し、法に基づいて公平で正義にかなった解決を提示できる能力を修得した人材を輩出します。</p> <p>グローバル化社会への対応という点では、各国で法制度は異なれども、すべての根底にある法の支配の観念に基づき、国際社会において自らコミュニケーションを図り、法律問題に対処できる能力を修得した学生を輩出します。</p> <p>また、社会の一員として自律性や協調性を大事にしつつ、豊かな法的素養を活かして世の中に貢献できる人材を輩出します。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/law/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>法学部が養成しようとしている人材は、法を学び、リーガルマインドを身につけ、社会において生起する問題を自ら解決できる能力を有するとともに、グローバル化社会に対応することのできる者です。法を学び、法的知識を身に付けるために、基本六法は当然のこととして、多くの法を様々な観点から理解することのできるような科目を設定しています。ここでは、基礎理論・原理を徹底して理解すること、および、法の相互関係を理解することに重点を置きます。</p> <p>また、リーガルマインドを身に付けるために、講義科目のみならず、多くの演習科目において、自らと対立する利益・価値観にも謙虚に耳を傾けること、一方に偏らないバランス感覚、公正性と客観性を備えた基準に基づく判断を示せること、といった思考力の訓練を行います。ここでは、空理空論ではなく、実社会・実務に役立つ法の解釈・適用に重点を置きます。</p> <p>さらに、グローバル化社会に対応するため、外国語でコミュニケーションを図ることのできる基礎的な能力を身に付けるだけでなく、ビジネスの現場にも堪え得るより実務的な語学力の涵養を目的とした科目もおこなっています。くわえて、そうした語学力を用いる対象となる外国の法制度や政治状況を学ぶための科目もおこなっています。</p> <p>こうしたカリキュラムは、実務法律家を目指す社会人にも広く門戸を開放し、その需要にこたえるべく、公法・私法を幅広くカバーしながら、学生が自らの目標に照らして、自由にカリキュラムを構築することができるようになっています。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/law/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>入学を求める学生像</p> <p>法学部法律学科（イブニングコース）に入学してほしい学生に対して求める人物像は以下の通りです。</p> <p>まず、東洋大学の創立者である井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」とする建学の精神を理解してくれる学生であることです。より具体的には（1）多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持ち、（2）先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考え、（3）社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築くことを目指す人間であることです。</p> <p>次に、法学部の教育目標、すなわち、建学の精神をベースにして「リーガルマインドー法的思考能力（市民・職業人に必須の素養ー論理的な思考方法と法的バランスのとれた総合的な認識・判断力・問題解決能力）」を備え、かつ「グローバル化する世界に対応し実践的な語学能力を兼ね備えた人材の育成」に対応できる基礎的な学習能力を備え、かつ意欲の旺盛で積極的な学生であることです。講義が夕方からの時間帯であるということ、職業を持った社会人学生等の入学もあるため、時間的な制約の中で法律学および外国語の学習に強い意欲を有している学生であることが必要です。</p> <p>入学までに修得すべき学習等への取り組み</p> <p>法学部が目標とする「リーガルマインドー法的思考能力」を身につけるためには、大学入学後の学習はもちろん、入学前に高校等で基礎となる幅広い教科を学習しておくことが求められます。そこで法学部では、一般入試で国語、外国語、地理・歴史・公民、数学を、また、一般入試の他に大学入試センター利用入試においても多様な理数系科目を選択できるようにしています。</p> <p>法律学科（イブニングコース）で法解釈の素養をしっかりと身につけるためには、正確に文章を読み解き、論理的にものを考えることがとりわけ重要です。そのため、</p>

確実な国語力を欠かすことができません。法解釈や裁判所が下す判決を理解するためには、現代文は当然ですが、それに加えて古文や古語の理解も求められます。

次に、グローバル社会の中で法的素養を身につけるには、諸外国の法制度・法運用にも目を向けなければなりませんから、外国語学習は必須です。

さらに、今日の法制度を学ぶにあたって、歴史的な経緯を理解することは重要であり、そのためには世界史・日本史の知識がおおいに有用です。また、法と社会は密接不可分であることは当然ですから、政治・経済、地理の基本的な理解も欠かすことができません。

最後に、法の学びには論理的な思考が欠かせませんから、数学や物理、化学などの理数系科目も有用です。法が規律することは、自然環境や生殖技術などにも及びますから、理科系科目の知識も求められます。以上のように、法律学科（イブニングコース）は、入学するまでに高校等で幅広く学習することを求めており、入試方式を全体的に総合考慮してそれぞれの方式に適した受験科目を設定しています。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

学部等名：社会学部 第2部社会学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 働きつつ学ぶ意欲を持つ者に、「社会学」を通して人格の完成への歩を進める機会を提供し、1年次から4年次まで必修となっている「演習（ゼミ）」を中心に社会的なできごとを客観的に分析し、その結果を報告し、議論できる「社会的な身体」をもつ人材を養成することを目的とする。これは、「余資なき者優暇なき者」のためという、学祖・井上円了の教育理念の実体化を図るものである。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 社会学部の共通の教育目標である「社会学を軸とした『理論・実証・実践の結合』」を第1部の5学科の特色ある科目群のなかから抽出した開講科目を履修することを通して身につけることである。基盤教育科目群を学修することで高等教育に与るものに相応しい教養を身につけるとともに、専門科目群の中でも必修科目の「社会学概論A・B」および「社会調査入門A・B」、選択必修科目の「社会調査および実習A・B」を軸に自らの研究課題を深めてゆくことを目標とする。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>社会学科（イブニングコース）では、学位授与の方針として以下の要件を求めている。</p> <p>1. 基盤教育科目、情報科目を学び、広い教養と語学力を身につける。 2. 第1部の社会学科、社会文化システム学科、社会福祉学科、メディアコミュニケーション学科、社会心理学科の科目を総合的に学び、多角的に社会現象を観ることのできる力をつける。 3. 社会問題を自ら調査、発表、討論できる力、および社会問題に立ち向かう力を身につける。</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/ ）
<p>（概要）</p> <p>社会学科（イブニングコース）は、第1部の社会学科、社会文化システム学科、社会福祉学科、メディアコミュニケーション学科、社会心理学科のそれぞれから基幹科目を抽出し、5学科を総合的に学べるのが特色である。専門科目を増やし選択の幅を広げており、語学はその国の社会や文化を学びつつ修得できるようにしている。教職や社会福祉主事の資格取得の道も開かれている。他学部の科目を大幅に単位認定しており、他領域にわたり学ぶことができる。とくに演習（ゼミナール）はすべての学年において必修で開講している。様々な社会問題や社会現象を多角的に分析することで、卒業後の進路を多様に広げる。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/>）

（概要）

現代は、様々な社会問題や社会現象を正確に読み、その解決に向けて積極的に行動することが問われる時代である。社会学科（イブニングコース）は、理論とフィールドワーク（社会調査）の切り口で、刻々と変化する社会を知り、自分を見つめる心の目を育成していく。社会学科（イブニングコース）では、社会学科、社会文化システム学科、社会福祉学科、メディアコミュニケーション学科、社会心理学の教員の協力により、様々な社会問題や社会現象を自分の力で調査し、それらを理論に基づいて自ら整理、思考、説明、討論のできる主権者の育成を目標としている。この教育目標を達成するために、少人数の演習（ゼミナール）と社会調査の実習授業を重視している。上記の教育理念や教育目標に照らして、以下の点に該当する方が入学されることを強く望んでいる。

1. これまで学校教育だけでなく、広く社会において、見聞きしたことに強い問題意識をもつ方。
2. それらの問題を学問をとおして見つめなおし、世の中や将来に役立てたいと考える方。
3. 他者の意見をしっかり聞き、それに対して自分の意見を自分の言葉で表現しようと努力する姿勢のある方。
4. 高校までの基礎学力を身につけている方。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

<p>学部等名：社会学部 第2部社会福祉学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>社会福祉学には、社会で暮らす一人ひとりの権利を擁護することによって、個人が自らの幸福を追求するための社会的条件を整備することが求められている。社会福祉の価値と理論を修得し、現代社会における福祉の問題を理解できる人材の養成を目的とする。この点に関する現実社会の要請からすると、より多くの人々に大学教育の機会を提供し、より多くの有為な人材を社会に送り出していくことが求められている。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>上記のような人材を養成するために、学生が修得すべき能力等の教育目標を以下の様に設定している。</p> <p>(1) 社会福祉の歴史・哲学・理念の修得 (2) 社会福祉学と社会学に関する幅広い知識と、その応用・展開方法の修得 (3) 社会福祉の諸問題に関する調査能力の修得 (4) 社会福祉の問題解決にかかわるソーシャルワークの修得 (5) 多様性を尊重するコミュニケーションに関する知識の修得</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>社会福祉学科（イブニングコース）では、ものごとを主体的に問う姿勢を大事にし、福祉に関わる問題解決に至るまでの企画力、実践力などの多様な諸力を体得した学生に学位を授与する。具体的には、</p> <p>1. クライアント等の他者とのコミュニケーション力、プレゼンテーション力 2. 社会福祉学を基礎とする論理的・批判的・創造的思考力、知識・理解力、 3. 社会福祉の価値と理論に支えられた課題・問題解決力、調査・研究力、組織的活動の企画・運営力などである。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>リベラル・アーツ、なかでも社会科学の視点を基盤にし、社会福祉学およびソーシャルワークの理論・歴史を学び、社会科学的な手法や思考方法を身につけ、具体的に社会事象に対応する上で求められるソーシャルワークの知識や技術、政策・行政システムについての理解、そしてコミュニケーションスキルの向上を重視している。ライフ・ステージの各段階に対応する社会福祉の領域・分野に関する科目を配置し、学術的修練の成果を実践の場に応用展開できる能力を身につける。社会調査関連の科目は、社会現象をエビデンスを通して理解するという点で、学生が学ぶことが必要な領域と位置づけ、企画・設計、実施、分析・評価を行う能力を涵養する。各学年に演習（ゼミナール）を配置し、理論と実践の統合を意図しつつ、人格の形成と卒業の認定及び学位授与に関する方針に掲げた諸力を発揮できる機会を提供する。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/>）

（概要）

人間は限りない潜在可能性を根底に持っているという観点から、向上心を持ち、自己の可能性を最大限に引き出す意欲をもっている学生の入学を望む。潜在可能性や自己の可能性は、教育を通して開拓され、気づきや自己発見につながる。社会福祉学科（イブニングコース）は、自己の可能性の拡大を求める学ぶ意欲のある高校生や社会人を多く受け入れてきた実績を踏まえ、自らが選択する多様な人生行路が可能なように門戸を開いている。

また、自己の確立が社会を構成する礎となり、自己は他者なしでは、さらに、集団・組織や地域と関わりなくしては自己と成り得ないので、自己を問うと同時に、集団との絆や社会とのつながりを意識し、目的をもった生き方に関心のある人びとの入学を本学科は期待している。

総合大学としての利点を生かした学際的なカリキュラム構成、ならびに専門科目を学べる機会の提供、多彩な教授陣や共に学び合う仲間との触れ合い、ゼミ活動や調査実習などの場を本学は提供しており、それらを主体的・意欲的に活用できる人びとに門戸を開いている。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

<p>学部等名：通信教育部 文学部 日本文学文化学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/38175/）</p>
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的 日本文学文化学科では学生の学びの多様化と国際化、グローバル化を視野に入れた多角的な教育実践を目指した独自の授業構成や展開を構築するとともに、第1部・第2部の学生と同様の教育機会や内容を提供することにより、現代社会の変化とニーズに適応していける柔軟性の高い、新しい時代を切り拓く人材を育成する。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標 日本・日本人を知り、伝統的な学問・日本文化を継承すると同時に、世界から日本を見るという視点を導入している。カリキュラムの中心となる演習科目では「日本語分野」「古典文学文化分野」「近現代文学文化分野」「比較文学文化分野」という四つの専攻分野を設置し、専門的な探求を行っている。選択必修科目では専攻分野間の横断的な学習が可能で、日本文学文化を総合的・包括的に視野に収めていく。</p> <p>3. その他の教育研究上の目的 国語科・書道科各教員免許状の取得や、図書館司書・学校図書館司書教諭の資格を取得させる。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/38175/）</p>
<p>（概要）</p> <p>本学科では、以下の力を身につけた学生に学位を授与している。</p> <p>1. 主体的に獲得した日本の文学・文化に関する知見と論理的な考察をもとに、他者との協働をとおして様々な課題を解決できる。</p> <p>2. 日本語、日本の文学・文化についての確かな知識を習得し、専門的な視点から探究することができる。</p> <p>3. 日本の文学・文化を多面的かつ総合的に検証し、新たな日本文化像を創造することができる。</p> <p>4. 世界から見た日本の文学・文化のあり方を理解し、グローバルな文脈における豊かな可能性を見出すことができる。</p>

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/38175/）</p>
<p>（概要）</p> <p>本学科では、教育課程を通して、思考力と実践力を養い、日本語、日本文学、日本文化の専門的かつ総合的な知識と理解力を身に付けることを目指す。また、グローバルな現代社会の一員として活躍するための礎を築く。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高い教養と豊かな創造力を養うため、「日本語」「古典文学文化」「近現代文学文化」「比較文学文化」の4分野を設け、専門的かつ横断的な学習に取り組む。 2. 必要な知識と思考力を着実に獲得するため、1・2年次の基礎的、概説的な授業科目から、3・4年次の高度で専門的な授業科目へと、段階的かつ有機的に学習を進める。 3. 学問の探求をとおして総合的な力を身につけるため、1年次から4年次まで少人数のゼミナールに参加し、他者との協働をはじめとする多様な学びを実践する。 4. 各自の興味・関心を伸ばし、その可能性を引き出すため、多彩な内容の専門科目を置くほか、諸資格（中学校国語科教諭、高等学校国語科・書道科教諭、図書館司書、司書教諭）の取得に関連する科目を設置している。 5. 各自の研究テーマに即した卒業論文の作成を必修とし、大学で培った知識、能力を応用しながら、研究の成果を主体的にまとめる。
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/38175/）</p>
<p>（概要）</p> <p>本学科が求める学生像は、日本の文学作品や文化事象に広い興味を持つ人、日本語に対する高い意識を持つ人、歴史や社会と文学・文化との連環に深い関心を持つ人、世界の文学・文化と日本の文学・文化との比較に強い意欲を持つ人などである。あわせて、文系の学問に偏ることなく、次のような幅広い学力を有する多様で優秀な学生を求めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本古典文学と日本近現代文学の知識と読解力、それらの根幹となる日本語の理解と表現力。 2. 日本の文学・文化を国際的な視点から理解するために欠かすことができない外国語（英語）の基本的な運用力。 3. 日本や世界の歴史、政治、経済、慣習・風土などへの探求力と現代社会の諸問題への解決力。 4. 学術的な文章を作り上げるための論理的な思考力とその基となる様々な情報の収集・分析力。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

学部等名：通信教育学部 法学部 法律学科
教育研究上の目的（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/38133/ ）
<p>（概要）</p> <p>1. 人材の養成に関する目的</p> <p>法律学科では通信教育という学祖の実践した方法によって、法学部の目的にそいながら、特に社会人のリカレント教育という通信の特性に基づき、教授側と受講生側との双方の知識及び経験を交流させることを通して、授業内容を机上の空論にするのではなく、実社会に於ける生きた法律の姿を身につけ、文化及び社会経済の変化・要請に対応できる進取の気性に富んだ人材の育成を目的にしている。</p> <p>2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標</p> <p>法律学科では上記1で示したように受講生の実体験を通じた生きた法律と法論理の双方の習得を目標としており、そのため、（1）法的思考及び法論理的思考、（2）幅広い教養を土台とした諸法律学の基礎的かつ体系的な理解、（3）レポート添削を通じたそれらの文章化の能力の習得を教育目標としている。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/38133/ ）
<p>（概要）</p> <p>法学部法律学科通信教育課程のディプロマ・ポリシーは、いわゆる「六法」の修得を前提に、公法・私法全般にわたる様々な法分野に加え、政治学・経済学等の関連科目に関する専門知識を修得していることにあります。その上で、実社会における数々の法的な紛争の論点を的確に把握し、公平で正義にかなった解決ができ得る法的素養、すなわちリーガルマインドを修得したと認められる学生に、学士（法学）の学位を授与します。</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/38133/ ）
<p>（概要）</p> <p>法学部法律学科通信教育課程では、法を学び、リーガルマインドを身につけた学生が、日本社会にとどまらず、国際社会においても、役割を果たせるようになることを目標にしています。</p> <p>このため、本学科では、（1）対立する利益・価値観に謙虚に耳を傾け理解できること、（2）一方に偏らないバランス感覚を有すること、（3）公正さと客観性を備えた基準に基づき判断を示せるようになることをカリキュラム・ポリシーの軸に据えています。</p> <p>こうした能力の開発・涵養のために、本学科では体系的なカリキュラムを編成し、（1）法学の基礎の修得を目的とする導入科目、（2）いわゆる「六法」（※）を中心とした基幹科目、（3）現代的な法的課題の理解に不可欠な科目を開講しています。また、実務法律家を目指す社会人のほか、社会人が職務上直面する問題を意識した法実務に直結する科目も開講しています。</p> <p>（※）憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/38133/ ）
（概要） 法学部法律学科通信教育課程では、アドミッション・ポリシーとして、まず、東洋大学の創立者である井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」とする建学の精神を理解し、共感してくれる学生であることを掲げています。 具体的には、（1）多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持ち、（2）先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で論理的・体系的に深く考え、（3）社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築くことを目指す学生であることを期待します。 法学部の教育目標は、建学の精神をベースにした「リーガルマインド」（※）を備え、かつ「グローバル化する世界に対応し実践的な語学能力を兼ね備えた人材の育成」にあります。この目標達成に向け、高等学校までに修得すべき基礎知識、及び自主学習を続ける自律的な学習能力を備え、かつ学ぶことに意欲旺盛で、積極的な学生であることを求めます。 （※）法的思考能力（市民・職業人に必須の素養－論理的な思考方法と法的バランスのとれた総合的な認識・判断力・問題解決能力）

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/toyo2019/organization/
--

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	6人	—					6人
文学部	—	61人	22人	4人	8人	0人	95人
経済学部	—	37人	21人	5人	3人	0人	66人
経営学部	—	31人	24人	9人	2人	0人	66人
法学部	—	37人	15人	4人	3人	0人	59人
社会学部	—	53人	15人	8人	7人	0人	83人
理工学部	—	60人	26人	0人	5人	0人	91人
国際学部	—	22人	10人	7人	3人	0人	42人
国際観光学部	—	16人	8人	8人	0人	0人	32人
生命科学部	—	21人	5人	3人	2人	0人	31人
ライフデザイン学部	—	32人	21人	5人	11人	3人	72人
総合情報学部	—	20人	5人	3人	1人	0人	29人
食環境科学部	—	16人	10人	0人	3人	5人	34人
情報連携学部	—	21人	10人	4人	15人	0人	50人
大学院	—	3人	4人	0人	0人	0人	7人
その他	—	1人	3人	10人	1人	0人	15人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		1,395人					1,395人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法：大学WEBページにて公表 http://ris.toyo.ac.jp/search/index.html					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
<p>FDは「高等教育推進センター」が中心となって進めており、各種研修会の周知などの内発的な活動、国内外の高等教育の動向に係る調査・研究及び情報提供、新たな教育形態及び教育プログラム等の研究・開発を行っている。</p> <p>当該センターには「教育方法改善部会」「FD・SD研修部会」「高等教育研究部会」「教育開発・改革部会」の4部会が編成されており、それぞれに専任教職員が所属している。さらに専属のセンター員も所属している。</p> <p>主な活動として、教育改善シンポジウムの開催、全教職員に向けた学内外のFDに関する情報を発信するメールマガジンの発行、授業紹介動画の作成支援、授業評価アンケートの実施と教員へのフィードバック、各種FD研修会・活動報告会・ワークショップ(TA・SA、新任教員、一般教員、英語で授業を行うためのFD研修会)、学生FDチームとの連携などを行っている。</p> <p>今後は、授業外学修時間の増加、成績評価の客観性の担保、ICT活用の促進に資するFDの展開や、学修成果測定指標の開発などを検討していきたいと考えている。</p>							

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
文学部（第1部）	849人	850人	100%	3,463人	3,763人	108%	-	1人
経済学部（第1部）	616人	618人	100%	2,464人	2,727人	110%	-	0人
経営学部（第1部）	682人	689人	101%	2,728人	2,972人	108%	-	0人
法学部（第1部）	500人	502人	100%	2,000人	2,250人	112%	-	0人
社会学部（第1部）	750人	758人	101%	3,000人	3,282人	109%	-	1人
理工学部	811人	810人	99%	3,244人	3,447人	106%	-	5人
国際地域学部	-	-	-	490人	635人	129%	-	0人
国際学部	390人	393人	100%	1,170人	1,157人	98%	-	0人
国際観光学部	366人	373人	101%	1,098人	1,124人	102%	-	4人
生命科学部	226人	225人	99%	904人	919人	101%	-	0人
ライフデザイン学部	556人	558人	100%	2,224人	2,371人	106%	-	0人
総合情報学部	260人	268人	103%	1,040人	1,154人	110%	-	0人
食環境科学部	220人	215人	97%	880人	895人	101%	-	0人
情報連携学部	400人	394人	98%	1,200人	1,179人	98%	-	0人
文学部（第2部）	120人	112人	93%	510人	560人	109%	-	1人
経済学部（第2部）	150人	149人	99%	600人	653人	108%	-	1人
経営学部（第2部）	110人	110人	100%	440人	476人	108%	-	2人
法学部（第2部）	120人	123人	102%	480人	512人	106%	-	2人
社会学部（第2部）	180人	177人	98%	715人	750人	104%	-	3人
通信教育部 文学部	-	-	-	2,000人	336人	16%	-	0人
通信教育部 法学部	-	-	-	2,000人	127人	6%	-	0人
合計	7,306人	7,324人	100%	32,650人	31,289人	95%	-	20人
(備考) ・学則上、全学部の編入学定員を設けていないが、若干名を受け入れている。 ・国際地域学部は2017年度に、通信教育部文学部と通信教育部法学部は2018年度に募集停止となっている。								

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
文学部（第1部）	940人 (100%)	29人 (3.1%)	772人 (82.1%)	139人 (14.8%)
経済学部（第1部）	628人 (100%)	6人 (1.0%)	560人 (89.2%)	62人 (9.9%)
経営学部（第1部）	722人 (100%)	1人 (0.1%)	653人 (90.4%)	68人 (9.4%)
法学部（第1部）	537人 (100%)	5人 (0.9%)	483人 (89.9%)	49人 (9.1%)
社会学部（第1部）	769人 (100%)	6人 (0.8%)	692人 (90.0%)	71人 (9.2%)
理工学部	796人 (100%)	74人 (9.3%)	663人 (83.3%)	59人 (7.4%)
国際地域学部	518人 (100%)	7人 (1.4%)	457人 (88.2%)	54人 (10.4%)
生命科学部	226人 (100%)	35人 (15.5%)	177人 (78.3%)	14人 (6.2%)
ライフデザイン学部	579人 (100%)	8人 (1.4%)	522人 (90.2%)	49人 (8.5%)
総合情報学部	284人 (100%)	7人 (2.5%)	251人 (88.4%)	26人 (9.2%)
食環境科学部	226人 (100%)	7人 (3.1%)	214人 (94.7%)	5人 (2.2%)
文学部（第2部）	119人 (100%)	1人 (0.8%)	81人 (68.1%)	37人 (31.1%)
経済学部（第2部）	130人 (100%)	0人 (0.0%)	101人 (77.7%)	29人 (22.3%)
経営学部（第2部）	88人 (100%)	0人 (0.0%)	72人 (81.8%)	16人 (18.2%)
法学部（第2部）	98人 (100%)	0人 (0.0%)	72人 (73.5%)	26人 (26.5%)
社会学部（第2部）	138人 (100%)	4人 (2.9%)	95人 (68.8%)	39人 (28.3%)
合計	6,798人 (100%)	190人 (2.8%)	5,865人 (86.3%)	743人 (10.9%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 卸・小売業、情報通信業、製造業、金融・保険業、公務員、教員等				
(備考)				

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

c.修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
文学部（第1部）	1,059人 (100%)	866人 (81.8%)	78人 (7.4%)	93人 (8.8%)	22人 (2.1%)
経済学部（第1部）	684人 (100%)	571人 (83.5%)	60人 (8.8%)	39人 (5.7%)	14人 (2.0%)
経営学部（第1部）	793人 (100%)	677人 (85.4%)	59人 (7.4%)	37人 (4.7%)	20人 (2.5%)
法学部（第1部）	594人 (100%)	488人 (82.2%)	53人 (8.9%)	43人 (7.2%)	10人 (1.7%)
社会学部（第1部）	823人 (100%)	735人 (89.3%)	35人 (4.3%)	39人 (4.7%)	14人 (1.7%)
理工学部	894人 (100%)	702人 (78.5%)	87人 (9.7%)	84人 (9.4%)	21人 (2.3%)
国際地域学部	572人 (100%)	474人 (82.9%)	34人 (5.9%)	31人 (5.4%)	33人 (5.8%)
生命科学部	242人 (100%)	209人 (86.4%)	13人 (5.4%)	13人 (5.4%)	7人 (2.9%)
ライフデザイン学部	602人 (100%)	556人 (92.4%)	19人 (3.2%)	18人 (3.0%)	9人 (1.5%)
総合情報学部	307人 (100%)	266人 (86.6%)	11人 (3.6%)	22人 (7.2%)	8人 (2.6%)
食環境科学部	238人 (100%)	218人 (91.6%)	5人 (2.1%)	9人 (3.8%)	6人 (2.5%)
文学部（第2部）	150人 (100%)	89人 (59.3%)	16人 (10.7%)	36人 (24.0%)	9人 (6.0%)
経済学部（第2部）	155人 (100%)	110人 (71.0%)	24人 (15.5%)	17人 (11.0%)	4人 (2.6%)
経営学部（第2部）	113人 (100%)	73人 (64.6%)	14人 (12.4%)	18人 (15.9%)	8人 (7.1%)
法学部（第2部）	123人 (100%)	84人 (68.3%)	11人 (8.9%)	19人 (15.4%)	9人 (7.3%)
社会学部（第2部）	171人 (100%)	109人 (63.7%)	20人 (11.7%)	33人 (19.3%)	9人 (5.3%)
通信教育部 文学部	48人 (100%)	2人 (4.2%)	17人 (35.4%)	26人 (54.2%)	3人 (6.3%)
通信教育部 法学部	11人 (100%)	0人 (0.0%)	1人 (9.1%)	9人 (81.8%)	1人 (9.1%)
合計	7,579人 (100%)	6,229人 (82.2%)	557人 (7.3%)	586人 (7.7%)	207人 (2.7%)
(備考)					
<p>上記は2015年度入学生を基にした。なお、留年者および中途退学者の多くは「学力不足」「勉学意欲喪失」「進路変更・進路再考」が理由に挙げられる。また、他学部への転部者は3名おり（文学部→国際地域学部・法学部、ライフデザイン学部→社会学部）、学部内他学科への転科者は9名であった（国際地域学部、社会学部、経済学部、ライフデザイン学部、第2部夜間コース→第1部）。なお12名のうち、2名は留年者であったが10名は修業年限内で卒業をしている。</p>					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要）

授業計画書（シラバス）については、シラバス作成時の注意事項をまとめた「シラバス作成のガイドライン」に基づき、授業の方法及び内容、学修到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項について、全て記載し、大学WEBページ上に公表している。

なお、毎年11月に学長及び教務部長の下で、各学部長宛に次年度の「シラバス作成のガイドライン」を発信し、全学的な方針の下でシラバス作成を行うこととしている。

作成されたシラバスの質の点検については、授業担当者が「シラバス点検チェックリスト」を用いて記載内容のセルフチェックを行った後、学部内等で第三者チェックを翌年2月末日までに行い、3月上旬に公表を行っている。

各学部等で行った「シラバス点検チェック」については、年度末までに各学部長等から教務部長に点検件数やその点検体制等をまとめた「シラバス点検結果報告書」を提出している。教務部長はこれを受け、全学部・研究科等のシラバス点検結果をまとめ、学長へ報告し、次年度への改善に繋げている。

通信教育課程は、毎年8月の通信教育委員会で次年度の教育課程実施、開講科目、科目担当教員、スクーリング実施日程等について各学科での検討依頼がなされ、11月の通信教育委員会で集約・決定する。各科目担当教員により12月から1月にかけて、「シラバス作成のガイドライン」に基づき、シラバスが作成され、その後点検を行い、3月上旬に学生に公開している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）

成績評価については「S（100～90点）・A（80～89点）・B（70～79点）・C（60～69点）・D（40～59点）・E（39点以下）」の6段階からなる評価の基準を学則に定め、その「成績評価基準」を履修要覧・大学ホームページ等で周知・公表している。

具体的な成績評価・方法については、授業計画書（シラバス）に記載した「成績評価の方法・基準」に基づき、各授業科目で設定された「学修到達目標」に即して学修成果を評価し、単位認定を行なっている。

成績評価の客観的な指標については、2013年度からGPA制度を導入しており、その算出方法については、計算式、対象科目、除外科目等を大学ホームページ、履修要覧等で周知・公表している。GPAの把握・分析については、2017年度より「高等教育推進センター」にて行っており、「高等教育推進センター」から各学部へ提供し、学生指導、教育方法・内容の見直し等に活用している。

【GPAの算出方法】

$$\text{GPA} = \frac{(\text{Sの修得単位数} \times 4.3) + (\text{Aの修得単位数} \times 4.0) + (\text{Bの修得単位数} \times 3.0) + (\text{Cの修得単位数} \times 2.0) + (\text{Dの修得単位数} \times 1.0) + (\text{Eの修得単位数} \times 0.0) + (*の修得単位数 \times 0.0)}{\text{総履修登録単位数}}$$

※対象とする科目は、卒業要件の科目とし、卒業要件以外の資格科目・自由科目は対象となりません。

※対象とする評価は、「S、A、B、C、D、E、*」とし、認定の評価「T」は対象となりません。

※再履修で評価を受けた成績については、最新の成績が反映されます。

※GPAは計算結果の小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを表示します。

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書 (2019年度申請)

学部名	学科名 [専攻名]	卒業に 必要となる 単位数	G P A 制度 の採用	履修単位の登録上限
文 (第1部)	哲	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	東洋思想文化	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	日本文学文化	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	英語コミュニケーション	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	英米文	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	国際文化コミュニケーション	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	史	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	教育 [人間発達]	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	教育 [初等教育]	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
経済 (第1部)	経済	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	国際経済	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	総合政策	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
経営 (第1部)	経営	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	22 単位
	マーケティング	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	22 単位
	会計ファイナンス	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	22 単位
法 (第1部)	法律	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	企業法	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
社会 (第1部)	社会	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	社会文化システム	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	メディアコミュニケーション	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	社会心理	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	社会福祉	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
理工	機械工	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	生体医工	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	電気電子情報工	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	応用化	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	都市環境デザイン	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	建築	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
国際地域	国際地域 [国際地域]	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	1-2年次 22 単位 3-4年次 24 単位
	国際地域 [地域総合]	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	1-2年次 22 単位 3-4年次 24 単位
	国際観光	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	1-2年次 22 単位 3-4年次 24 単位
国際	グローバル・イノベーション	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	1-2年次 22 単位 3-4年次 24 単位
	国際地域 [国際地域]	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	1-2年次 22 単位 3-4年次 24 単位
	国際地域 [地域総合]	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	1-2年次 22 単位 3-4年次 24 単位

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

国際観光	国際観光	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	1年次 22 2-4年次 24 単位
生命科	生命科	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	応用生物科	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
ライフデザイン	生活支援 [生活支援学]	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 ※介護コースのみ 1年次秋学期以降 28 単位
	生活支援 [子ども支援学]	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	健康スポーツ	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	人間環境デザイン	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
総合情報	総合情報	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
食環境科	食環境科 [フードサイエンス]	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	食環境科 [スポーツ・食品機能]	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	健康栄養	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
情報連携	情報連携	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	1年次第1学期 19 1年次第2学期 21 2-4年次 24 単位
文（第2部）	東洋思想文化	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	日本文学文化	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	教育	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
経済（第2部）	経済	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
経営（第2部）	経営	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
法（第2部）	法律	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
社会（第2部）	社会	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
	社会福祉	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	24 単位
通信教育部 文	日本文学文化	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	通年 40 単位
通信教育部 法	法律	124 単位	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	通年 40 単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/fd/publications/fdnews/（高等教育推進センターニュース，第2号，2019年3月20日発行）		
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）				

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<p>1. 白山キャンパス</p> <p>所在地 東京都文京区白山 5-28-20</p> <p>校地・校舎等</p> <p>①校地面積 34,892.06 m²（他に校地用の借用地 1,005.61 m²）</p> <p>②校舎面積 112,088.11 m²</p> <p>③主な施設 教室、実習室、PC教室、図書館、食堂、売店、研究室、体育館、サークル部室、練習室 他</p> <p>学生の教育研究環境</p> <p>https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/about/access/hakusan/</p> <p>課外活動の状況</p> <p>https://www.toyo.ac.jp/academics/student-support/circle/</p> <p>運動施設 体育館、アーチェリー場</p> <p>https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/toyo-sports/sports-shisetsu/hakusan/</p>
<p>2. 川越キャンパス</p> <p>所在地 埼玉県川越市鯨井 2100</p> <p>校地・校舎等</p> <p>①校地面積 271,181.87 m²</p> <p>②校舎面積 69,577.56 m²</p> <p>③主な施設 教室、実習室、実験室、図書館、食堂、売店、研究室、体育館、サークル部室、練習室 他</p> <p>学生の教育研究環境</p> <p>https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/about/access/kawagoe/</p> <p>課外活動の状況</p> <p>https://www.toyo.ac.jp/academics/student-support/circle/</p> <p>運動施設 体育館、グラウンド、陸上競技場、野球場、ラグビー場、フットサルコート、テニスコート、弓道場</p> <p>https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/toyo-sports/sports-shisetsu/kawagoe/</p>
<p>3. 朝霞キャンパス</p> <p>所在地 埼玉県朝霞市岡 48-1</p> <p>校地・校舎等</p> <p>①校地面積 69,774.00 m²</p> <p>②校舎面積 32,797.26 m²</p> <p>③主な施設 教室、実習室、実験室、PC教室、図書館、食堂、売店、研究室、体育館、サークル部室、練習室 他</p> <p>学生の教育研究環境</p> <p>https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/about/access/asaka/</p> <p>課外活動の状況</p> <p>https://www.toyo.ac.jp/academics/student-support/circle/</p> <p>運動施設 体育館、グラウンド、テニスコート、弓道場、アーチェリー場、ソフトボール場</p> <p>https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/toyo-sports/sports-shisetsu/asaka/</p>

4. 板倉キャンパス

所在地 群馬県邑楽郡板倉町泉野 1-1-1

校地・校舎等

①校地面積 112,125.00 m²

②校舎面積 31,270.37 m²

③主な施設 教室、実習室、実験室、図書館、食堂、売店、研究室、体育館、サークル部室、練習室 他

学生の教育研究環境

<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/about/access/itakura/>

課外活動の状況

<https://www.toyo.ac.jp/academics/student-support/circle/>

運動施設 体育館、グラウンド、陸上競技場、サッカー場、テニスコート

<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/toyo-sports/sports-shisetsu/itakura/>

5. 赤羽台キャンパス

所在地 東京都北区赤羽台 1-7-11

校地・校舎等

①校地面積 13,186.00 m²

②校舎面積 18,486.74 m²

③主な施設 教室、実習室、食堂、売店、研究室 他

学生の教育研究環境

<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/about/access/akabanedai/>

課外活動の状況

<https://www.toyo.ac.jp/academics/student-support/circle/>

運動施設 なし

6. 総合スポーツセンター

所在地 東京都板橋区清水町 92-1

校地・校舎等

①校地面積 16,964.70 m²

②校舎面積 11,474.87 m²

③主な施設 教室、研究室、体育館 他

運動施設 体育館、プール、道場、グラウンド

<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/toyo-sports/sports-shisetsu/sc/>

7. セミナーハウス

富士見高原セミナーハウス

①所在地 長野県諏訪郡富士見町立沢 1-420

②収容人数 70名

<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/student-support/support/semminerhouse/fujimi/>

鴨川セミナーハウス

①所在地 千葉県鴨川市前原 356-14

②収容人数 116名

<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/student-support/support/semminerhouse/kamogawa/>

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

河口湖セミナーハウス	
①所在地	山梨県南都留郡富士河口湖町大石 2585-9
②収容人数	110名
https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/student-support/support/semminerhouse/kawaguchiko/	

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名[専攻名]	授業料 (年間)	入学科	その他	備考(任意記載事項)
文 (第1部)	哲 東洋思想文化 日本文学文化 英米文 国際文化コミュニケーション 史 教育[人間発達]	710,000円	250,000円	220,000円	施設設備整備費：220,000円
	教育[初等教育]	820,000円	250,000円	250,000円	施設設備整備費：250,000円
	英語コミュニケーション	680,000円	—	220,000円	施設設備整備費：220,000円 ※2017年度募集停止
経済 (第1部)	経済 国際経済 総合政策	710,000円	250,000円	220,000円	施設設備整備費：220,000円
経営 (第1部)	経営 マーケティング 会計ファイナンス	710,000円	250,000円	220,000円	施設設備整備費：220,000円
法 (第1部)	法律 企業法	710,000円	250,000円	220,000円	施設設備整備費：220,000円
社会 (第1部)	社会 社会文化システム	710,000円	250,000円	220,000円	施設設備整備費：220,000円
	メディアコミュニケーション	710,000円	250,000円	230,000円	施設設備整備費：220,000円 教育充実料：10,000円
	社会心理	710,000円	250,000円	235,000円	施設設備整備費：220,000円 教育充実料：15,000円
	社会福祉	710,000円	250,000円	245,000円	施設設備整備費：220,000円 教育充実料：25,000円
理工	機械工 生体医工 電気電子情報工 応用化 都市環境デザイン 建築	990,000円	250,000円	345,000円	施設設備整備費：260,000円 実験実習料：85,000円
国際地域	国際地域[国際地域] 国際観光	680,000円	—	220,000円	施設設備整備費：220,000円 ※2017年度募集停止
	国際地域[地域総合]	430,000円	—	100,000円	施設設備整備費：100,000円 ※2017年度募集停止
国際	グローバル・イノベーション 国際地域[国際地域]	780,000円	250,000円	220,000円	施設設備整備費：220,000円
	国際地域[地域総合]	430,000円	180,000円	100,000円	施設設備整備費：100,000円

学校法人東洋大学 機関要件確認申請書（2019年度申請）

国際観光	国際観光	780,000円	250,000円	220,000円	施設設備整備費：220,000円
生命科	生命科 応用生物科	990,000円	250,000円	340,000円	施設設備整備費：260,000円 実験実習料：80,000円
ライフ デザイン	生活支援 健康スポーツ	830,000円	250,000円	250,000円	施設設備整備費：250,000円
	人間環境デザイン	880,000円	250,000円	330,000円	施設設備整備費：260,000円 実験実習料：70,000円
総合情報	総合情報	930,000円	250,000円	300,000円	施設設備整備費：260,000円 実験実習料：40,000円
食環境科	食環境科 健康栄養	990,000円	250,000円	340,000円	施設設備整備費：260,000円 実験実習料：80,000円
情報連携	情報連携	990,000円	250,000円	260,000円	施設設備整備費：260,000円
文 (第2部)	東洋思想文化 日本文学文化 教育	430,000円	180,000円	100,000円	施設設備整備費：100,000円
経済 (第2部)	経済	430,000円	180,000円	100,000円	施設設備整備費：100,000円
経営 (第2部)	経営	430,000円	180,000円	100,000円	施設設備整備費：100,000円
法 (第2部)	法律	430,000円	180,000円	100,000円	施設設備整備費：100,000円
社会 (第2部)	社会 社会福祉	430,000円	180,000円	100,000円	施設設備整備費：100,000円
通信教育部 文学部	日本文学文化	100,000円	—	—	※2018年度募集停止
通信教育部 法学部	法律	100,000円	—	—	※2018年度募集停止

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<p>a. 学生の修学に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>学生の修学に係る支援については、各学部において一定の基準を設け、セメスタ等ごとに教務担当課で学生の成績確認を行い、成績不振者については教員による単位僅少者面接を実施し、個別指導を行っている。また、各教員はオフィスアワーを設定し、学生からの質問・相談等に応じている。</p> <p>その他、学生の主体的な学びを促進することを目的として、白山・朝霞・川越・板倉・赤羽台の全キャンパスにラーニングサポート施設等の学習支援体制を整えている。主に、指導経験豊富なアドバイザーが、利用学生に合わせた学習相談を行っており、レポート・論文の書き方の指導、語学科目の指導等授業を受けるために必要な基礎学力を身につけるための支援を提供している。また、各キャンパスの学生のニーズに応じて、オンライン教育システム「MOOCs」の導入やパソコンスキル向上を目的としたPC講座、英語基礎講座、数学補習講座等を開講している。</p> <p>通信教育課程では、TA（ティーチングアシスタント）による個別学習相談を行い、学生の学習を支援している。</p>
<p>b. 進路選択に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>低学年のうち「強みの理解・伸張、就業観の醸成」を目的とし、3年生はいよいよ始まる「就職活動への準備・スタートへの支援」と位置づけ各種就職活動支援のプログラムを用意している。</p> <p>4年生に対しては「希望進路に向けての支援」を学生の状況をみながら企業説明会など就職先の斡旋を主とした支援を実施するなど年次に応じた決め細やかな取組みをしている。</p> <p>その他、地方就職への支援、公務員試験対策、留学から帰国した学生、アスリート学生、外国人留学生など多様な希望先進路や学生に応じた支援を行っている。</p> <p>また、就職支援室では全学年の学生を対象に「個別相談」を受け付けている。</p>
<p>c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>ウェルネスセンターを設置し、心身の健康面からサポートする「保健管理室・医務室」と、カウンセリングや修学環境の調整を行う「学生サポート室・学生相談室」では、専門職スタッフが連携し学生支援を行っている。保健管理室・医務室では、平日に校医を配置し、救急処置や大学近隣の医療機関につなぐ支援も実施している。また、ピアサポートルームにはキャンパスソーシャルワーカーを配置し、障がいのある学生支援のほか、学生の成長促進を目指し、学生同士の交流や仲間として支え合うピアサポートの取り組みを開始している。ウェルネスセンターでは、「ウェルネス」を「自らの健康な力を高めるとともに、それを活用してより積極的に生きようとする意志と実行力を有する状態」と捉え、学生一人ひとりのウェルネスの実現を目指し支援を行っている。</p> <p>なお、健康相談・医療相談・メンタルヘルス相談・医療機関情報などを、24時間体制で電話により相談ができる学生ホットライン制度を導入し、学生サポートの一助としている。</p>

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

<p>公表方法：大学WEBページにて公表 https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/</p>
